

令和5年度(2023)

出雲市公営企業会計
決算審査意見書

令和6年8月

出雲市監査委員

監 査 第 8 8 号
令和 6 年(2024) 8 月 7 日

出雲市長 飯 塚 俊 之 様

出雲市監査委員 神 門 三千夫

出雲市監査委員 射 場 かよ子

出雲市監査委員 寺 本 淳 一

令和 5 年度(2023)出雲市公営企業会計
決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度(2023)
出雲市公営企業会計の決算について審査し、意見を合議により決定しましたので別
紙のとおり提出します。

目 次

第1	審査の概要	6
第2	審査の結果	7
水道事業会計		
I	決算の概要	11
1	業務実績	11
2	予算執行状況	14
3	経営成績	19
4	財政状態	34
5	キャッシュ・フロー計算書	35
II	審査意見	37
1	形式審査の結果について	37
2	決算の結果について	37
3	今後の経営について	38
<資料>		
	別表第1 比較損益計算書	40
	別表第2 比較貸借対照表	42
下水道事業会計		
I	決算の概要	47
1	業務実績	47
2	予算執行状況	53
3	経営成績	58
4	財政状態	77
5	キャッシュ・フロー計算書	79
II	審査意見	81
1	形式審査の結果について	81
2	決算の結果について	81
3	今後の経営について	83
<資料>		
	別表第1 比較損益計算書	86
	別表第2 比較貸借対照表	88

病院事業会計

I 決算の概要	93
1 業務実績	93
2 予算執行状況	97
3 経営成績	102
4 財政状態	111
5 キャッシュ・フロー計算書	112
II 審査意見	114
1 形式審査の結果について	114
2 決算の結果について	114
3 今後の経営について	115
<資料>	
別表第1 比較損益計算書	118
別表第2 比較貸借対照表	120

(注)

- 文中及び表中の数値・比率は、表示単位未満を四捨五入している。
したがって、該当数値があっても「0.0」と表記されるものや、合計と内訳の計、差引が一致しない場合がある。
- 構成比率は、合計が100.0となるように一部調整した。
- 文中及び表中の符号の用法は、次のとおりである。
「-」 = 該当数値のないもの又は算出不能なもの
「△」 = 負数
「皆増」 = 当年度に全額増加したもの
「皆減」 = 当年度に全額減少したもの
- 文中の「ポイント」とは、百分率（パーセント）間の単純差引数値である。
- 「収入率」とは、本年度収入予算額に対する本年度収入決算額の割合である。
- 「執行率」とは、本年度支出予算額に対する本年度支出決算額の割合である。
- 「増減率」とは、前年度決算額に対する本年度決算額の増減の割合、若しくは、前年度実績値に対する本年度実績値の増減の割合である。

令和5年度(2023)出雲市公営企業会計決算審査

第1 審査の概要

1 監査等の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

2 審査の対象

令和5年度(2023)出雲市水道事業会計決算

令和5年度(2023)出雲市下水道事業会計決算

令和5年度(2023)出雲市病院事業会計決算

3 審査の着眼点

公営企業経営の基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿った運営がなされているか。(地方公営企業法第3条)

(1) 形式審査

- ① 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか。(地方公営企業法第30条第9項)
- ② 決算書類の様式、科目の配列及び分類は、法令に定めた様式にのっとり作成されているか。(地方公営企業法施行規則第48条及び第49条)
- ③ 決算計数は証書類の計数と一致しているか。また、決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

- ① 業務実績
 - ア 業務実績は、業務の予定量及び前年度実績と比較して良好か。
- ② 予算執行状況
 - ア 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
 - イ 予算の繰越しは適正に行われているか。
 - ウ 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
 - エ 流用禁止経費について流用が行われているものはないか。
 - オ 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源は妥当か。
- ③ 経営成績
 - ア 期間経営成績は適正に表示されているか。
 - イ 収益費用の年度所属区分は適正か。
 - ウ 各勘定科目の区分は適正か。
 - エ 特別損益の内容は適正か。
 - オ 過年度損益修正の経理は適正に行われているか。

④ 財政状態

- ア 年度末の財政状態は明瞭に表示されているか。
- イ 固定資産の評価、売却、除却、交換の経理処理は適正か。
- ウ 減価償却累計額の計上及び減額は適正か。
- エ 未収金の内容、その発生事由、計上時期は適正か。また、未収金の収納、不納欠損処分は適正に行われているか。
- オ 引当金の目的、計上基準及び計上額は適正か。
- カ 剰余金の経理は適正に行われているか。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

- ア 資金の増減は適正に表示されているか。

4 審査の主な実施手続

出雲市監査基準に準拠したうえで、審査の着眼点に基づき、市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表並びに附属書類の照合等を行い、決算書類の計数の正確性を確認した。

また、計数や主要指標の年度間比較等により経営成績及び財政状態について分析した。

5 審査の実施場所及び日程

- (1) 実施場所 監査委員事務局
- (2) 日 程 令和6年5月31日から令和6年8月7日まで

6 審査を執行した監査委員名

出雲市識見監査委員 神 門 三千夫
出雲市識見監査委員 射 場 かよ子
出雲市議選監査委員 寺 本 淳 一

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業法関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、各会計の決算の概要及び審査意見については、後述するとおりである。

水道事業会計

I 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務の予定量に対する実績

令和5年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実績	差引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年間総配水量	m ³	16,833,000	0	16,833,000	16,539,270	△ 293,730	98.3
(2) 一日平均配水量	m ³	45,992	0	45,992	45,189	△ 803	98.3
(3) 一日最大配水量	m ³	51,300	0	51,300	50,093	△ 1,207	97.6
(4) 給水戸数	戸	57,500	0	57,500	58,016	516	100.9
(5) 給水人口	人	142,100	0	142,100	140,920	△ 1,180	99.2
(6) 建設改良費	千円	1,889,600	0	1,889,600	1,530,430	△ 359,170	81.0

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を除いたもので、消費税及び地方消費税込の額

年間総配水量は、業務の予定量 16,833,000 m³に対し、実績は 293,730 m³減の 16,539,270 m³であった。

給水戸数は、業務予定量 57,500 戸に対し、実績は 516 戸増の 58,016 戸であった。

給水人口は、業務予定量 142,100 人に対し、実績は 1,180 人減の 140,920 人であった。

(2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
(1) 年間総配水量	m ³	16,539,270	16,717,365	△ 178,095	△ 1.1
(2) 一日平均配水量	m ³	45,189	45,801	△ 612	△ 1.3
(3) 一日最大配水量	m ³	50,093	49,720	373	0.8
(4) 給水戸数	戸	58,016	57,417	599	1.0
(5) 給水人口	人	140,920	141,772	△ 852	△ 0.6
(6) 建設改良費	千円	2,231,714	1,548,605	683,109	44.1
(7) 給水区域内人口	人	141,840	142,793	△ 953	△ 0.7
(8) 一日配水能力	m ³	68,862	68,862	0	0.0
(9) 年間総有収水量	m ³	15,260,591	15,463,954	△ 203,363	△ 1.3
(10) 普及率	%	99.35	99.28	0.07	-
(11) 負荷率	%	90.21	92.20	△ 1.99	-
(12) 施設利用率	%	65.62	66.57	△ 0.95	-
(13) 最大稼働率	%	72.74	72.20	0.54	-
(14) 有収率	%	92.27	92.50	△ 0.23	-

(注) 建設改良費は、前年度からの繰越を含んだもので、消費税及び地方消費税込の額

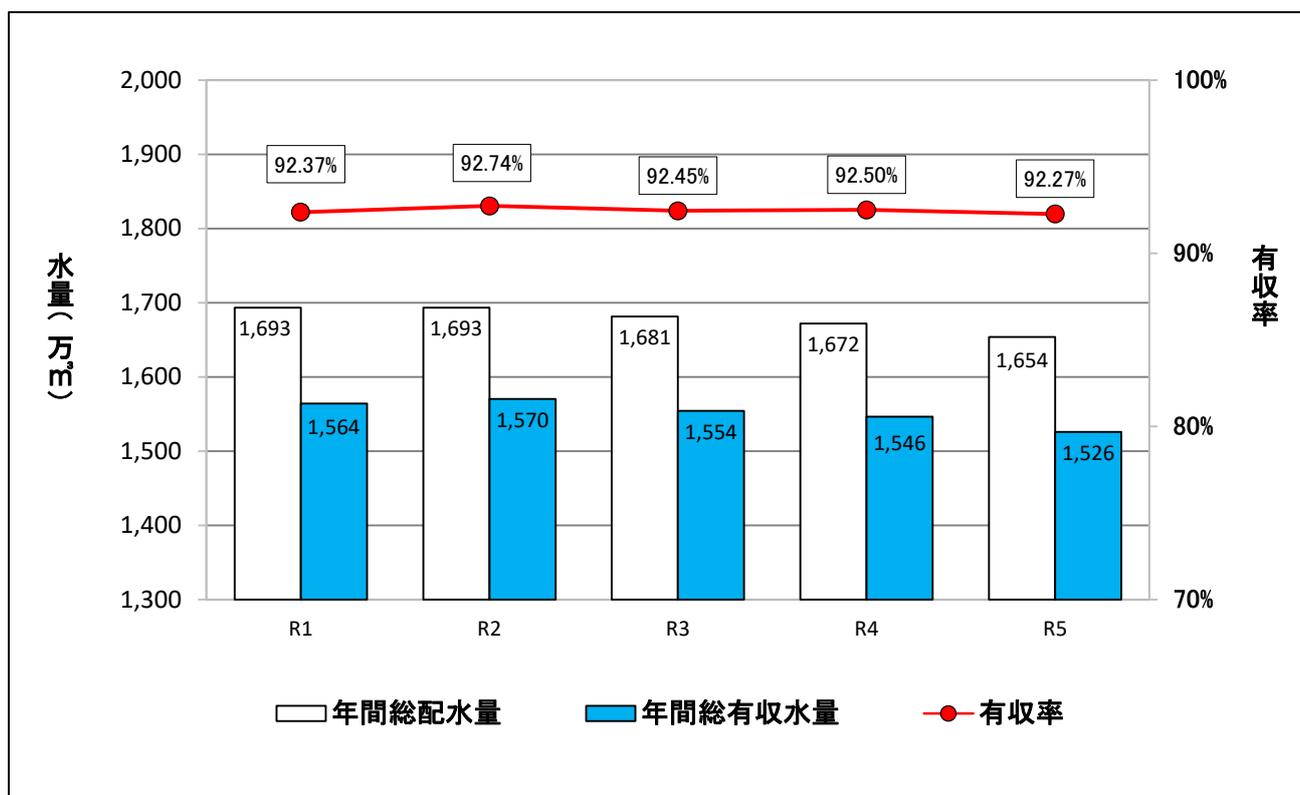
令和6年3月31日現在における給水人口は140,920人で、給水区域内人口141,840人に対し、99.35%の普及率となった。また、前年度と比べ給水戸数は599戸（1.0%）の増、給水人口は852人（0.6%）の減であった。

給水戸数は増えているが、給水人口が減少したことや、物価高騰による節約意識の高まり等による13mmから25mmの小口径における有収水量の減により、前年度と比べ年間総配水量は178,095m³（1.1%）減、一日平均配水量は612m³（1.3%）減、年間総有収水量は203,363m³（1.3%）減となった。

また、有収率は、水質管理のために、水の停滞防止を目的として排水する事業用水量が増えたことや、管路位置が不明なために漏水箇所が発見できなかったことによる漏水量の増により、前年度から0.23ポイント減の92.27%となった。

(3) 年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移

年間総配水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。



年 度	R1	R2	R3	R4	R5
年間総配水量 (m³)	16,934,751	16,933,328	16,812,724	16,717,365	16,539,270
年間総有収水量 (m³)	15,642,993	15,703,450	15,543,188	15,463,954	15,260,591
有 収 率 (%)	92.37	92.74	92.45	92.50	92.27

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

① 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,651,700,000	3,616,109,985	△ 35,590,015	99.0	3,673,520,819	△ 57,410,834	△ 1.6
第1項 営業収益	3,135,800,000	3,084,031,648	△ 51,768,352	98.3	3,115,107,147	△ 31,075,499	△ 1.0
第2項 営業外収益	515,700,000	532,057,129	16,357,129	103.2	558,355,497	△ 26,298,368	△ 4.7
第3項 特別利益	200,000	21,208	△ 178,792	10.6	58,175	△ 36,967	△ 63.5

収益的収入の決算額は、36億1,611万円で、予算額に対し3,559万円の減、収入率は99.0%であった。前年度と比較すると5,741万円の減、減少率は1.6%であった。

② 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度					前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,465,700,000	3,217,220,513	92.8	0	248,479,487	3,351,438,238	△ 134,217,725	△ 4.0
第1項 営業費用	3,158,797,913	2,973,561,569	94.1	0	185,236,344	3,028,798,365	△ 55,236,796	△ 1.8
第2項 営業外費用	297,300,000	241,704,775	81.3	0	55,595,225	322,327,462	△ 80,622,687	△ 25.0
第3項 特別損失	1,954,169	1,954,169	100.0	0	0	312,411	1,641,758	525.5
第4項 予備費	7,647,918	0	0.0	0	7,647,918	0	0	-

収益的支出の決算額は32億1,722万円で、執行率は92.8%であった。前年度と比較すると1億3,422万円の減、減少率は4.0%であった。

不用額は2億4,848万円で、主に職員給与費、動力費であった。

なお、予備費の当初予算額は1,000万円で、能登半島地震に係る被災地派遣公用車燃料代、旅費等として営業費用へ100万円、漏水による過年度水道料金の還付金等として特別損失へ135万円が充用された。

(2) 資本的収支

① 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	1,126,400,000	1,054,480,683	△ 71,919,317	93.6	894,995,823	159,484,860	17.8
第1項 企業債	500,000,000	500,000,000	0	100.0	300,000,000	200,000,000	66.7
第2項 国庫支出金	0	550,000	550,000	-	0	550,000	皆増
第3項 工事負担金	210,236,000	142,290,242	△ 67,945,758	67.7	132,114,956	10,175,286	7.7
第4項 他会計負担金	10,605,000	7,391,000	△ 3,214,000	69.7	13,059,000	△ 5,668,000	△ 43.4
第5項 他会計繰入金	405,559,000	404,249,441	△ 1,309,559	99.7	449,821,867	△ 45,572,426	△ 10.1

資本的収入の決算額は10億5,448万円で、予算額に対し7,192万円の減、収入率は93.6%であった。前年度と比較すると1億5,948万円の増、増加率は17.8%であった。

② 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度					前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第1項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	3,474,300,000	3,106,876,011	89.4	294,400,000	73,023,989	2,415,387,299	691,488,712	28.6
第1項 建設改良費	2,596,900,000	2,231,714,277	85.9	294,400,000	70,785,723	1,548,605,136	683,109,141	44.1
第2項 企業債償還金	876,400,000	875,161,734	99.9	0	1,238,266	866,782,163	8,379,571	1.0
第3項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0	-

資本的支出の決算額は31億688万円で、執行率は89.4%であった。前年度と比較すると、6億9,149万円の増、増加率は28.6%であった。

繰越額は2億9,440万円で、他事業関連工事の繰越による建設改良費の繰越によるものであった。

不用額は7,302万円で、支障移転工事の中止等によるものであった。

なお、予備費の充用はなかった。

③ 建設改良工事等

ア 拡張事業

国道9号姫原西交差点～消防本部北交差点配水本管布設工事、西林木町外島根県立大学付近配水管布設替工事など総額6億9,950万円で実施した。

イ 改良事業

大津町来原ほたる橋導水管布設替工事(その2)、灘分第3水源地取水施設更新工事(その2)など総額15億621万円で実施した。

ウ 保存工事

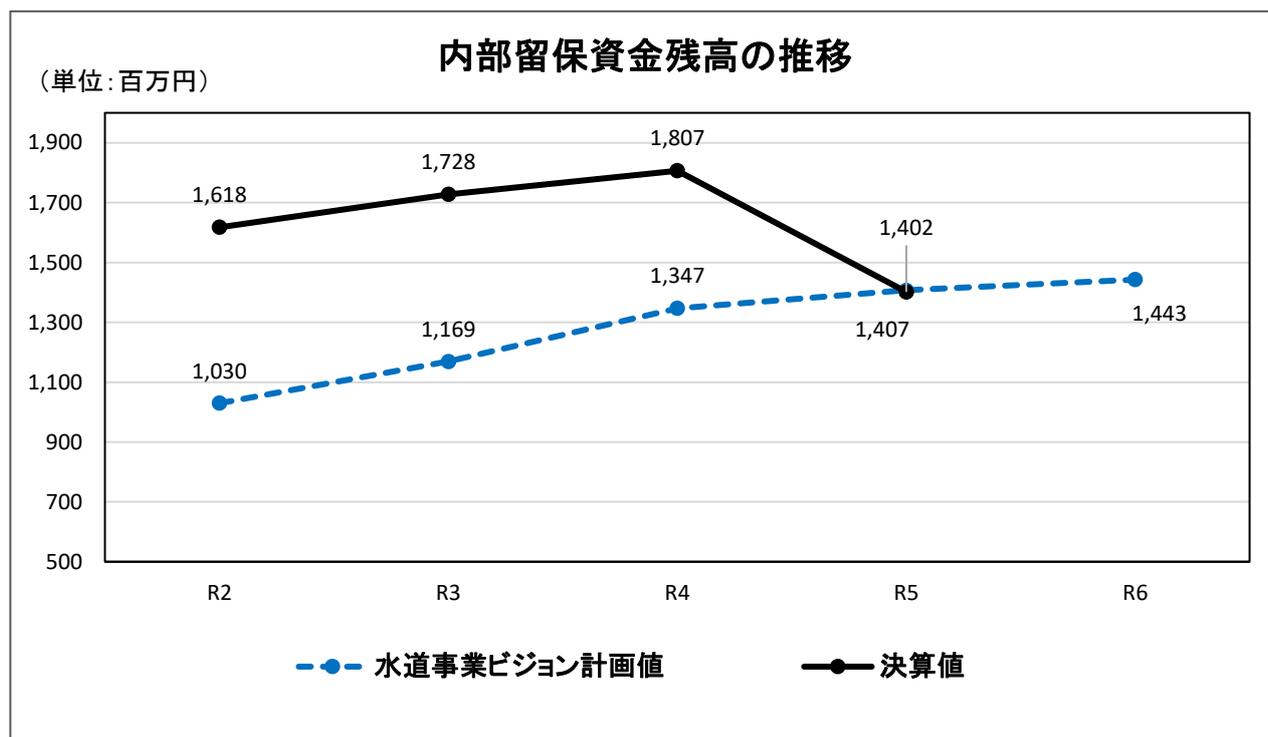
多伎膜処理施設浄水ろ過設備修繕工事、灘分浄水場非常用発電機修繕工事など、水源施設・配水施設の修繕工事を総額1億4,944万円で実施した。

(3) 補てん財源等

資本的収入額 10 億 5,448 万円が資本的支出額 31 億 688 万円に対し不足する額 20 億 5,240 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,063 万円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 4,986 万円及び建設改良積立金 6 億 6,191 万円で補てんされた。

令和 5 年度末の内部留保資金残高は、前年度と比較すると 4 億 477 万円減の 14 億 185 万円となった。

内部留保資金残高について、「出雲市水道事業ビジョン」の計画値と決算値とを比較した推移は次のグラフのとおりである。



(4) 企業債の状況

① 企業債現在高の状況

企業債の令和5年度末現在高は118億4,483万円で、前年度末現在高と比べ3億7,516万円の減であった。

(単位：円)

目的	令和4年度末 未償還残高	令和5年度中増減高		令和5年度末 未償還残高
		起債額	償還額	
水道事業分	7,082,718,480	500,000,000	435,568,594	7,147,149,886
旧簡易水道事業分	5,137,274,746	-	439,593,140	4,697,681,606
計	12,219,993,226	500,000,000	875,161,734	11,844,831,492

② 企業債現在高の利率別の状況

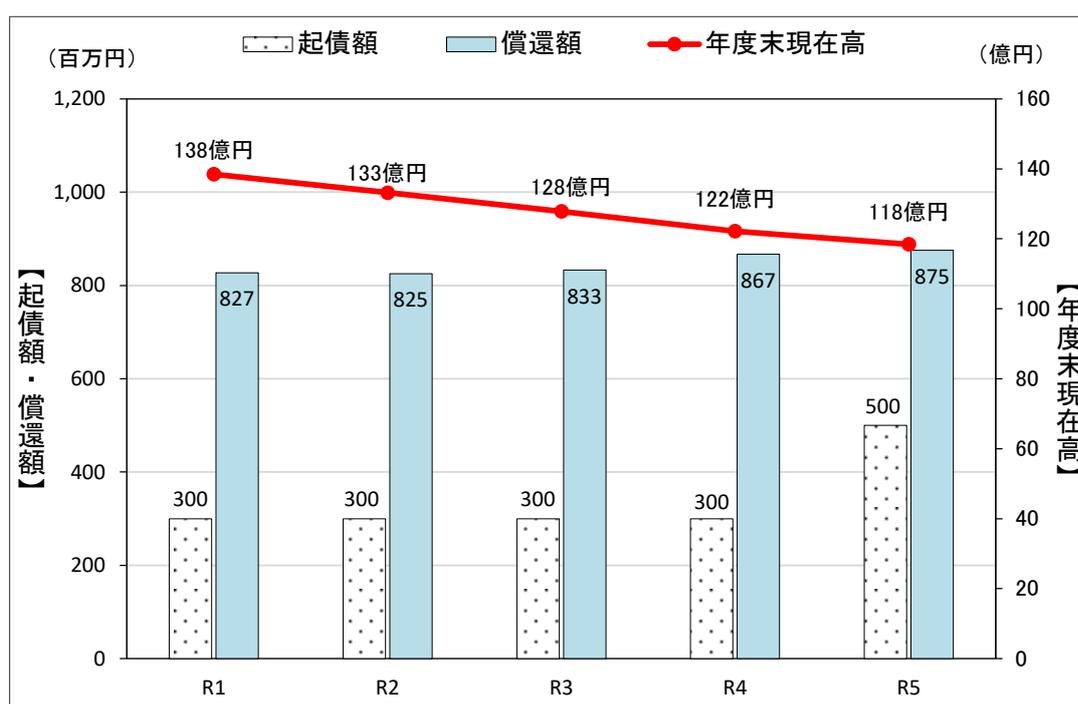
令和5年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

(単位：円)

利率区分	水道事業分		旧簡易水道事業分		合計	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	2,610,876,879	36.5	2,594,472,855	55.2	5,205,349,734	44.0
1.0%以上2.0%未満	2,202,307,581	30.8	1,083,536,098	23.1	3,285,843,679	27.7
2.0%以上3.0%未満	2,333,965,426	32.7	959,157,133	20.4	3,293,122,559	27.8
3.0%以上4.0%未満	0	0.0	60,515,520	1.3	60,515,520	0.5
合計	7,147,149,886	100.0	4,697,681,606	100.0	11,844,831,492	100.0

③ 起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去5か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は次のグラフのとおりである。



(5) 一時借入金の状況

借入限度額 5 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

(6) 一般会計からの繰入金

一般会計から水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
消火栓等に要する経費	7,391,000	13,124,200	△ 5,733,200	△ 43.7
統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費	429,319,033	486,701,850	△ 57,382,817	△ 11.8
統合水道に係る事業統合後に実施する建設改良に要する経費	20,550,093	20,131,370	418,723	2.1
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	4,348,000	4,940,000	△ 592,000	△ 12.0
災害応急対策等に要する経費	1,276	0	1,276	皆増
合 計	461,609,402	524,897,420	△ 63,288,018	△ 12.1

- ① 一般会計からの繰入金の総額は 4 億 6,161 万円で、前年度と比べ 6,329 万円の減であった。
- ② 「消火栓等に要する経費」の減は、消火栓の設置替が必要となる配水管布設替工事の減によるものであった。
- ③ 「統合水道に係る事業統合前の簡易水道の建設改良に要する経費」の減は、元利償還金の減及び繰入割合の減によるものであった。

(7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており流用の実績はなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	456,230,000	415,758,423	40,471,577	91.1	422,338,016	△ 6,579,593	△ 1.6
交 際 費	55,000	23,265	31,735	42.3	36,652	△ 13,387	△ 36.5

(8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 1,000 万円に対するたな卸資産（貯蔵品）の購入はなかった。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

① 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	2,806,275,371	2,834,725,712	△ 28,450,341	△ 1.0
営 業 外 収 益	525,100,300	551,547,084	△ 26,446,784	△ 4.8
特 別 利 益	19,816	55,857	△ 36,041	△ 64.5
総収益 (A)	3,331,395,487	3,386,328,653	△ 54,933,166	△ 1.6
営 業 費 用	2,874,851,598	2,928,381,373	△ 53,529,775	△ 1.8
営 業 外 費 用	196,487,405	210,310,599	△ 13,823,194	△ 6.6
特 別 損 失	1,778,172	284,528	1,493,644	525.0
総費用 (B)	3,073,117,175	3,138,976,500	△ 65,859,325	△ 2.1
純利益 (A) - (B)	258,278,312	247,352,153	10,926,159	4.4

当年度総収益 33 億 3,140 万円から総費用 30 億 7,312 万円を差し引くと、純利益は 2 億 5,828 万円で、前年度と比べ 1,093 万円 (4.4%) の増となり、予算で見込んだ純利益 1 億 400 万円に対し 1 億 5,428 万円の増となった。

② 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度対比	
		決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
営業 収益	給 水 収 益 (水 道 料 金)	2,741,754,465	82.3	2,769,342,041	81.8	△ 27,587,576	△ 1.0
	そ の 他 営 業 収 益	64,520,906	1.9	65,383,671	1.9	△ 862,765	△ 1.3
営業 外 収益	加 入 金	65,310,000	2.0	64,040,000	1.9	1,270,000	2.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	174,205	0.0	104,853	0.0	69,352	66.1
	他 会 計 繰 入 金	49,968,961	1.5	61,951,353	1.8	△ 11,982,392	△ 19.3
	施 設 分 担 金	5,073,310	0.2	5,325,760	0.2	△ 252,450	△ 4.7
	長 期 前 受 金 戻 入	397,607,307	11.9	405,714,132	12.0	△ 8,106,825	△ 2.0
	雑 収 益	6,966,517	0.2	14,410,986	0.4	△ 7,444,469	△ 51.7
特別 利益	過 年 度 損 益 修 正 益	19,816	0.0	55,857	0.0	△ 36,041	△ 64.5
合 計		3,331,395,487	100.0	3,386,328,653	100.0	△ 54,933,166	△ 1.6

- ア 給水収益の減は、13 mmから 25 mmの小口径の有収水量の減によるものであった。
- イ その他営業収益の減は、原因者負担金の減によるものであった。
- ウ 加入金の増は、口径 20 mmの加入件数の増によるものであった。
- エ 受取利息及び配当金の増は、預金利率の上昇に伴う預金利息の増によるものであった。
- オ 他会計繰入金の減は、旧簡易水道事業に係る企業債利子償還分の減によるものであった。
- カ 長期前受金戻入の減は、減価償却による長期前受金戻入の減によるものであった。
- キ 雑収益の減は、人事異動に伴い市長部局との併任発令を受けた職員に係る費用負担の皆減によるものであった。

③ 口径別有収水量と給水収益

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

口径 (mm)	令和5年度			令和4年度		前年度対比			
	有収水量 (m ³)	水道料金		有収水量 (m ³)	水道料金	有収水量		水道料金	
		金額	構成比 (%)			増減 (m ³)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)
13	7,365,983	1,276,004,752	46.5	7,590,599	1,307,770,764	△ 224,616	△ 3.0	△ 31,766,012	△ 2.4
20	4,416,483	728,623,729	26.6	4,411,290	728,138,425	5,193	0.1	485,304	0.1
25	630,936	120,174,831	4.4	622,133	118,205,395	8,803	1.4	1,969,436	1.7
13～25計	12,413,402	2,124,803,312	77.5	12,624,022	2,154,114,584	△ 210,620	△ 1.7	△ 29,311,272	△ 1.4
30	175,888	37,632,868	1.4	175,453	37,560,513	435	0.2	72,355	0.2
40	1,046,266	224,627,363	8.2	1,034,266	221,931,815	12,000	1.2	2,695,548	1.2
50	776,847	168,280,007	6.1	769,621	166,582,430	7,226	0.9	1,697,577	1.0
75	416,210	90,164,661	3.3	420,597	91,098,773	△ 4,387	△ 1.0	△ 934,112	△ 1.0
100	184,598	40,483,274	1.5	182,424	40,089,690	2,174	1.2	393,584	1.0
150	15,363	3,498,708	0.1	17,352	3,928,332	△ 1,989	△ 11.5	△ 429,624	△ 10.9
200	232,017	52,264,272	1.9	240,219	54,035,904	△ 8,202	△ 3.4	△ 1,771,632	△ 3.3
100口径 以上計	431,978	96,246,254	3.5	439,995	98,053,926	△ 8,017	△ 1.8	△ 1,807,672	△ 1.8
合計	15,260,591	2,741,754,465	100.0	15,463,954	2,769,342,041	△ 203,363	△ 1.3	△ 27,587,576	△ 1.0

前年度と比べ有収水量は 203,363 m³ (1.3%) の減、水道料金は 2,759 万円 (1.0%) の減であった。

特に 13 mm から 25 mm の小口径では、新築住宅に多い 20 mm や店舗等に多い 25 mm の有収水量は増加したが、13 mm で使用者の減少や節水意識の向上等により使用水量が減少したため、前年度と比べ 210,620 m³ (1.7%) の減となった。

また、100 mm 以上の大口径では、医療機関及び運動公園で使用される水量が減少したことにより前年度と比べ 8,017 m³ (1.8%) の減となった。

④ 水道料金の収納状況

令和6年3月31日現在の水道料金の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比				
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額		
					増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	
現年度分	調 定	387,771	3,015,681,315	386,728	3,046,028,115	1,043	0.3	△ 30,346,800	△ 1.0
	収 入	359,130	2,788,825,737	358,068	2,828,812,482	1,062	0.3	△ 39,986,745	△ 1.4
	未 収	28,641	226,855,578	28,660	217,215,633	△ 19	△ 0.1	9,639,945	4.4
	収納率 (%)		92.5		92.9				
滞納繰越分	調 定	33,900	244,153,392	31,377	238,814,156	2,523	8.0	5,339,236	2.2
	収 入	29,144	212,430,253	27,222	211,110,462	1,922	7.1	1,319,791	0.6
	還付減免他	10	112,735	2	12,470	8	400.0	100,265	804.0
	不納欠損処分 (破産等)	142	560,328	166	753,465	△ 24	△ 14.5	△ 193,137	△ 25.6
	未 収	4,756	31,050,076	4,155	26,937,759	601	14.5	4,112,317	15.3
	収納率 (%)		87.0		88.4				
計	収納率 (%)		92.1		92.5				

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

ア 収納率は、現年度分は92.5%で、前年度と比べ0.4ポイント減であった。滞納繰越分は87.0%で、前年度と比べ1.4ポイント減であった。全体の収納率は92.1%で、前年度と比べ0.4ポイント減であった。

イ 現年度分の未収金は2億2,686万円で、前年度と比べ964万円(4.4%)の増、滞納繰越分の未収金は3,105万円で、前年度と比べ411万円(15.3%)の増であった。

なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、前年度に引き続き弁護士法人に債権回収業務を委託しており、回収額は、前年度と比べ14万円増の55万円、回収率は前年度と比べ0.6ポイント増の34.7%であった。

ウ 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は142件56万円で、前年度と比べ24件19万円の減であった。

⑤ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度対比
職員数(人)		49	50	△ 1
内 訳	損 益 勘 定	31	32	△ 1
	資 本 勘 定	18	18	0
損 益 勘 定 職 員 1 人 当 たり	給 水 人 口 (人)	4,546	4,430	116
	年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	492,277	483,249	9,028
	営 業 収 益 (円 ・ 税 抜)	90,525,012	88,585,179	1,939,833

(注) 職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含まず、再任用職員を含む。

ア 職員数は49人で前年度と比べ1人減であった。

イ 損益勘定職員数は前年度と比べ1人減であり、職員1人当たりの年間総有収水量は前年度と比べ9,028 m³の増、営業収益は194万円の増であった。

⑥ 性質別支出状況

費用の合計は30億7,312万円で、前年度と比べ6,586万円(2.1%)の減であった。これを性質別にみると、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
職 員 給 与 費	278,340,919	9.0	281,902,402	9.0	△ 3,561,483	△ 1.3
支 払 利 息	146,108,159	4.8	156,256,769	5.0	△ 10,148,610	△ 6.5
減 価 償 却 費	1,504,937,209	49.0	1,553,052,588	49.5	△ 48,115,379	△ 3.1
動 力 費	253,192,749	8.2	274,218,598	8.7	△ 21,025,849	△ 7.7
修 繕 費	146,371,428	4.8	151,285,784	4.8	△ 4,914,356	△ 3.2
材 料 費	52,028	0.0	28,770	0.0	23,258	80.8
薬 品 費	35,107,120	1.1	28,324,976	0.9	6,782,144	23.9
資 産 減 耗 費	91,710,972	3.0	77,701,426	2.5	14,009,546	18.0
その他の営業費用	565,139,173	18.4	561,866,829	17.9	3,272,344	0.6
その他の営業外費用	50,379,246	1.6	54,053,830	1.7	△ 3,674,584	△ 6.8
特 別 損 失	1,778,172	0.1	284,528	0.0	1,493,644	525.0
合 計	3,073,117,175	100.0	3,138,976,500	100.0	△ 65,859,325	△ 2.1

- ア 職員給与費の減は、人事異動による一般職員の減に伴う所要額の減によるものであった。
- イ 支払利息の減は、企業債償還が進んだことに伴う企業債償還利息の減によるものであった。
- ウ 減価償却費の減は、有形固定資産減価償却完了等によるものであった。
- エ 動力費の減は、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の料金軽減措置に伴う電気料金の減によるものであった。
- オ 修繕費の減は、サービスセンター関係修繕などの修繕工事が減少したことによるものであった。
- カ 薬品費の増は、薬品単価の上昇によるものであった。
- キ 資産減耗費の増は、構築物、機械及び装置の除却の増等によるものであった。
- ク その他の営業費用の増は、受水費の増等によるものであった。
- ケ その他の営業外費用の減は、他会計繰入金の減等による控除対象外消費税の減によるものであった。
- コ 特別損失の増は、寒波被害による特別減免の皆増、過年度水道料金の軽減・還付の増等によるものであった。

⑦ 給水原価等の状況

給水原価及び供給単価は次のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比
	1 m ³ 当たり 単 価	1 m ³ 当たり 単 価	増減額
給 水 原 価	175.21	176.73	△ 1.52
供 給 単 価	179.66	179.08	0.58
供 給 単 価 - 給 水 原 価	4.45	2.35	2.10

令和5年度の1 m³当たりの供給単価は179.66円であり、給水原価175.21円を4.45円上回った。

前年度と比べ、給水原価は1.52円の減、供給単価は0.58円の増であった。

[給水原価の算出式]

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

[供給単価の算出式]

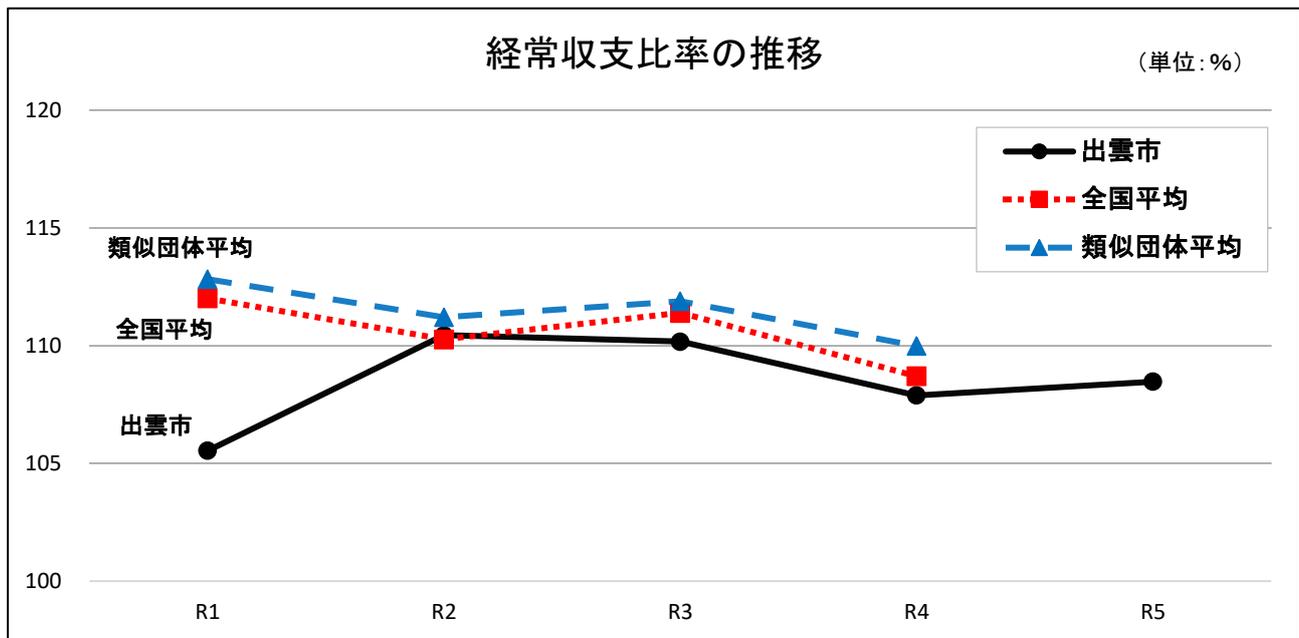
$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

(2) 経営分析

① 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、給水収益（水道料金）や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好と言える。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
経 常 収 益	3,291,887	3,509,622	3,580,208	3,386,273	3,331,375
経 常 費 用	3,118,990	3,177,838	3,249,605	3,138,692	3,071,339
経常収支比率 (%)	105.54	110.44	110.17	107.89	108.47
全 国 平 均 (%)	112.01	110.27	111.39	108.70	
類 似 団 体 平 均 (%)	112.82	111.21	111.89	109.99	

総務省 経営比較分析表による数値

前年度と比べ0.58ポイント増加し、108.47%となった。

前年度と比べ比率が改善したのは、経常収益の減少に対し、経常費用の減がそれを上回ったためであった。

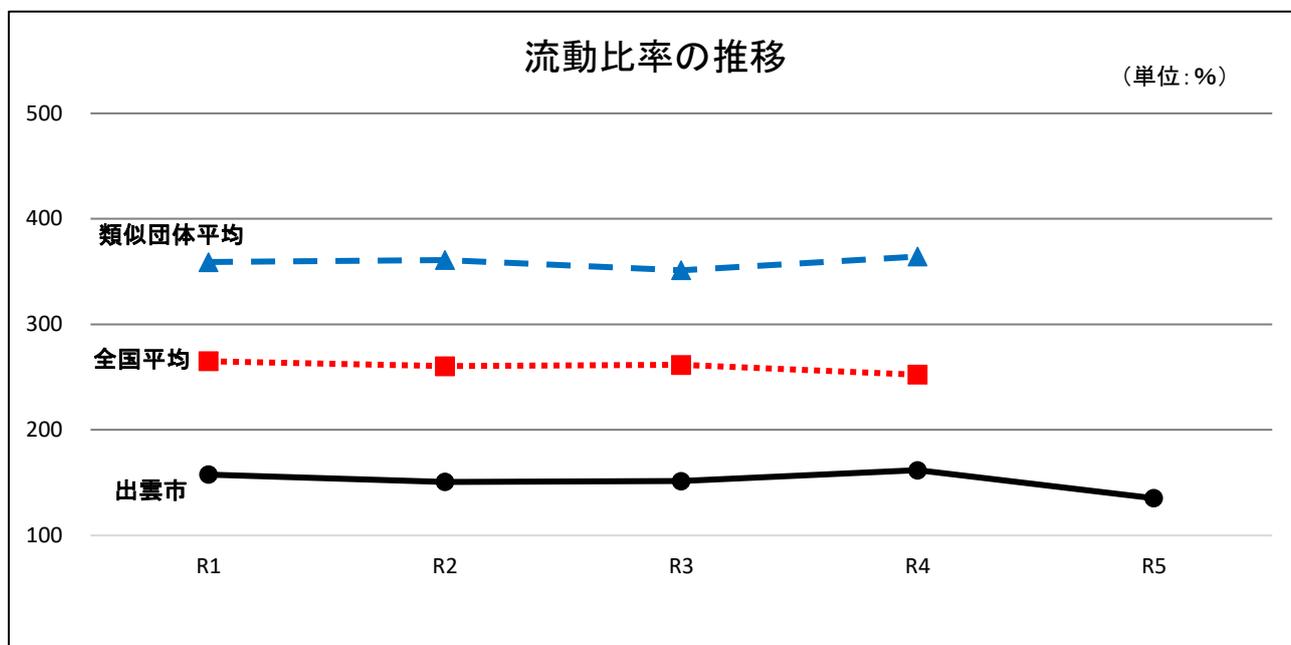
経常収益は、水道料金の減、他会計繰入金の減等により前年度と比べ5,490万円減少した。

経常費用は、動力費の減、減価償却費の減、修繕費の減等により前年度と比べ6,735万円減少した。

② 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
流 動 資 産	2,363,689	2,307,964	2,503,357	2,413,906	2,026,665
流 動 負 債	1,499,116	1,532,261	1,653,630	1,493,498	1,499,044
流 動 比 率 (%)	157.67	150.62	151.39	161.63	135.20
全 国 平 均 (%)	264.97	260.31	261.51	252.29	
類 似 団 体 平 均 (%)	358.91	360.96	351.29	364.24	

総務省 経営比較分析表による数値

前年度と比べ26.43ポイント減少し、135.20%となった。

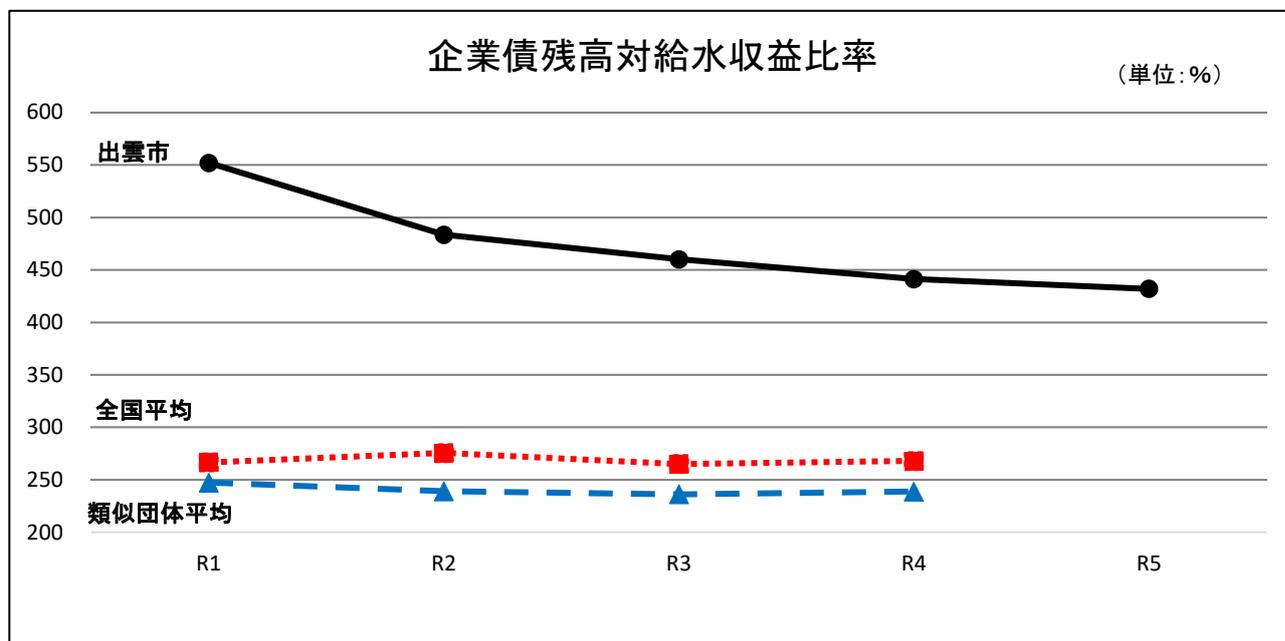
前年度と比べ比率が減少したのは、流動資産が減少し、流動負債が増加したためである。

流動資産は、水道料金の減及び有形固定資産の取得に係る支出等の増による現金預金の減少により前年度と比べ3億8,724万円減となった。

流動負債は、年度末完成工事の増に伴う未払金の増等により前年度と比べ555万円増となった。

③ 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられており、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
企業債現在高合計 (A)	13,845,270	13,319,823	12,786,775	12,219,993	11,844,831
給水収益 (B)	2,508,837	2,754,367	2,778,770	2,769,342	2,741,754
企業債残高対給水収益比率 (%)	551.86	483.59	460.16	441.26	432.02
全国平均 (%)	266.61	275.67	265.16	268.07	
類似団体平均 (%)	247.27	239.18	236.29	238.77	

総務省 経営比較分析表による数値

前年度と比べ9.24ポイント減少し、432.02%となった。

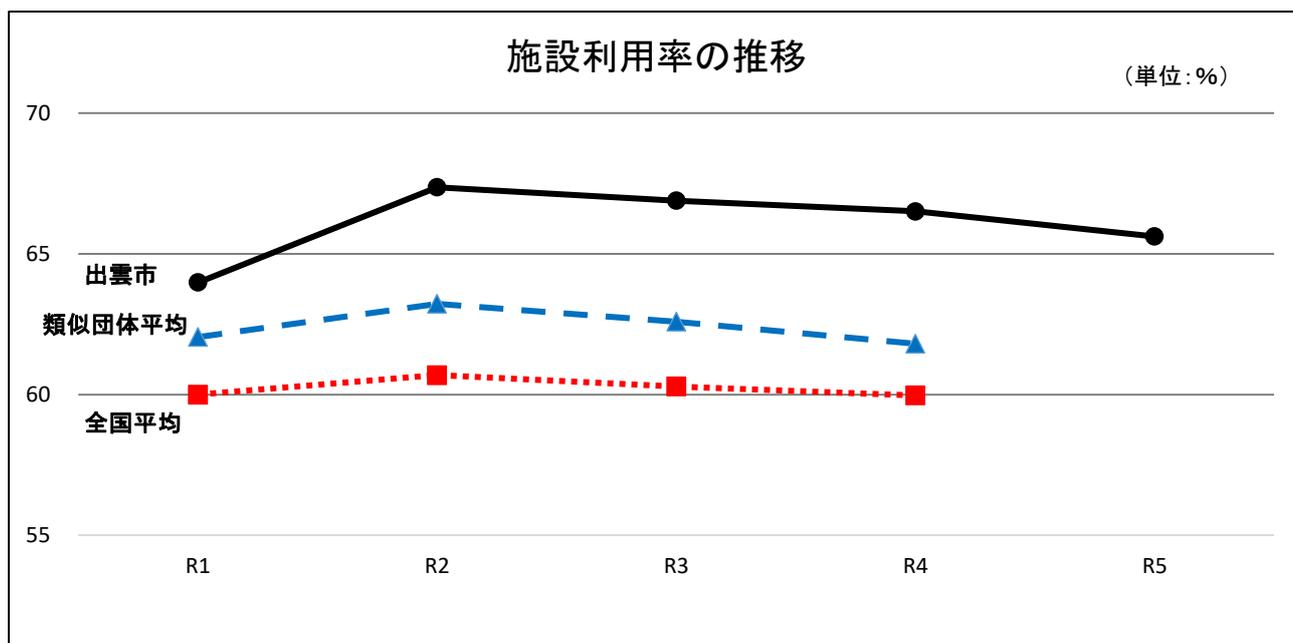
前年度と比べ比率が減少したのは、企業債現在高の減少が、給水収益の減少を上回ったためであった。

④ 施設利用率

1日平均配水量を1日配水能力で除したもので、施設の利用状況や適正規模を総合的に判断する指標である。この指標は、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。また、施設利用率は、負荷率と最大稼働率からも分析することができる。

[施設利用率の算出式]

$$\begin{array}{l} \text{「施設利用率」} \\ \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \end{array} = \begin{array}{l} \text{「負荷率」} \\ \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{「最大稼働率」} \\ \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \end{array}$$



(単位: m³)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
一 日 配 水 能 力	72,313	68,862	68,862	68,862	68,862
一 日 平 均 配 水 量	46,270	46,393	46,062	45,801	45,189
一 日 最 大 配 水 量	51,427	55,780	51,623	49,720	50,093
施 設 利 用 率 (%)	63.99	67.37	66.89	66.51	65.62
負 荷 率 (%)	89.97	83.17	89.23	92.12	90.21
最 大 稼 働 率 (%)	71.12	81.00	74.97	72.20	72.74
全 国 平 均 (%)	60.00	60.69	60.29	59.97	-
類 似 団 体 平 均 (%)	62.05	63.23	62.59	61.81	-

総務省 経営比較分析表による数値

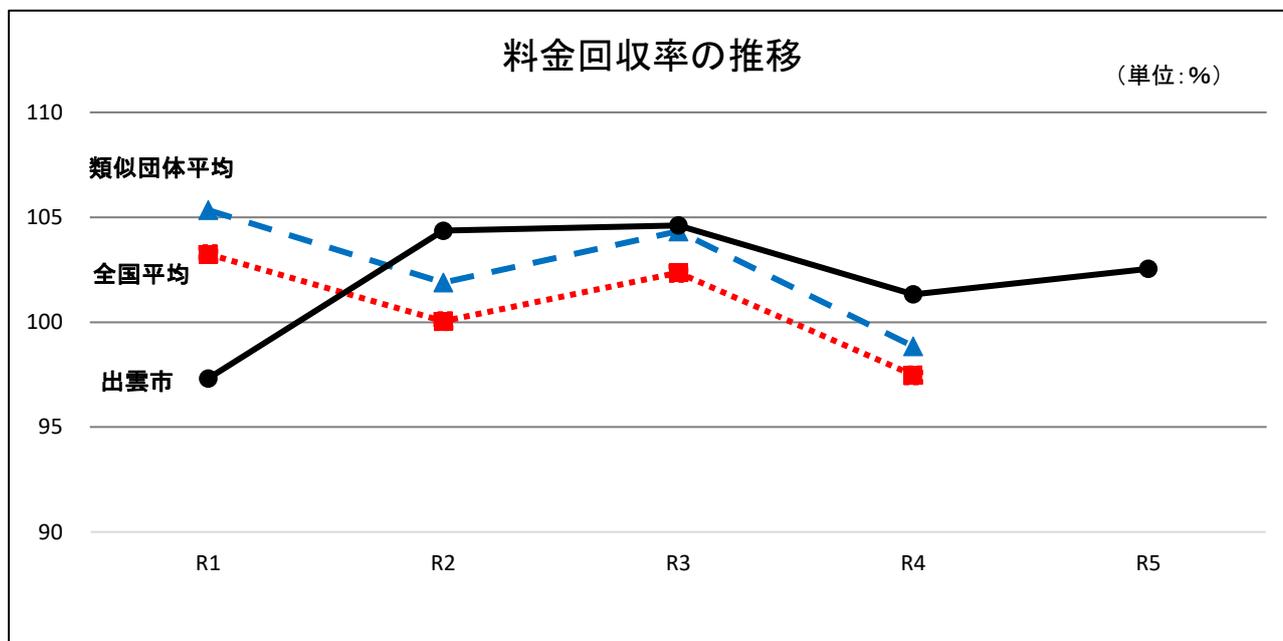
前年度と比べ0.89ポイント減少し、65.62%となった。

前年度と比べ一日配水能力に変動はないが、一日平均配水量が減となったため、施設利用率は低下した。

⑤ 料金回収率

供給単価を給水原価で除したもので、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表しており、料金水準等に関わる指標である。

この指標は、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補っているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。



(単位: 円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
供 給 単 価	160.38	175.40	178.78	179.08	179.66
給 水 原 価	164.80	168.07	170.90	176.73	175.21
料金回収率 (%)	97.32	104.36	104.61	101.33	102.54
全 国 平 均 (%)	103.24	100.05	102.35	97.47	
類 似 団 体 平 均 (%)	105.34	101.89	104.33	98.85	

総務省 経営比較分析表による数値

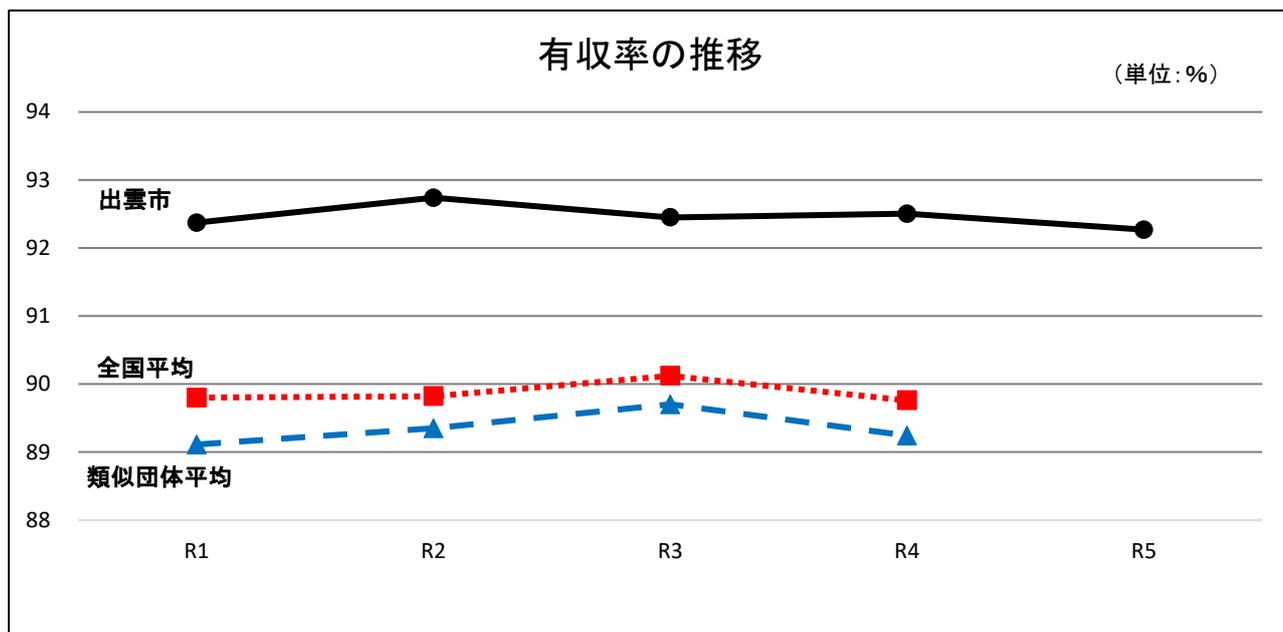
前年度と比べ1.21ポイント増加し、102.54%となった。

供給単価0.58円の増に比べ、動力費や減価償却費の減による給水原価の減1.52円が下回ったためである。

⑥ 有収率

年間総有収水量を年間総配水量で除したもので、施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。

この指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。数値が低い場合は、漏水やメーター不感等、いくつかの要因が考えられるが、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、原因を特定し、その対策を講じる必要がある。



(単位: m³)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
年間総有収水量	15,642,993	15,703,450	15,543,188	15,463,954	15,260,591
年間総配水量	16,934,751	16,933,328	16,812,724	16,717,365	16,539,270
有収率 (%)	92.37	92.74	92.45	92.50	92.27
全国平均 (%)	89.80	89.82	90.12	89.76	
類似団体平均 (%)	89.11	89.35	89.70	89.24	

総務省 経営比較分析表による数値

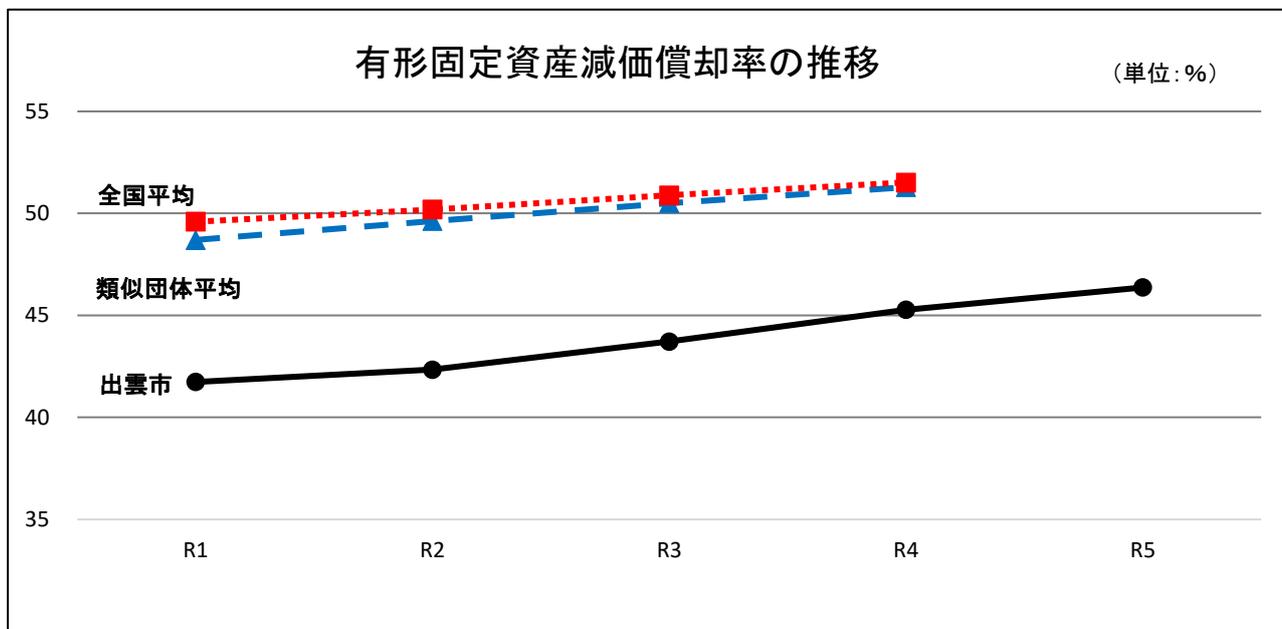
前年度と比べ0.23ポイント減少し、92.27%となった。

配水量の内、水質管理のために、水の停滞防止を目的として排水する事業用水量と、管路位置が不明なために漏水箇所が発見できなかったことにより漏水量が増加したため、配水量の減よりも有収水量の減が大きくなったためである。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却累計額を有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価で除したもので、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、施設の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。



(単位: 円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
有形固定資産減価償却累計額	24,509,632,527	25,758,786,214	27,212,938,113	28,574,162,708	29,797,196,274
有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	58,718,557,104	60,838,466,789	62,252,006,769	63,118,351,137	64,262,795,541
有形固定資産減価償却率 (%)	41.74	42.34	43.71	45.27	46.37
全国平均 (%)	49.59	50.19	50.88	51.51	
類似団体平均 (%)	48.69	49.62	50.50	51.28	

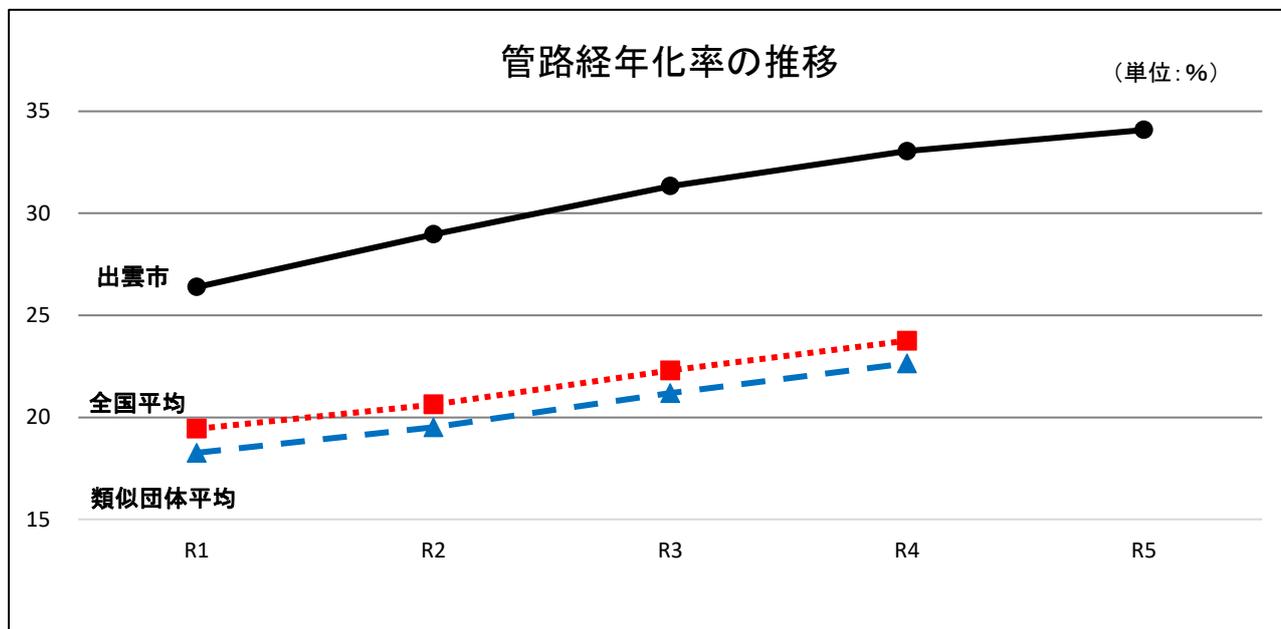
総務省 経営比較分析表による数値

前年度と比べ1.1ポイント増加し、46.37%となった。

償却対象資産の帳簿原価の増加に比べ、減価償却累計額の増加が上回ったためである。

⑧ 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。



(単位: km)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
法定耐用年数を超過した管路延長	469.19	511.07	554.42	585.12	604.58
管路延長	1,778.01	1,764.03	1,769.26	1,770.83	1,773.63
管路経年化率 (%)	26.39	28.97	31.34	33.04	34.09
全国平均 (%)	19.44	20.63	22.30	23.75	
類似団体平均 (%)	18.26	19.51	21.19	22.64	

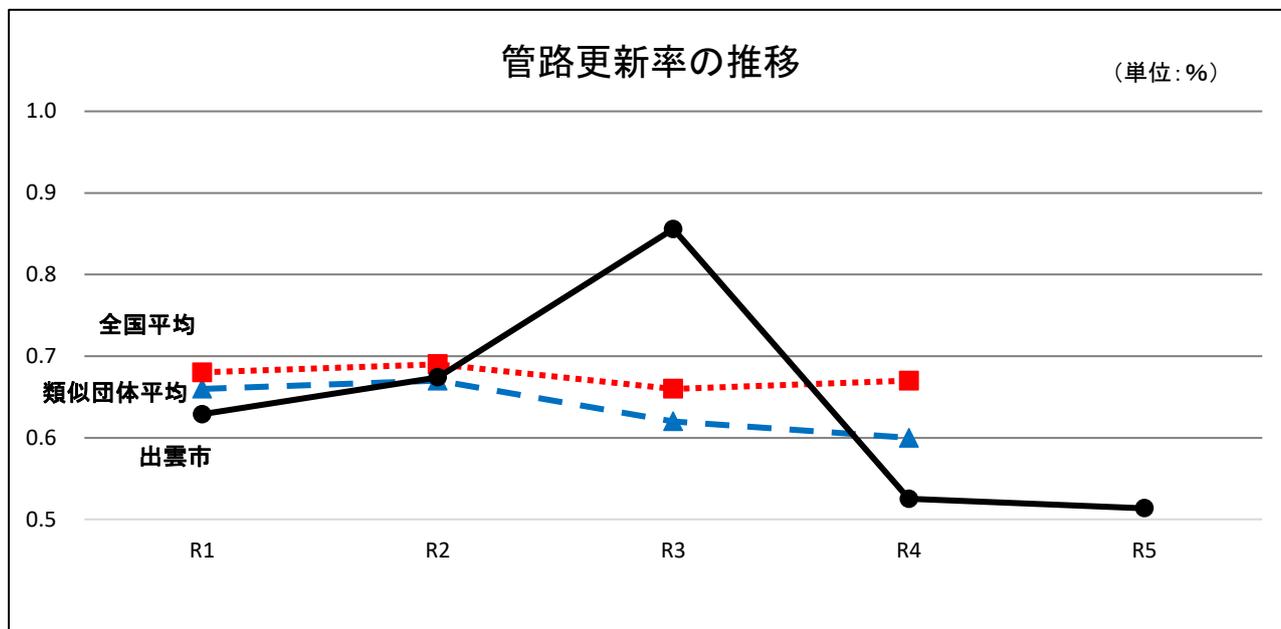
総務省 経営比較分析表による数値

前年度と比べ1.05ポイント増加し、34.09%となった。

計画的に管路更新を進めているが、事故時の影響が大きい100mmから200mmの大口径の基幹管路を優先的に更新したことから、更新した管路延長に比べ法定耐用年数を超過した管路延長が増加したためである。

⑨ 管路更新率

管路延長に占める当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が1%の場合、全ての管路を更新するのに100年かかる更新ペースであることが把握できる。



(単位: km)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
当該年度に更新した 管 路 延 長	11.18	11.89	15.14	9.30	9.11
管 路 延 長	1,778.01	1,764.03	1,769.26	1,770.83	1,773.63
管路更新率 (%)	0.63	0.67	0.86	0.53	0.51

全 国 平 均 (%)	0.68	0.69	0.66	0.67	/
類 似 団 体 平 均 (%)	0.66	0.67	0.62	0.60	/

総務省 経営比較分析表による数値

前年度と比べ0.02ポイント減少し、0.51%となった。

事故時の影響が大きい100mmから200mmの大口径の基幹管路を優先的に更新したためである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和5年度 期末	令和4年度 期末	前年度対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	37,889,820,216	37,416,411,721	473,408,495	1.3	
		無形固定資産	2,690,625	5,372,625	△ 2,682,000	△ 49.9	
		投資その他の資産	1,400,000	1,400,000	0	0.0	
		小 計	37,893,910,841	37,423,184,346	470,726,495	1.3	
	流動資産	2,026,665,408	2,413,906,175	△ 387,240,767	△ 16.0		
	合 計	39,920,576,249	39,837,090,521	83,485,728	0.2		
負債及び資本の部	負債	固定負債	10,981,690,815	11,344,831,492	△ 363,140,677	△ 3.2	
		流動負債	1,499,044,186	1,493,497,764	5,546,422	0.4	
		繰延収益	長期前受金	16,352,965,331	16,241,227,352	111,737,979	0.7
			収益化累計額	△ 8,285,398,603	△ 7,954,093,359	△ 331,305,244	-
			小 計	8,067,566,728	8,287,133,993	△ 219,567,265	△ 2.6
		負債 計	20,548,301,729	21,125,463,249	△ 577,161,520	△ 2.7	
	資本	資 本 金	16,908,885,074	16,340,990,156	567,894,918	3.5	
		資 本 剰 余 金	352,037,735	352,032,240	5,495	0.0	
		利益剰余金	減債積立金	363,614	363,614	0	0.0
			建設改良積立金	1,190,799,173	1,605,357,632	△ 414,558,459	△ 25.8
			当年度未処分利益剰余金	920,188,924	412,883,630	507,305,294	122.9
			小 計	2,111,351,711	2,018,604,876	92,746,835	4.6
		資 本 計	19,372,274,520	18,711,627,272	660,647,248	3.5	
	合 計	39,920,576,249	39,837,090,521	83,485,728	0.2		

① 資産について

資産の総額は399億2,058万円で、前年度と比べ8,349万円(0.2%)の増であった。

固定資産の増加は、構築物、建設仮勘定の増によるものであった。

流動資産の減少は、有形固定資産の取得による支出等の増加による現金預金の減が主な要因であった。

② 負債について

負債の総額は205億4,830万円で、前年度と比べ5億7,716万円(2.7%)の減であった。

固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。

流動負債の増加は、工事等の年度末完成の増に伴う支出の増等によるものであった。

③ 資本について

資本の総額は193億7,227万円で、前年度と比べ6億6,065万円(3.5%)の増であった。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	258,278,312	247,352,153	10,926,159
減価償却費	1,504,937,209	1,553,052,588	△ 48,115,379
長期前受金戻入額	△ 397,607,307	△ 405,714,132	8,106,825
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,354,821	321,463	△ 2,676,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,530,767	2,438,244	1,092,523
受取利息及び配当金	△ 174,205	△ 104,853	△ 69,352
支払利息	146,108,159	156,256,769	△ 10,148,610
固定資産除却損	91,661,739	76,541,426	15,120,313
未収金の増減額 (△は増加)	△ 72,022,023	35,797,146	△ 107,819,169
たな卸資産の増減額 (△は増加)	101,261	28,770	72,491
未払金の増減額 (△は減少)	△ 49,141,611	2,773,431	△ 51,915,042
その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,353,962	△ 4,398,573	6,752,535
小計	1,485,671,442	1,664,344,432	△ 178,672,990
利息及び配当金の受取額	174,205	104,853	69,352
利息の支払額	△ 146,108,159	△ 156,256,769	10,148,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,339,737,488	1,508,192,516	△ 168,455,028
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,826,018,199	△ 1,694,404,427	△ 131,613,772
国庫補助金等による収入	550,000	0	550,000
工事負担金による収入	142,290,242	132,114,956	10,175,286
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,886,000	2,226,000	△ 340,000
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	7,391,000	13,059,000	△ 5,668,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,673,900,957	△ 1,547,004,471	△ 126,896,486
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000	300,000,000	200,000,000
他会計からの出資による収入	402,363,441	447,595,867	△ 45,232,426
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 875,161,734	△ 866,782,163	△ 8,379,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,201,707	△ 119,186,296	146,388,003
資金増加額	△ 306,961,762	△ 157,998,251	△ 148,963,511
資金期首残高	1,842,383,690	2,000,381,941	△ 157,998,251
資金期末残高	1,535,421,928	1,842,383,690	△ 306,961,762

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の減、減価償却費の減等により前年度と比べ1億6,846万円減少し、13億3,974万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増等により、前年度と比べ1億2,690万円減少し、△16億7,390万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費の財源に充てるための企業債による収入の増により前年度と比べ1億4,639万円増加し、2,720万円となった。

その結果、資金期末残高は15億3,542万円となり、資金期首残高と比べ3億696万円減少した。

II 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 決算の結果について

(決算状況)

令和5年度の業務実績は、年間総配水量が、前年度比178,095 m³減の16,539,270 m³、年間総有収水量が、前年度比203,363 m³減の15,260,591 m³、建設改良費が、前年度比6億8,311万円増の22億3,171万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が36億1,611万円(前年度比5,741万円減)、支出が32億1,722万円(前年度比1億3,422万円減)で、収支差引は3億9,889万円であった。不用額は、2億4,848万円で、主な内容は職員給与費、動力費であった。

資本的収支における決算額は、収入が10億5,448万円(前年度比1億5,948万円増)、支出が31億688万円(前年度比6億9,149万円増)で、収支差引は△20億5,240万円であった。建設改良費のうち2億9,440万円が翌年度へ繰り越された。不用額は、7,302万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比5,493万円(1.6%)減の33億3,140万円、総費用が前年度比6,586万円(2.1%)減の30億7,312万円となり、2億5,828万円の純利益(黒字)を計上した。前年度と比べ1,093万円(4.4%)の増となり、予算に対しては、1億5,428万円増となった。

内部留保資金については、資本的収支における収支不足額の補てんによる建設改良積立金の減等により減少し、令和5年度末残高は前年度末より4億477万円減の14億185万円となり、「出雲市水道事業ビジョン」の令和5年度計画値である14億700万円を下回った。

経営指標については、経常収支比率は108.47%(前年度比0.58ポイント増)、流動比率は135.20%(前年度比26.43ポイント減)、企業債残高対給水収益比率は432.02%(前年度比9.24ポイント減)、施設利用率は65.62%(前年度比0.89ポイント減)、料金回収率は102.54%(前年度比1.21ポイント増)、有収率は92.27%(前年度比0.23ポイント減)、有形固定資産減価償却率は46.37%(前年度比1.1ポイント増)、管路経年化率は34.09%(前年度比1.05ポイント増)、管路更新率は0.51%(前年度比0.02ポイント減)となった。

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が 399 億 2,058 万円で、前年度比 8,349 万円(0.2%)増、負債が 205 億 4,830 万円で、前年度比 5 億 7,716 万円 (2.7%) 減、資本は 193 億 7,227 万円で、前年度比 6 億 6,065 万円 (3.5%) 増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 15 億 3,542 万円となり、資金期首残高と比べ 3 億 696 万円の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和 5 年度水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

3 今後の経営について

令和 5 年度は、営業収支では、水道料金収入の減等により営業収益が減少したが、薬品単価の上昇による薬品費の増等があったものの動力費や減価償却費等の減などにより営業費用も減少し、純利益は予算を上回る額が確保された。

内部留保資金についても、建設改良積立金の減等により、「出雲市水道事業ビジョン」の令和 5 年度計画値を下回ったが、予算を上回る額が確保された。

全国的に人口減少が進む中、本市の給水人口についても減少しており、加えて物価高騰等による節約意識の高まりも影響し、水需要の減少傾向は今後も続くものとみられ、給水収益の減少が予測される。耐震化や老朽施設・管路の更新、新規水源（来原系）の開発など、高い投資需要が継続していることに加え、社会情勢によるエネルギー価格や原材料価格の上昇に伴う資機材の高騰が続くことも懸念される。

このように、水道事業を取り巻く環境は、厳しい状況であることが見込まれる中ではあるが、水道は、市民の生活に欠かせないものであり、高い安全性が求められる施設である。将来にわたって安定的かつ持続的に水を供給するためにも水需要の動向を注視し、有収率や料金収納率の向上など収益確保の取組を継続するとともに、近年、全国的に大規模な災害が頻発する中、災害に強い施設の整備を引き続き進めていかなければならない。

「出雲市水道ビジョン」及び「出雲市水道事業経営戦略」に基づき、健全な供給基盤の確保と安定的な事業運営を図り、安全で安心な水を安定供給し続ける事業経営を目指していただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 費 用	2,874,851,598	93.5	2,928,381,373	93.3	△ 53,529,775	△ 1.8
原水及び浄水費	570,057,720	18.5	567,140,950	18.1	2,916,770	0.5
配水及び給水費	392,351,800	12.8	415,219,325	13.2	△ 22,867,525	△ 5.5
業 務 費	111,860,242	3.6	108,653,381	3.5	3,206,861	3.0
総 係 費	203,933,655	6.6	206,613,703	6.6	△ 2,680,048	△ 1.3
減 価 償 却 費	1,504,937,209	49.0	1,553,052,588	49.5	△ 48,115,379	△ 3.1
資 産 減 耗 費	91,710,972	3.0	77,701,426	2.4	14,009,546	18.0
営 業 外 費 用	196,487,405	6.4	210,310,599	6.7	△ 13,823,194	△ 6.6
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	146,108,159	4.8	156,256,769	5.0	△ 10,148,610	△ 6.5
雑 支 出	50,379,246	1.6	54,053,830	1.7	△ 3,674,584	△ 6.8
特 別 損 失	1,778,172	0.1	284,528	0.0	1,493,644	525.0
過年度損益修正損	1,778,172	0.1	284,528	0.0	1,493,644	525.0
小 計	3,073,117,175	100.0	3,138,976,500	100.0	△ 65,859,325	△ 2.1
当 年 度 純 利 益	258,278,312		247,352,153		10,926,159	4.4
合 計	3,331,395,487		3,386,328,653		△ 54,933,166	△ 1.6

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	2,806,275,371	84.2	2,834,725,712	83.7	△ 28,450,341	△ 1.0
給 水 収 益	2,741,754,465	82.3	2,769,342,041	81.8	△ 27,587,576	△ 1.0
そ の 他 営 業 収 益	64,520,906	1.9	65,383,671	1.9	△ 862,765	△ 1.3
営 業 外 収 益	525,100,300	15.8	551,547,084	16.3	△ 26,446,784	△ 4.8
加 入 金	65,310,000	2.0	64,040,000	1.9	1,270,000	2.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	174,205	0.0	104,853	0.0	69,352	66.1
他 会 計 繰 入 金	49,968,961	1.5	61,951,353	1.8	△ 11,982,392	△ 19.3
施 設 分 担 金	5,073,310	0.2	5,325,760	0.2	△ 252,450	△ 4.7
長 期 前 受 金 戻 入	397,607,307	11.9	405,714,132	12.0	△ 8,106,825	△ 2.0
雑 収 益	6,966,517	0.2	14,410,986	0.4	△ 7,444,469	△ 51.7
特 別 利 益	19,816	0.0	55,857	0.0	△ 36,041	△ 64.5
過 年 度 損 益 修 正 益	19,816	0.0	55,857	0.0	△ 36,041	△ 64.5
小 計	3,331,395,487	100.0	3,386,328,653	100.0	△ 54,933,166	△ 1.6
合 計	3,331,395,487		3,386,328,653		△ 54,933,166	△ 1.6

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 4 年 度 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
固 定 資 産	37,893,910,841	95.0	37,423,184,346	94.0	470,726,495	1.3
有 形 固 定 資 産	37,889,820,216	95.0	37,416,411,721	94.0	473,408,495	1.3
土 地	1,884,403,225	4.7	1,884,326,666	4.7	76,559	0.0
建 物	1,206,907,598	3.0	1,247,126,143	3.1	△ 40,218,545	△ 3.2
建 物 附 属 設 備	162,848,760	0.4	170,406,392	0.4	△ 7,557,632	△ 4.4
構 築 物	29,498,259,149	73.9	29,311,875,648	73.6	186,383,501	0.6
機 械 及 び 装 置	3,516,105,162	8.8	3,727,125,678	9.4	△ 211,020,516	△ 5.7
車 両 運 搬 具	21,264,679	0.1	21,341,109	0.1	△ 76,430	△ 0.4
工 具 器 具 及 び 備 品	60,213,919	0.2	66,313,459	0.2	△ 6,099,540	△ 9.2
建 設 仮 勘 定	1,539,817,724	3.9	987,896,626	2.5	551,921,098	55.9
無 形 固 定 資 産	2,690,625	0.0	5,372,625	0.0	△ 2,682,000	△ 49.9
借 地 権	671,425	0.0	671,425	0.0	0	0.0
そ の 他 無 形 固 定 資 産	2,019,200	0.0	4,701,200	0.0	△ 2,682,000	△ 57.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,400,000	0.0	1,400,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,026,665,408	5.0	2,413,906,175	6.0	△ 387,240,767	△ 16.0
現 金 預 金	1,535,421,928	3.9	1,842,383,690	4.6	△ 306,961,762	△ 16.7
未 収 金	416,678,466	1.0	344,656,443	0.9	72,022,023	20.9
貸 倒 引 当 金	△ 27,178,187	△ 0.1	△ 23,647,420	△ 0.1	△ 3,530,767	—
貯 蔵 品	16,899,735	0.0	17,000,996	0.0	△ 101,261	△ 0.6
前 払 金	84,193,466	0.2	232,862,466	0.6	△ 148,669,000	△ 63.8
そ の 他 流 動 資 産	650,000	0.0	650,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	39,920,576,249	100.0	39,837,090,521	100.0	83,485,728	0.2

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科目	令和5年度末		令和4年度末		前年度対比	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
固定負債	10,981,690,815	27.5	11,344,831,492	28.5	△ 363,140,677	△ 3.2
企業債	10,981,690,815	27.5	11,344,831,492	28.5	△ 363,140,677	△ 3.2
流動負債	1,499,044,186	3.8	1,493,497,764	3.8	5,546,422	0.4
企業債	863,140,677	2.2	875,161,734	2.2	△ 12,021,057	△ 1.4
未払金	587,567,336	1.5	569,998,998	1.4	17,568,338	3.1
引当金	31,501,013	0.1	33,855,834	0.1	△ 2,354,821	△ 7.0
その他流動負債	16,835,160	0.0	14,481,198	0.1	2,353,962	16.3
繰延収益	8,067,566,728	20.2	8,287,133,993	20.8	△ 219,567,265	△ 2.6
長期前受金	16,352,965,331	41.0	16,241,227,352	40.8	111,737,979	0.7
収益化累計額	△ 8,285,398,603	△ 20.8	△ 7,954,093,359	△ 20.0	△ 331,305,244	—
(負債合計)	20,548,301,729	51.5	21,125,463,249	53.1	△ 577,161,520	△ 2.7
資本金	16,908,885,074	42.4	16,340,990,156	41.0	567,894,918	3.5
資本金	16,908,885,074	42.4	16,340,990,156	41.0	567,894,918	3.5
剰余金	2,463,389,446	6.1	2,370,637,116	5.9	92,752,330	3.9
資本剰余金	352,037,735	0.9	352,032,240	0.9	5,495	0.0
工事負担金	50,617,002	0.1	50,617,002	0.1	0	0.0
国庫補助金	104,929,450	0.3	104,929,450	0.3	0	0.0
県補助金	517,832	0.0	517,832	0.0	0	0.0
寄附金	238,500	0.0	238,500	0.0	0	0.0
交付金	1,541,775	0.0	1,541,775	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	11,319,942	0.0	11,314,447	0.0	5,495	0.0
他会計負担金	39,470,717	0.1	39,470,717	0.1	0	0.0
他会計補助金	41,278	0.0	41,278	0.0	0	0.0
加入金	143,361,239	0.4	143,361,239	0.4	0	0.0
利益剰余金	2,111,351,711	5.2	2,018,604,876	5.0	92,746,835	4.6
減債積立金	363,614	0.0	363,614	0.0	0	0.0
建設改良積立金	1,190,799,173	3.0	1,605,357,632	4.0	△ 414,558,459	△ 25.8
当年度末処分利益剰余金	920,188,924	2.2	412,883,630	1.0	507,305,294	122.9
積立金の取崩に伴う繰入	661,910,612	1.6	165,531,477	0.4	496,379,135	299.9
当年度純損益	258,278,312	0.6	247,352,153	0.6	10,926,159	4.4
(資本合計)	19,372,274,520	48.5	18,711,627,272	46.9	660,647,248	3.5
負債・資本合計	39,920,576,249	100.0	39,837,090,521	100.0	83,485,728	0.2

下水道事業会計

I 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務の予定量に対する実績

令和5年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実績	差引	業務の予定量 に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 年間総処理水量	m ³	12,438,000	0	12,438,000	12,049,325	△ 388,675	96.9
(2) 一日平均処理水量	m ³	33,984	0	33,984	32,922	△ 1,062	96.9
(3) 排水戸数	戸	38,600	0	38,600	38,190	△ 410	98.9
(4) 主要な建設改良費	千円	2,443,693	0	2,443,693	1,431,645	△ 1,012,048	58.6
① 管渠建設改良事業	千円	2,077,513	0	2,077,513	1,150,291	△ 927,222	55.4
② ポンプ場建設改良事業	千円	20,000	0	20,000	0	△ 20,000	0.0
③ 処理場建設改良事業	千円	18,780	0	18,780	18,100	△ 680	96.4
④ 流域下水道建設改良事業	千円	327,400	0	327,400	263,254	△ 64,146	80.4

年間総処理水量は、業務予定量 12,438,000 m³に対し、実績が 388,675 m³減の 12,049,325 m³であった。

排水戸数は、業務予定量 38,600 戸に対し、実績が 410 戸減の 38,190 戸であった。

(2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

※下水道事業は、5つの事業により運営されていることから、事業全体の実績に加え、事業別の実績も記載する。

全事業

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	4,418	4,402	16	0.36
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	172,455	173,136	△ 681	△ 0.39
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	117,986	118,087	△ 101	△ 0.09
(4) 普 及 率	%	68.42	68.20	0.22	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	12,049,325	11,589,761	459,564	3.97
うち汚水処理水量	m ³	12,049,325	11,589,761	459,564	3.97
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	32,922	31,753	1,169	3.68
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	11,213,417	11,227,944	△ 14,527	△ 0.13
(8) 有 収 率	%	93.06	96.88	△ 3.82	-
(9) 施 設 利 用 率	%	-	-	-	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	105,436	105,183	253	0.24
(11) 水 洗 化 率	%	89.36	89.07	0.29	-

- ① 処理面積は4,418haで、前年度に比べ16ha(0.36%)の増であり、公共下水道事業の進捗によるものであった。
- ② 処理区域内人口は117,986人で、前年度に比べ101人(0.09%)の減であるが、事業別にみると、公共下水道事業区域で増加しているものの、他の事業区域では減少した。
- ③ 普及率は68.42%で、前年度に比べ0.22ポイントの増であるが、事業別にみると、公共下水道事業で向上しているものの、小規模集合排水事業は同率、それ以外の事業では、処理区域内人口の減少の影響で低下した。
- ④ 年間総処理水量は12,049,325 m³で、前年度に比べ459,564 m³(3.97%)の増、一日平均処理水量は32,922 m³で、前年度に比べ1,169 m³(3.68%)の増であった。主な原因は、公共下水道事業において、県六道湖西部浄化センター流量計の不具合により、前年度の流入水量計測値が一時的に減少していたことによるものと考えられる。
- ⑤ 年間総有収水量は11,213,417 m³で、前年度に比べ14,527 m³(0.13%)の減であった。事業進捗により公共下水道事業では増加したものの、他の事業では、水洗化人口減少の影響で減少したと考えられる。特に、農業集落排水事業での減少が大きくなった。
- ⑥ 有収率は93.06%で、前年度に比べ3.82ポイントの減であった。公共下水道事業は前年度に比べ4.09ポイント減のほか、農業集落排水事業では水洗化人口の減等により、有収水量が減少したため3.60ポイント減となった。他の事業では、前年度に続き100%であった。

- ⑦ 水洗化人口は105,436人で、前年度に比べ253人増となった。公共下水道事業では新規接続件数の増により増加している一方、他の事業では人口減少の影響で減少した。
- ⑧ 水洗化率は89.36%で、前年度に比べ0.29ポイントの増であった。公共下水道事業では新規接続件数の増、小規模集合排水事業を除く他の事業では、処理区域内人口の減に対し水洗化人口の減が小さかったことにより増加した。
- ⑨ 施設利用率は、公共下水道事業では施設を保有しないため、全事業での数値は算出できない。特定環境保全公共下水道事業では前年度に比べ0.34ポイントの減、農業集落排水事業では、前年度に比べ1.68ポイントの増、漁業集落排水事業では前年度に比べ1.01ポイントの減、小規模集合排水事業では前年度に比べ6.67ポイントの減となった。

公共下水道事業

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	3,094	3,078	16	0.52
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	172,455	173,136	△ 681	△ 0.39
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	86,216	85,873	343	0.40
(4) 普 及 率	%	49.99	49.60	0.39	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	8,954,363	8,565,794	388,569	4.54
うち汚水処理水量	m ³	8,954,363	8,565,794	388,569	4.54
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	24,465	23,468	997	4.25
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	8,587,966	8,565,794	22,172	0.26
(8) 有 収 率	%	95.91	100.00	△ 4.09	-
(9) 施 設 利 用 率	%	-	-	-	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	75,836	75,268	568	0.75
(11) 水 洗 化 率	%	87.96	87.65	0.31	-

特定環境保全公共下水道事業

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	95	95	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	172,455	173,136	△ 681	△ 0.39
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	1,912	1,979	△ 67	△ 3.39
(4) 普 及 率	%	1.11	1.14	△ 0.03	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	201,191	202,673	△ 1,482	△ 0.73
うち汚水処理水量	m ³	201,191	202,673	△ 1,482	△ 0.73
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	550	555	△ 5	△ 0.90
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	201,191	202,673	△ 1,482	△ 0.73
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	-
(9) 施 設 利 用 率	%	37.67	38.01	△ 0.34	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	1,832	1,893	△ 61	△ 3.22
(11) 水 洗 化 率	%	95.82	95.65	0.17	-

農業集落排水事業

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	1,141	1,141	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	172,455	173,136	△ 681	△ 0.39
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	27,106	27,414	△ 308	△ 1.12
(4) 普 及 率	%	15.72	15.83	△ 0.11	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	2,686,217	2,607,578	78,639	3.02
うち汚水処理水量	m ³	2,686,217	2,607,578	78,639	3.02
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	7,339	7,144	195	2.73
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,216,706	2,245,761	△ 29,055	△ 1.29
(8) 有 収 率	%	82.52	86.12	△ 3.60	-
(9) 施 設 利 用 率	%	63.45	61.77	1.68	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	25,255	25,452	△ 197	△ 0.77
(11) 水 洗 化 率	%	93.17	92.84	0.33	-

漁業集落排水事業

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	87	87	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	172,455	173,136	△ 681	△ 0.39
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	2,688	2,750	△ 62	△ 2.25
(4) 普 及 率	%	1.56	1.59	△ 0.03	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	202,989	208,669	△ 5,680	△ 2.72
うち汚水処理水量	m ³	202,989	208,669	△ 5,680	△ 2.72
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	555	572	△ 17	△ 2.97
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	202,989	208,669	△ 5,680	△ 2.72
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	-
(9) 施 設 利 用 率	%	32.94	33.95	△ 1.01	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	2,459	2,509	△ 50	△ 1.99
(11) 水 洗 化 率	%	91.48	91.24	0.24	-

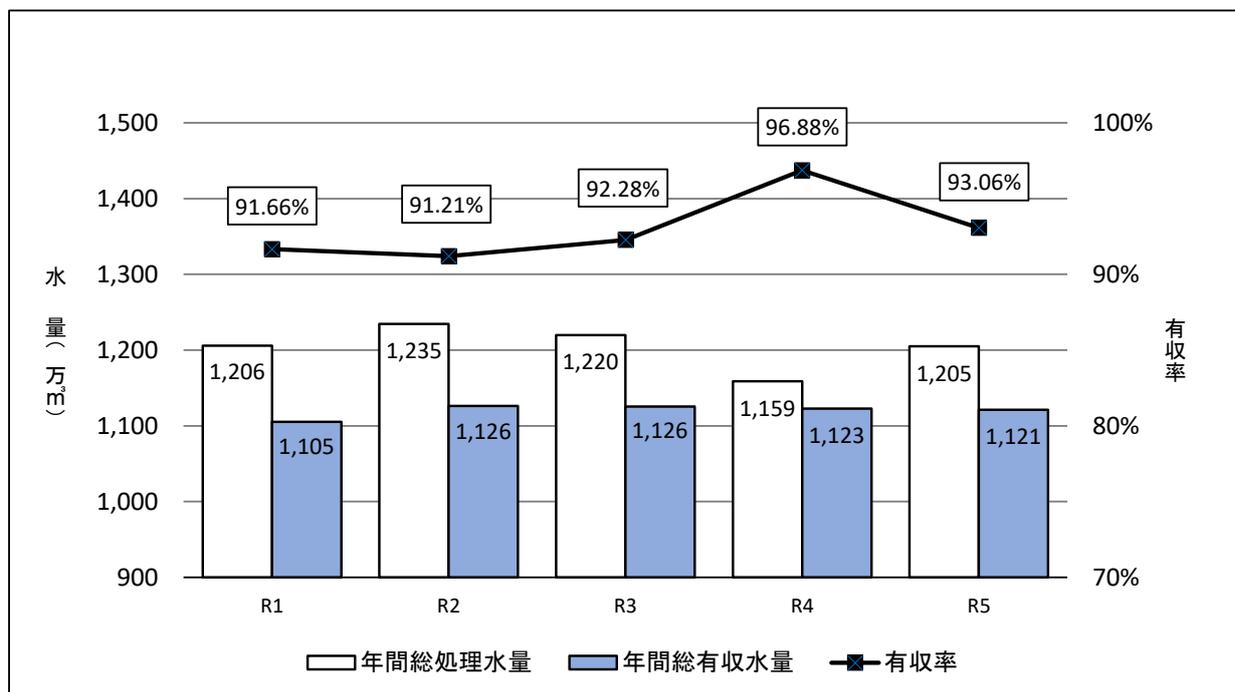
小規模集合排水事業

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)
(1) 処 理 面 積	ha	1	1	0	0.00
(2) 行 政 区 域 内 人 口	人	172,455	173,136	△ 681	△ 0.39
(3) 処 理 区 域 内 人 口	人	64	71	△ 7	△ 9.86
(4) 普 及 率	%	0.04	0.04	0.00	-
(5) 年 間 総 処 理 水 量	m ³	4,565	5,047	△ 482	△ 9.55
うち汚水処理水量	m ³	4,565	5,047	△ 482	△ 9.55
(6) 一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	12	14	△ 2	△ 14.29
(7) 年 間 総 有 収 水 量	m ³	4,565	5,047	△ 482	△ 9.55
(8) 有 収 率	%	100.00	100.00	0.00	-
(9) 施 設 利 用 率	%	40.00	46.67	△ 6.67	-
(10) 水 洗 化 人 口	人	54	61	△ 7	△ 11.48
(11) 水 洗 化 率	%	84.38	85.92	△ 1.54	-

(3) 年間総処理水量、年間総有収水量、有収率

年間総処理水量、年間総有収水量、有収率の推移は以下のとおりであった。

全事業



年 度	R1	R2	R3	R4	R5
年間総処理水量(m³)	12,057,834	12,346,634	12,198,769	11,589,761	12,049,325
年間総有収水量(m³)	11,052,178	11,261,467	11,256,436	11,227,944	11,213,417
有 収 率 (%)	91.66	91.21	92.28	96.88	93.06

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
年間総処理水量(m³)	9,120,995	9,281,487	9,129,196	8,565,794	8,954,363
年間総有収水量(m³)	8,304,508	8,490,440	8,544,391	8,565,794	8,587,966
有 収 率 (%)	91.05	91.48	93.59	100.00	95.91

特定環境保全公共下水道事業

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
年間総処理水量(m³)	224,300	214,667	207,118	202,673	201,191
年間総有収水量(m³)	224,300	214,667	207,118	202,673	201,191
有 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

農業集落排水事業

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
年間総処理水量(m ³)	2,485,608	2,622,933	2,640,475	2,607,578	2,686,217
年間総有収水量(m ³)	2,296,439	2,328,813	2,282,947	2,245,761	2,216,706
有 収 率 (%)	92.39	88.79	86.46	86.12	82.52

漁業集落排水事業

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
年間総処理水量(m ³)	220,962	221,967	216,432	208,669	202,989
年間総有収水量(m ³)	220,962	221,967	216,432	208,669	202,989
有 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

小規模集合排水事業

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
年間総処理水量(m ³)	5,969	5,580	5,548	5,047	4,565
年間総有収水量(m ³)	5,969	5,580	5,548	5,047	4,565
有 収 率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

① 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 下水道事業収益	6,401,000,000	6,538,341,396	137,341,396	102.1	6,631,436,501	△ 93,095,105	△ 1.4
第1項 営業収益	2,423,580,000	2,419,115,117	△ 4,464,883	99.8	2,409,959,413	9,155,704	0.4
第2項 営業外収益	3,977,220,000	4,118,548,869	141,328,869	103.6	4,161,917,395	△ 43,368,526	△ 1.0
第3項 特別利益	200,000	677,410	477,410	338.7	59,559,693	△ 58,882,283	△ 98.9

収益的収入の決算額は、65億3,834万円で、予算額に対し1億3,734万円の増、収入率は102.1%であった。前年度と比較すると9,310万円の減、減少率は1.4%であった。

② 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度					前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 下水道事業費用	6,306,000,000	6,092,470,040	96.6	0	213,529,960	6,029,678,078	62,791,962	1.0
第1項 営業費用	5,362,000,000	5,193,295,149	96.9	0	168,704,851	5,070,236,370	123,058,779	2.4
第2項 営業外費用	931,440,000	897,101,398	96.3	0	34,338,602	956,895,631	△ 59,794,233	△ 6.2
第3項 特別損失	2,560,000	2,073,493	81.0	0	486,507	2,546,077	△ 472,584	△ 18.6
第4項 予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000	0	0	-

収益的支出の決算額は60億9,247万円で、執行率は96.6%であった。前年度と比較すると6,279万円の増、増加率は1.0%であった。

不用額は2億1,353万円で、主な理由は、営業費用における動力費、職員給与費、流域下水道管理運営費負担金等の減、営業外費用における消費税4条控除対象外消費税費用化分の減などであった。

なお、予備費の当初予算額は1,000万円で、予備費からの支出及び他の費用への充用はなかった。

(2) 資本的収支

① 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	7,248,873,000	6,225,426,621	△ 1,023,446,379	85.9	6,564,316,304	△ 338,889,683	△ 5.2
第1項 企業債	3,489,800,000	2,746,500,000	△ 743,300,000	78.7	3,012,500,000	△ 266,000,000	△ 8.8
第2項 他会計補助金	2,292,050,000	2,289,218,280	△ 2,831,720	99.9	2,338,742,570	△ 49,524,290	△ 2.1
第3項 他会計負担金	486,085,000	485,122,475	△ 962,525	99.8	483,161,828	1,960,647	0.4
第4項 国県補助金	781,788,000	549,575,650	△ 232,212,350	70.3	600,036,150	△ 50,460,500	△ 8.4
第5項 工事負担金	187,150,000	152,885,216	△ 34,264,784	81.7	127,271,756	25,613,460	20.1
第6項 貸付金償還金	12,000,000	2,125,000	△ 9,875,000	17.7	2,604,000	△ 479,000	△ 18.4

資本的収入の決算額は62億2,543万円で、予算額に対し10億2,345万円の減、収入率は85.9%であった。前年度と比較すると3億3,889万円の減、減少率は5.2%であった。

② 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度					前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率 (%)	地公企法第26条 第1項の規定 による繰越額	不用額	前年度 決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	7,966,000,000	6,882,972,832	86.4	735,828,810	347,198,358	6,926,961,076	△ 43,988,244	△ 0.6
第1項 建設改良費	3,156,023,000	2,086,244,265	66.1	735,828,810	333,949,925	2,061,709,047	24,535,218	1.2
第2項 企業債償還金	4,796,977,000	4,794,603,567	100.0	0	2,373,433	4,862,648,029	△ 68,044,462	△ 1.4
第3項 貸付金	12,000,000	2,125,000	17.7	0	9,875,000	2,604,000	△ 479,000	△ 18.4
第4項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0	-

資本的支出の決算額は68億8,297万円で、執行率は86.4%であった。前年度と比較すると4,399万円の減、減少率は0.6%であった。

繰越額は7億3,583万円で、管渠建設改良事業において他事業関連工事との工程調整及び地元調整に不測の日数を要したためであった。

不用額は3億4,720万円で、公共下水道未普及解消事業及び流域下水道建設負担金等の減によるものであった。

③ 建設改良工事等

ア 管渠建設改良事業

令和4年度北荒木処理分区原町工区管渠工事、令和5年度中央処理分区馬役工区管渠工事、令和4年度杵築処理分区中筋工区管渠工事など総額18億456万円で実施した。

イ 処理場建設改良事業

鳶巣地区農集処理センターNo.2回分槽攪拌装置改築更新工事など総額1,810万円で実施した。

ウ 流域下水道建設改良事業

宍道湖流域下水道の建設改良について、2億6,325万円を島根県へ負担した。

エ 保存工事

出雲地域公共新崎汚水幹線外マンホール蓋取替工事など、管路施設・処理場施設の修繕工事を総額1億9万円で実施した。

(3) 補てん財源等

資本的収入額62億2,543万円が資本的支出額68億8,297万円に対し不足する額6億5,754万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,831万円、当年度分損益勘定留保資金2億1,885万円、建設改良積立金4億2,038万円で補てんされた。

令和5年度末の内部留保資金残高は、前年度と比較すると674万円増の15億768万円となった。

(4) 企業債の状況

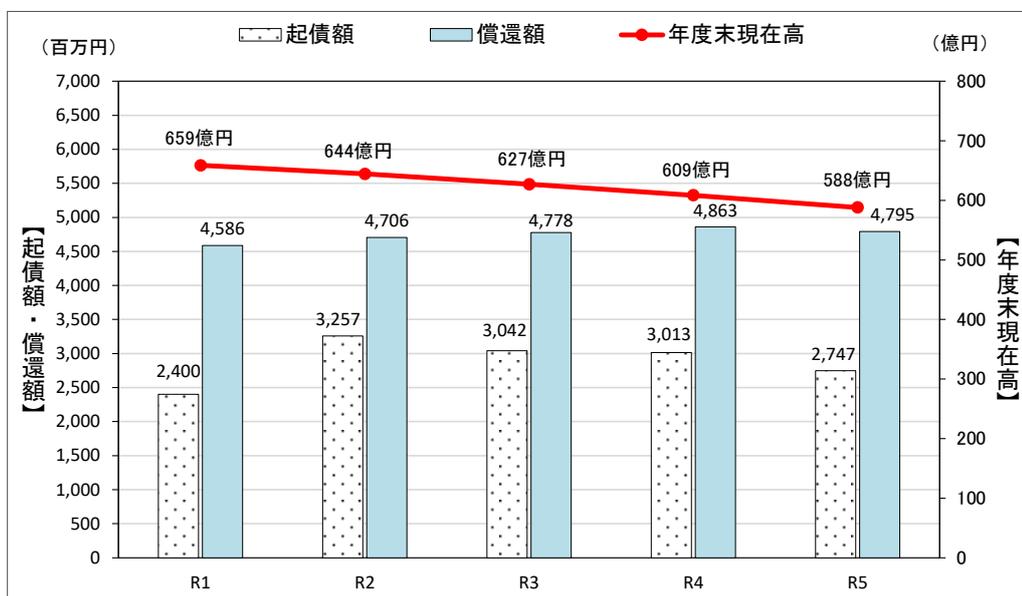
① 企業債現在高の状況

企業債の令和5年度末現在高は、588億466万円で、前年度末現在高と比べ20億4,810万円の減であった。(過去5か年の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は、表下のグラフのとおりである。)

(単位：円)

目的	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高
		起債額	償還額	
公共下水道事業	40,896,580,023	1,681,400,000	2,887,453,383	39,690,526,640
流域下水道事業	2,868,385,530	263,100,000	187,038,845	2,944,446,685
特定環境保全 公共下水道事業	1,031,578,812	20,700,000	87,291,089	964,987,723
農業集落排水事業	14,938,906,772	778,800,000	1,554,492,891	14,163,213,881
漁業集落排水事業	1,003,168,592	0	71,592,917	931,575,675
小規模集合排水事業	114,147,121	2,500,000	6,734,442	109,912,679
計	60,852,766,850	2,746,500,000	4,794,603,567	58,804,663,283

※「流域下水道事業」は、公共下水道事業の建設改良費のうち、流域下水道建設改良事業費に充当する企業債である。



② 企業債現在高の利率別の状況

令和5年度末における企業債の利率別の状況は以下のとおりであった。

(単位：円)

利率区分	公共下水道事業		流域下水道事業		特定環境保全公共下水道事業	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	20,784,952,033	52.4	1,581,631,312	53.7	520,912,729	54.0
1.0%以上2.0%未満	9,605,846,729	24.2	951,095,186	32.3	214,777,323	22.2
2.0%以上3.0%未満	9,000,921,775	22.7	410,453,503	14.0	226,576,178	23.5
3.0%以上4.0%未満	296,895,112	0.7	1,266,684	0.0	2,721,493	0.3
4.0%以上	1,910,991	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	39,690,526,640	100.0	2,944,446,685	100.0	964,987,723	100.0

(単位：円)

利率区分	農業集落排水事業		漁業集落排水事業		小規模集合排水事業	
	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	5,588,311,828	39.4	446,310,881	47.9	59,591,061	54.2
1.0%以上2.0%未満	3,692,507,919	26.1	228,887,299	24.6	50,321,618	45.8
2.0%以上3.0%未満	4,790,332,661	33.8	253,116,733	27.2	0	0.0
3.0%以上4.0%未満	37,690,381	0.3	3,260,762	0.3	0	0.0
4.0%以上	54,371,092	0.4	0	0.0	0	0.0
合計	14,163,213,881	100.0	931,575,675	100.0	109,912,679	100.0

(単位：円)

利率区分	合計	
	年度末現在高	構成比 (%)
1.0%未満	28,981,709,844	49.3
1.0%以上2.0%未満	14,743,436,074	25.0
2.0%以上3.0%未満	14,681,400,850	25.0
3.0%以上4.0%未満	341,834,432	0.6
4.0%以上	56,282,083	0.1
合計	58,804,663,283	100.0

(5) 一時借入金の状況

借入限度額 30 億円に対し、当年度の借入れはなかった。

(6) 一般会計からの繰入金

一般会計から下水道事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
雨水処理に要する経費	145,720,201	148,974,367	△ 3,254,166	△ 2.2
分流式下水道等に要する経費	2,740,629,097	2,802,881,797	△ 62,252,700	△ 2.2
流域下水道の建設に要する経費	32,565,774	31,486,710	1,079,064	3.4
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	9,846,650	9,688,588	158,062	1.6
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	11,366,910	11,713,511	△ 346,601	△ 3.0
高資本費対策に要する経費	147,322,495	159,407,799	△ 12,085,304	△ 7.6
地方公営企業法の適用に要する経費	22,175,110	22,175,110	0	0.0
小規模集合排水処理施設整備事業に要する経費	2,026,786	2,026,786	0	0.0
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	201,396,341	188,617,859	12,778,482	6.8
下水道事業債（普及特別対策分・臨時措置分）の償還に要する経費	273,903,151	273,936,400	△ 33,249	0.0
児童手当に要する経費	2,488,000	3,158,000	△ 670,000	△ 21.2
臨時財政特例債の償還に要する経費	2,527,715	17,682,254	△ 15,154,539	△ 85.7
能登半島地震避難者の使用料減免に要する経費	1,320	0	1,320	皆増
合計	3,591,969,550	3,671,749,181	△ 79,779,631	△ 2.2

- ① 一般会計からの繰入金の総額は35億9,197万円で、前年度と比べ7,978万円の減であった。
- ② 「分流式下水道等に要する経費」、「高資本費対策に要する経費」、「臨時財政特例債の償還に要する経費」の減は、繰入対象となる企業債元利償還金の減によるものであった。
- ③ 「下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費」の増は、繰入対象となる企業債元利償還金の増によるものであった。

(7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費である。職員給与費は予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。また、交際費は執行がなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度				前年度対比		
	予算額	決算額	不用額	執行率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	376,780,000	330,310,508	46,469,492	87.7	334,873,749	△ 4,563,241	△ 1.4
交 際 費	11,000	0	11,000	0.0	0	0	-

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

① 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和5年度 決算額	令和4年度 決算額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
営業収益	2,212,677,679	2,204,609,944	8,067,735	0.4
営業外収益	4,118,540,889	4,161,914,175	△ 43,373,286	△ 1.0
特別利益	620,279	59,506,176	△ 58,885,897	△ 99.0
総収益 (A)	6,331,838,847	6,426,030,295	△ 94,191,448	△ 1.5
営業費用	5,060,866,341	4,948,721,663	112,144,678	2.3
営業外費用	841,471,151	889,022,289	△ 47,551,138	△ 5.3
特別損失	1,885,832	2,319,641	△ 433,809	△ 18.7
総費用 (B)	5,904,223,324	5,840,063,593	64,159,731	1.1
純利益 (A) - (B)	427,615,523	585,966,702	△ 158,351,179	△ 27.0

当年度総収益 63 億 3,184 万円から総費用 59 億 422 万円を差し引くと、純利益は 4 億 2,762 万円で、前年度と比べ 1 億 5,835 万円 (27.0%) の減となり、予算で見込んだ純利益 9,200 万円に対して 3 億 3,562 万円の増となった。

② 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
営業収益	下水道使用料	2,065,964,168	32.6	2,055,068,122	32.0	10,896,046	0.5
	他会計負担金	145,720,201	2.3	148,974,367	2.3	△ 3,254,166	△ 2.2
	その他営業収益	993,310	0.0	567,455	0.0	425,855	75.0
営業外収益	受取利息及び配当金	17,696	0.0	9,134	0.0	8,562	93.7
	加入負担金	14,000,000	0.2	11,900,000	0.2	2,100,000	17.6
	他会計負担金	686,325,787	10.9	715,263,507	11.1	△ 28,937,720	△ 4.0
	長期前受金戻入	3,259,942,028	51.5	3,274,382,446	51.0	△ 14,440,418	△ 0.4
	雑収益	158,255,378	2.5	160,359,088	2.5	△ 2,103,710	△ 1.3
特別利益	過年度損益修正益	620,279	0.0	641,605	0.0	△ 21,326	△ 3.3
	その他特別利益	0	0.0	58,864,571	0.9	△ 58,864,571	皆減
合 計	6,331,838,847	100.0	6,426,030,295	100.0	△ 94,191,448	△ 1.5	

- ア 下水道使用料の増は、公共下水道事業の新規接続の増等によるものであった。
- イ 営業外収益の他会計負担金の減は、分流式下水道等に要する経費や高資本対策に要する経費等の減に伴う一般会計繰入金の減によるものであった。
- ウ 長期前受金戻入の減は、減価償却や除却の減によるものであった。
- エ その他特別利益の皆減は、宍道湖流域下水道（西部処理区）維持管理負担金に係る剰余金の減によるものであった。

③ 下水道使用料の収納状況

令和6年3月31日現在の下水道使用料の収納状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比				
	件数 (件)	金 額	件数 (件)	金 額	件 数		金 額		
					増減 (件)	増減率 (%)	増減	増減率 (%)	
現年度分	調 定	275,635	2,272,370,124	272,672	2,260,381,870	2,963	1.1	11,988,254	0.5
	収 入	246,706	2,042,840,385	244,340	2,031,824,564	2,366	1.0	11,015,821	0.5
	未 収	28,929	229,529,739	28,332	228,557,306	597	2.1	972,433	0.4
	収 納 率 (%)		89.9		89.9				
滞納繰越分	調 定	31,698	251,017,394	30,248	241,690,529	1,450	4.8	9,326,865	3.9
	収 入	27,615	223,690,466	26,691	218,317,665	924	3.5	5,372,801	2.5
	還付減免他	10	96,362	3	△ 59,082	7	233.3	155,444	-
	不納欠損処分 (時効)	200	1,125,378	188	971,858	12	6.4	153,520	15.8
	未 収	3,873	26,105,188	3,366	22,460,088	507	15.1	3,645,100	16.2
	収 納 率 (%)		89.1		90.3				
計	収 納 率 (%)		89.8		89.9				

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

- ア 収納率は、現年度分は89.9%で、前年度と同率となり、滞納繰越分は89.1%で、前年度と比べ1.2ポイント減であった。全体の収納率は89.8%で、前年度と比べ0.1ポイント減であった。
- イ 現年度分の未収金は2億2,953万円で、前年度と比べ97万円(0.4%)の増、滞納繰越分の未収金は2,611万円で、前年度と比べ365万円(16.2%)の増であった。
 なお、滞納繰越分の債権回収に当たっては、前年度に引き続き水道料金と併せて弁護士法人に債権回収業務を委託しており、回収額は、前年度と比べ7万円減の17万円、回収率は前年度と比べ0.6ポイント増の34.7%であった。
- ウ 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は200件113万円で、前年度と比べ12件15万円の増であった。

④ 職員数と業務能率

年度末における職員数と職員1人当たりの業務量は、以下のとおりであった。

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度対比
職員数（人）		45	46	△ 1
内 訳	損 益 勘 定	33	34	△ 1
	資 本 勘 定	12	12	0
損 益 勘 定 職 員 1 人 当 た り	処理区域内人口（人）	3,575	3,473	102
	年間総処理水量（m ³ ）	365,131	340,875	24,256
	営業収益（円・税抜）	67,050,839	64,841,469	2,209,370

（注）職員数は、管理者及び会計年度任用職員を含まず、再任用職員を含む。

ア 職員数は45人で、前年度と比べ1人減であった。

イ 損益勘定職員が1人減となったため、職員1人当たりの年間総処理水量は前年度と比べ24,256 m³の増、営業収益は221万円の増であった。

⑤ 性質別支出状況

費用の合計は59億422万円で、前年度と比べ6,416万円(1.1%)の増であった。これを性質別にみると以下のとおりであった。

（単位：円、消費税及び地方消費税抜）

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
職員給与費	245,320,847	4.2	246,706,938	4.2	△ 1,386,091	△ 0.6
支払利息	674,594,856	11.5	715,595,328	12.3	△ 41,000,472	△ 5.7
減価償却費	3,459,319,225	58.6	3,454,273,893	59.1	5,045,332	0.1
動力費	153,578,351	2.6	167,890,772	2.9	△ 14,312,421	△ 8.5
工事請負費	77,343,000	1.3	60,967,700	1.1	16,375,300	26.9
負担金	768,723,313	13.0	676,456,374	11.6	92,266,939	13.6
資産減耗費	18,985,869	0.3	19,752,883	0.3	△ 767,014	△ 3.9
その他の営業費用	337,595,736	5.7	322,673,103	5.5	14,922,633	4.6
その他の営業外費用	166,876,295	2.8	173,426,961	3.0	△ 6,550,666	△ 3.8
特別損失	1,885,832	0.0	2,319,641	0.0	△ 433,809	△ 18.7
合 計	5,904,223,324	100.0	5,840,063,593	100.0	64,159,731	1.1

ア 職員給与費の減は、人事異動による一般職員の減に伴う所要額の減によるものであった。

イ 支払利息の減は、企業債償還が進んだことに伴う企業債償還利息の減によるものであった。

ウ 動力費の減は、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業の料金軽減措置に伴う電気料金の減によるものであった。

エ 工事請負費の増は、修繕・取替工事や公共ます設置工事が増加したことによるものであった。

オ 負担金の増は、流域下水道管理運営費負担金が増加したこと等によるものであった。

カ その他の営業費用の増は、委託料の増等によるものであった。

キ その他の営業外費用の減は、他会計負担金の減等による控除対象外消費税の減によるものであった。

(2) 経営分析

① 経常収支比率

経常収益を経常費用で除したもので、下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

この指標は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好と言える。100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。

全事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
経 常 収 益	6,577,366	6,505,829	6,470,862	6,366,523	6,331,219
経 常 費 用	6,095,333	6,001,943	5,931,336	5,837,743	5,902,337
経常収支比率 (%)	107.91	108.40	109.10	109.06	107.27

前年度と比べ 1.79 ポイント減少し、107.27%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
経 常 収 益	4,370,366	4,374,011	4,359,746	4,327,490	4,350,516
経 常 費 用	3,937,423	3,937,214	3,891,002	3,818,665	3,917,890
経常収支比率 (%)	111.00	111.09	112.05	113.32	111.04
全国平均 (%)	108.07	106.67	107.02	106.11	
類似団体平均 (%)	106.99	107.85	108.04	107.49	

総務省 経営比較分析表による数値

新規接続により下水道使用料収入等の収益は増加したものの、流域下水道管理運営費負担金等の費用の増加が上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
経 常 収 益	133,058	128,433	125,393	123,529	123,119
経 常 費 用	131,061	130,120	120,834	128,516	125,506
経常収支比率 (%)	101.52	98.70	103.77	96.12	98.10
全国平均 (%)	102.87	104.83	105.35	104.54	
類似団体平均 (%)	103.34	102.70	104.11	101.98	

総務省 経営比較分析表による数値

修繕工事費等の減少に伴い費用が減少したため、前年度と比べ比率は改善した。

農業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
経 常 収 益	1,910,151	1,843,661	1,827,801	1,760,761	1,705,985
経 常 費 用	1,852,524	1,767,085	1,755,426	1,728,387	1,696,182
経常収支比率 (%)	103.11	104.33	104.12	101.87	100.58
全国平均 (%)	102.97	104.99	104.16	103.61	
類似団体平均 (%)	101.91	103.09	102.11	101.91	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入等の収益の減少に比べ、動力費等の費用の減少が下回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

漁業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
経 常 収 益	157,122	152,834	150,676	147,319	144,694
経 常 費 用	166,273	160,650	156,930	155,120	155,759
経常収支比率 (%)	94.50	95.13	96.01	94.97	92.90
全国平均 (%)	99.73	99.28	98.64	101.46	
類似団体平均 (%)	100.27	95.71	96.59	96.86	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入等の収益が減少し、修繕工事等の費用が増加したため、前年度と比べ比率は低下した。

小規模集合排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
経 常 収 益	6,669	6,890	7,246	7,424	6,905
経 常 費 用	8,052	6,874	7,144	7,055	7,000
経常収支比率 (%)	82.82	100.23	101.43	105.23	98.64
全国平均 (%)	98.84	100.50	98.12	105.41	
類似団体平均 (%)	92.79	102.67	101.01	103.60	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入等の収益の減少に比べ、動力費等の費用の減少が下回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

② 流動比率

流動資産を流動負債で除したもので、短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。

この指標は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賅えておらず、支払い能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

全事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
流動資産	1,307,174	1,067,205	1,456,442	1,828,162	2,734,386
流動負債	5,453,625	5,243,516	5,264,240	5,129,301	5,989,963
流動比率 (%)	23.97	20.35	27.67	35.64	45.65

前年度と比べ10.01ポイント増加し、45.65%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
流動資産	1,101,673	711,762	836,798	936,762	1,545,147
流動負債	3,564,175	3,340,028	3,369,677	3,252,433	4,089,361
流動比率 (%)	30.91	21.31	24.83	28.80	37.78
全国平均 (%)	69.54	67.52	71.39	73.44	
類似団体平均 (%)	68.18	67.93	68.53	69.18	

総務省 経営比較分析表による数値

流動資産の増加に比べ、流動負債の増加が下回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
流動資産	19,855	1,104	979	1,051	999
流動負債	109,237	100,445	98,988	99,081	103,139
流動比率 (%)	18.18	1.10	0.99	1.06	0.97
全国平均 (%)	49.61	45.34	44.07	44.25	
類似団体平均 (%)	53.44	46.85	44.35	41.51	

総務省 経営比較分析表による数値

貸倒引当金の減少により流動資産が減少し、流動負債が増加したため、前年度と比べ比率は低下した。

農業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
流動資産	183,851	352,586	616,491	886,389	1,183,064
流動負債	1,665,054	1,695,245	1,700,509	1,686,334	1,705,763
流動比率 (%)	11.04	20.80	36.25	52.56	69.36
全国平均 (%)	33.84	32.80	34.77	36.94	
類似団体平均 (%)	44.14	37.24	33.58	35.42	

総務省 経営比較分析表による数値

流動資産の増加に比べ、流動負債の増加が下回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

漁業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
流動資産	1,710	1,664	1,779	1,812	2,314
流動負債	106,613	99,996	87,217	84,305	84,493
流動比率 (%)	1.60	1.66	2.04	2.15	2.74
全国平均 (%)	55.53	58.47	61.46	61.34	
類似団体平均 (%)	33.43	53.11	54.48	51.12	

総務省 経営比較分析表による数値

貸倒引当金の増加による流動資産の増加に比べ、流動負債の増加が下回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

小規模集合排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
流動資産	85	89	395	2,148	2,862
流動負債	8,546	7,802	7,849	7,148	7,207
流動比率 (%)	0.99	1.14	5.03	30.05	39.71
全国平均 (%)	83.42	93.81	91.53	96.87	
類似団体平均 (%)	124.98	134.56	95.88	120.05	

総務省 経営比較分析表による数値

現金預金の増加による流動資産の増加に比べ、流動負債の増加が下回ったため、前年度と比べ比率は改善した。

③ 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられており、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析する必要がある。

全事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
企業債現在高合計 - 一般会計負担額	25,679,935	25,299,269	24,757,027	24,183,842	23,542,282
営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金	2,039,365	2,056,397	2,058,615	2,055,636	2,066,958
企業債残高対事業規模比率 (%)	1,259.21	1,230.27	1,202.61	1,176.47	1,138.98

前年度と比べ 37.49 ポイント減少し、1,138.98%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
企業債現在高合計 - 一般会計負担額	19,944,034	19,836,977	19,539,794	19,215,966	18,816,106
営業収益 - 受託工事収益 - 雨水処理負担金	1,564,004	1,580,000	1,591,994	1,597,781	1,614,540
企業債残高対事業規模比率 (%)	1,275.19	1,255.50	1,227.38	1,202.67	1,165.42
全国平均 (%)	682.51	705.21	669.11	652.82	
類似団体平均 (%)	847.44	857.88	825.10	789.87	

総務省 経営比較分析表による数値

類似団体平均値と比べて高くなっているが、比率は年々減少しており差は縮小傾向にある。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
企業債現在高合計－ 一般会計負担額	485,653	462,031	437,451	411,980	385,995
営業収益－受託工事収益 －雨水処理負担金	40,910	38,838	37,629	36,853	36,930
企業債残高対事業規模比率 (%)	1,187.13	1,189.64	1,162.54	1,117.90	1,045.21
全国平均 (%)	1,218.70	1,260.21	1,201.79	1,182.11	
類似団体平均 (%)	1,267.39	1,268.63	1,283.69	1,160.22	

総務省 経営比較分析表による数値

類似団体平均値と比べると低くなっている。

農業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
企業債現在高合計－ 一般会計負担額	4,863,262	4,633,700	4,434,324	4,232,732	4,039,260
営業収益－受託工事収益 －雨水処理負担金	395,517	398,438	390,703	384,017	379,379
企業債残高対事業規模比率 (%)	1,229.60	1,162.97	1,134.96	1,102.23	1,064.70
全国平均 (%)	765.47	832.52	786.37	809.19	
類似団体平均 (%)	654.71	783.80	778.81	718.49	

総務省 経営比較分析表による数値

類似団体平均値と比べて高くなっているが、比率は年々減少しており差は縮小傾向にある。

漁業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
企業債現在高合計－ 一般会計負担額	361,999	342,781	322,472	300,951	279,473
営業収益－受託工事収益 －雨水処理負担金	37,931	38,176	37,351	36,135	35,332
企業債残高対事業規模比率 (%)	954.36	897.90	863.36	832.85	790.99
全国平均 (%)	953.26	1,042.34	974.72	1,078.44	
類似団体平均 (%)	641.43	807.81	733.23	607.88	

総務省 経営比較分析表による数値

類似団体平均値と比べて高くなっているが、比率は年々減少しており差は縮小傾向にある。

小規模集合排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
企業債現在高合計－ 一般会計負担額	24,987	23,780	22,986	22,213	21,448
営業収益－受託工事収益 －雨水処理負担金	1,003	945	938	850	777
企業債残高対事業規模比率 (%)	2,491.23	2,516.40	2,450.53	2,613.29	2,760.36
全国平均 (%)	1,682.85	1,650.58	1,522.01	1,496.36	
類似団体平均 (%)	720.41	2,142.63	1,577.63	1,876.10	

総務省 経営比較分析表による数値

類似団体平均値と比べて高くなっており、事業規模の縮小によって比率の差は拡大傾向にある。

④ 経費回収率

下水道使用料を汚水処理費(公費負担分を除く)で除したものであり、使用料によって回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。この比率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入でも賄われていることを意味する。

全事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
下水道使用料	2,038,555	2,055,736	2,058,015	2,055,068	2,065,964
汚水処理費 (公費負担分を除く)	2,084,393	2,075,645	2,082,941	2,080,184	2,184,907
経費回収率 (%)	97.80	99.04	98.80	98.79	94.56

前年度と比べ4.23ポイント減少し、94.56%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
下水道使用料	1,563,701	1,579,775	1,591,782	1,597,614	1,613,917
汚水処理費 (公費負担分を除く)	1,543,640	1,570,649	1,556,584	1,511,205	1,601,940
経費回収率 (%)	101.30	100.58	102.26	105.72	100.75
全国平均 (%)	100.34	98.96	99.73	97.61	
類似団体平均 (%)	94.69	94.47	97.07	98.06	

総務省 経営比較分析表による数値

新規接続により下水道使用料収入が増加したが、流域下水道管理運営費負担金の増加に伴う汚水処理費の増加が上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
下水道使用料	40,910	38,838	37,629	36,853	36,930
汚水処理費 (公費負担分を除く)	40,910	40,167	37,629	41,840	40,046
経費回収率 (%)	100.00	96.69	100.00	88.08	92.22
全国平均 (%)	74.17	75.29	75.31	73.78	
類似団体平均 (%)	84.30	82.88	82.53	81.81	

総務省 経営比較分析表による数値

修繕工事費等の減少に伴い汚水処理費が減少したため、前年度と比べ比率は改善した。

農業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
下水道使用料	395,010	398,002	390,315	383,616	379,008
汚水処理費 (公費負担分を除く)	446,229	416,866	440,548	475,191	489,825
経費回収率 (%)	88.52	95.47	88.60	80.73	77.38
全国平均 (%)	59.59	60.94	60.65	57.02	
類似団体平均 (%)	65.37	68.11	67.23	61.82	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入が減少し、汚水処理費が増加したため、前年度と比べ比率は低下した。

漁業集落排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
下水道使用料	37,931	38,176	37,351	36,135	35,332
汚水処理費 (公費負担分を除く)	51,267	46,667	46,511	50,339	51,601
経費回収率 (%)	73.99	81.81	80.31	71.78	68.47
全国平均 (%)	45.31	42.60	44.22	41.91	
類似団体平均 (%)	56.93	49.44	54.39	48.98	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入が減少し、汚水処理費が増加したため、前年度と比べ比率は低下した。

小規模集合排水事業

(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
下水道使用料	1,003	945	938	850	777
汚水処理費 (公費負担分を除く)	2,347	1,296	1,669	1,609	1,495
経費回収率 (%)	42.74	72.92	56.20	52.83	51.97
全国平均 (%)	36.18	38.66	37.79	35.16	
類似団体平均 (%)	71.00	75.15	64.64	55.95	

総務省 経営比較分析表による数値

下水道使用料収入の減少が汚水処理費の減少を上回ったため、前年度と比べ比率は低下した。

⑤ 汚水処理原価

汚水処理費(公費負担分を除く)を年間有収水量で除したものである。有収水量 1 m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表している。

全事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
汚水処理費 (公費負担分を除く) (千円)	2,084,393	2,075,645	2,082,941	2,080,184	2,184,907
年間有収水量 (m ³)	11,052,178	11,261,467	11,256,436	11,227,944	11,213,417
汚水処理原価 (円)	188.60	184.31	185.04	185.27	194.85

前年度と比べ 9.58 円増加し、194.85 円となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
汚水処理費 (公費負担分を除く) (千円)	1,543,640	1,570,649	1,556,584	1,511,205	1,601,940
年間有収水量 (m ³)	8,304,508	8,490,440	8,544,391	8,565,794	8,587,966
汚水処理原価 (円)	185.88	184.99	182.18	176.42	186.53
全国平均 (円)	136.15	134.52	134.98	138.29	
類似団体平均 (円)	159.78	159.49	157.81	157.37	

総務省 経営比較分析表による数値

汚水処理費の増加が新規接続による有収水量の増加を上回ったため、前年度と比べコストは高くなった。

特定環境保全公共下水道事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	40,910	40,167	37,629	41,840	40,046
年間有収水量 (m ³)	224,300	214,667	207,118	202,673	201,191
汚水処理原価 (円)	182.39	187.11	181.68	206.44	199.04
全国平均 (円)	218.56	215.41	216.39	220.62	
類似団体平均 (円)	185.47	187.76	190.48	193.59	

総務省 経営比較分析表による数値

修繕工事等の減少に伴う汚水処理費の減少に比べ、有収水量の減少が下回ったため、前年度と比べコストは低くなった。

農業集落排水事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	446,229	416,866	440,548	475,191	489,825
年間有収水量 (m ³)	2,296,439	2,328,813	2,282,947	2,245,761	2,216,706
汚水処理原価 (円)	194.31	179.00	192.97	211.59	220.97
全国平均 (円)	275.86	253.04	256.97	273.68	
類似団体平均 (円)	228.99	222.41	228.21	246.90	

総務省 経営比較分析表による数値

修繕工事等の増加に伴い汚水処理費が増加し、有収水量が減少したため、前年度と比べコストは高くなった。

漁業集落排水事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	51,267	46,667	46,511	50,339	51,601
年間有収水量 (m ³)	220,962	221,967	216,432	208,669	202,989
汚水処理原価 (円)	232.02	210.24	214.90	241.24	254.21
全国平均 (円)	379.91	410.22	392.85	420.17	
類似団体平均 (円)	300.17	343.49	318.06	362.51	

総務省 経営比較分析表による数値

修繕工事等の増加に伴い汚水処理費が増加し、有収水量が減少したため、前年度と比べコストは高くなった。

小規模集合排水事業

(消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
汚水処理費 (公費負担分を除く)(千円)	2,347	1,296	1,669	1,609	1,495
年間有収水量 (m ³)	5,969	5,580	5,548	5,047	4,565
汚水処理原価 (円)	393.20	232.26	300.83	318.80	327.49
全国平均 (円)	510.14	481.20	497.52	534.98	
類似団体平均 (円)	317.06	233.96	260.88	295.78	

総務省 経営比較分析表による数値

動力費の減少に伴い汚水処理費が減少したが、有収水量の減少が上回ったため、前年度と比べコストは高くなった。

⑥ **水洗化率**

現在水洗便所設置済人口を現在処理区域内人口で除したもので、処理区域内において、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。一般的に、数値が100%に満たない場合には、水質保全の観点から汚水処理を適切に進め、また、使用料収入を増やすため、水洗化率向上の取組が必要である。

全事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
現在水洗便所設置済人口	103,215	104,188	105,185	105,183	105,436
現在処理区域内人口	116,339	117,715	118,488	118,087	117,986
水洗化率 (%)	88.72	88.51	88.77	89.07	89.36

前年度と比べ0.29ポイント増加し、89.36%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
現在水洗便所設置済人口	72,145	73,397	74,765	75,268	75,836
現在処理区域内人口	82,621	84,388	85,668	85,873	86,216
水洗化率 (%)	87.32	86.98	87.27	87.65	87.96
全国平均 (%)	95.35	95.57	95.72	95.82	
類似団体平均 (%)	92.62	92.72	92.88	92.90	

総務省 経営比較分析表による数値

新規接続が進み、水洗化人口が増加したため、前年度と比べ比率は高くなった。未接続の世帯に対しては、戸別訪問や文書送付により早期接続の働きかけが継続して行われた。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
現在水洗便所設置済人口	2,006	1,981	1,924	1,893	1,832
現在処理区域内人口	2,113	2,068	2,023	1,979	1,912
水洗化率 (%)	94.94	95.79	95.11	95.65	95.82
全国平均 (%)	84.20	84.75	85.24	85.67	
類似団体平均 (%)	87.96	87.65	88.15	88.37	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率は高くなった。

農業集落排水事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
現在水洗便所設置済人口	26,290	26,108	25,861	25,452	25,255
現在処理区域内人口	28,539	28,287	27,898	27,414	27,106
水洗化率 (%)	92.12	92.30	92.70	92.84	93.17
全国平均 (%)	86.22	86.60	86.91	87.30	
類似団体平均 (%)	90.11	90.52	90.30	90.30	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率は高くなった。

漁業集落排水事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
現在水洗便所設置済人口	2,705	2,638	2,572	2,509	2,459
現在処理区域内人口	2,985	2,896	2,824	2,750	2,688
水洗化率 (%)	90.62	91.09	91.08	91.24	91.48
全国平均 (%)	79.94	80.45	80.63	80.39	
類似団体平均 (%)	86.33	87.49	87.61	87.94	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が大きかったため、前年度と比べ比率は高くなった。

小規模集合排水事業

(単位：人)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
現在水洗便所設置済人口	69	64	63	61	54
現在処理区域内人口	81	76	75	71	64
水洗化率 (%)	85.19	84.21	84.00	85.92	84.38
全国平均 (%)	90.15	89.89	90.42	89.98	
類似団体平均 (%)	87.53	83.94	82.35	83.51	

総務省 経営比較分析表による数値

水洗化人口の減に対し、処理区域内人口の減が小さかったため、前年度と比べ比率は低下した。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産の減価償却累計額を有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価で除したもので、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設改築等の必要性を推測することができる。

全事業

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
有形固定資産減価償却累計額	66,671,245	69,803,282	72,963,127	76,113,485	79,234,790
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	172,865,984	175,082,652	176,579,367	178,112,443	179,654,522
有形固定資産減価償却率 (%)	38.57	39.87	41.32	42.73	44.10

前年度と比べ1.37ポイント増加し、44.10%となった。

事業別の状況は、以下のとおりであった。

公共下水道事業

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
有形固定資産減価償却累計額	37,277,257	39,237,095	41,247,016	43,289,466	45,351,140
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	108,927,559	111,141,886	112,619,788	114,135,941	115,661,623
有形固定資産減価償却率 (%)	34.22	35.30	36.63	37.93	39.21
全国平均 (%)	38.57	36.52	38.17	39.74	
類似団体平均 (%)	26.36	23.79	25.66	27.46	

総務省 経営比較分析表による数値

継続して整備を実施しているため、構築物の増等により償却対象資産の帳簿原価が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度に比べ比率は高くなった。

特定環境保全公共下水道事業

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
有形固定資産減価償却累計額	1,430,127	1,504,081	1,578,070	1,647,648	1,714,835
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	3,149,357	3,148,744	3,151,677	3,149,593	3,145,192
有形固定資産減価償却率 (%)	45.41	47.77	50.07	52.31	54.52
全国平均 (%)	25.37	23.60	25.87	28.00	
類似団体平均 (%)	27.82	29.24	31.73	32.57	

総務省 経営比較分析表による数値

機械及び装置の除却により償却対象資産の帳簿原価が減少し、減価償却累計額は増加したため、前年度に比べ比率は高くなった。

農業集落排水事業

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
有形固定資産減価償却累計額	25,954,385	26,958,771	27,944,600	28,894,133	29,797,161
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	56,399,099	56,405,725	56,429,759	56,452,243	56,475,607
有形固定資産減価償却率 (%)	46.02	47.79	49.52	51.18	52.76
全国平均 (%)	24.97	22.21	24.95	27.11	
類似団体平均 (%)	28.19	24.80	28.12	28.79	

総務省 経営比較分析表による数値

構築物や機械及び装置の取得により償却対象資産の帳簿原価が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度に比べ比率は高くなった。

漁業集落排水事業

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
有形固定資産減価償却累計額	1,986,918	2,076,274	2,161,847	2,246,112	2,331,036
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	4,240,066	4,236,347	4,228,193	4,224,716	4,222,094
有形固定資産減価償却率 (%)	46.86	49.01	51.13	53.17	55.21
全国平均 (%)	29.16	23.36	26.28	29.81	
類似団体平均 (%)	32.14	29.90	32.58	37.48	

総務省 経営比較分析表による数値

機械及び装置の除却により償却対象資産の帳簿原価が減少し、減価償却累計額は増加したため、前年度に比べ比率は高くなった。

小規模集合排水事業

(単位：千円)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
有形固定資産減価償却累計額	22,558	27,061	31,594	36,126	40,618
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	149,903	149,950	149,950	149,950	150,006
有形固定資産減価償却率 (%)	15.05	18.05	21.07	24.09	27.08
全国平均 (%)	30.43	29.09	31.92	34.79	
類似団体平均 (%)	21.84	24.73	18.46	21.65	

総務省 経営比較分析表による数値

機械及び装置の取得により償却対象資産の帳簿原価が増加したが、減価償却累計額の増加が上回ったため、前年度に比べ比率は高くなった。

⑧ 管渠老朽化率

法定耐用年数（管渠の標準耐用年数は50年）を経過した管渠延長を下水道布設延長で除したもので、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標であり、管渠の老朽化度合を示している。

一般的には、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠改築等の必要性を推測することができる。

全事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	1,210	1,219	1,227	1,233	1,237
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

法定耐用年数を経過した管渠はないため、0.00%であった。

公共下水道事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	633	642	650	656	660
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均 (%)	5.90	5.72	6.54	7.62	
類似団体平均 (%)	1.43	1.22	1.61	2.08	

総務省 経営比較分析表による数値

特定環境保全公共下水道事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	28	28	28	28	28
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均 (%)	6.20	0.01	0.01	0.03	
類似団体平均 (%)	0.00	0.00	0.00	0.04	

総務省 経営比較分析表による数値

農業集落排水事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	513	513	513	513	513
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
類似団体平均 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

漁業集落排水事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	35	35	35	35	35
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
類似団体平均 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

小規模集合排水事業

(単位：km)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
法定耐用年数を経過した 管渠延長	0	0	0	0	0
下水道布設延長	1	1	1	1	1
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
全国平均 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	
類似団体平均 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	

総務省 経営比較分析表による数値

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和5年度 期末	令和4年度 期末	前年度対比			
				増 減 額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	101,230,310,891	102,788,975,663	△ 1,558,664,772	△ 1.5	
		無形固定資産	3,656,552,229	3,625,562,886	30,989,343	0.9	
		小 計	104,886,863,120	106,414,538,549	△ 1,527,675,429	△ 1.4	
	流動資産	2,734,386,071	1,828,163,718	906,222,353	49.6		
	合 計	107,621,249,191	108,242,702,267	△ 621,453,076	△ 0.6		
負債及び資本の部	負債	固定負債	54,048,028,818	56,058,163,283	△ 2,010,134,465	△ 3.6	
		流動負債	5,989,963,890	5,129,303,534	860,660,356	16.8	
		繰延収益	長期前受金	118,538,920,383	115,234,731,367	3,304,189,016	2.9
			収益化累計額	△ 75,286,071,444	△ 72,082,287,938	△ 3,203,783,506	-
			小 計	43,252,848,939	43,152,443,429	100,405,510	0.2
		負債 計	103,290,841,647	104,339,910,246	△ 1,049,068,599	△ 1.0	
	資本	資 本 金	2,025,701,713	1,877,100,326	148,601,387	7.9	
		資 本 剰 余 金	348,967,139	348,967,139	0	0.0	
		利益剰余金	建設改良積立金	1,107,741,734	942,156,467	165,585,267	17.6
			当年度未処分利益剰余金	847,996,958	734,568,089	113,428,869	15.4
			小 計	1,955,738,692	1,676,724,556	279,014,136	16.6
		資 本 計	4,330,407,544	3,902,792,021	427,615,523	11.0	
		合 計	107,621,249,191	108,242,702,267	△ 621,453,076	△ 0.6	

① 資産について

資産の総額は1,076億2,125万円で、前年度と比べ6億2,145万円(0.6%)の減であった。有形固定資産の減少は、建設仮勘定が増となった一方、建物・構築物等の減価償却や除却により減となったことによるものであった。

無形固定資産の増加は、流域下水道建設負担金の増加による施設利用権の増によるものであった。

流動資産の増加は、令和6年3月31日が休日であったことによる未払元利償還金の増や、繰越対象工事等にかかる前払金等の増等によるものであった。

② 負債について

負債の総額は1,032億9,084万円で、前年度と比べ10億4,907万円(1.0%)の減であった。

固定負債の減少は、企業債の償還による未償還残高の減によるものであった。

流動負債の増加は、令和6年3月31日が休日であったことによる未払元利償還金の増等によるものであった。

③ 資本について

資本の総額は43億3,041万円で、前年度と比べ4億2,762万円(11.0%)の増であった。

資本金の増加は、建設改良積立金の取崩し分を資本金に組み入れたことによるものであった。

利益剰余金の増加は、未処分利益剰余金の積立による建設改良積立金の増、建設改良積立金の取崩し額の増による当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものであった。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	427,615,523	585,966,702	△ 158,351,179
減価償却費	3,459,319,225	3,454,273,893	5,045,332
長期前受金戻入額	△ 3,259,942,028	△ 3,274,382,446	14,440,418
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	344,112	△ 613,325	957,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 702,919	△ 635,223	△ 67,696
受取利息及び受取配当金	△ 17,696	△ 9,134	△ 8,562
支払利息	674,594,856	715,595,328	△ 41,000,472
固定資産除却損	18,985,869	19,752,883	△ 767,014
未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,626,239	4,326,637	△ 20,952,876
未払金の増減額 (△は減少)	34,103,610	△ 78,407,870	112,511,480
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 4,991,030	4,156,470	△ 9,147,500
小計	1,332,683,283	1,430,023,915	△ 97,340,632
利息及び配当金の受取額	17,696	9,134	8,562
利息の支払額	△ 606,531,878	△ 715,595,328	109,063,450
業務活動によるキャッシュ・フロー	726,169,101	714,437,721	11,731,380
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,664,155,291	△ 1,642,772,613	△ 21,382,678
無形固定資産の取得による支出	△ 239,321,789	△ 211,192,845	△ 28,128,944
国県補助金による収入	501,536,623	546,537,537	△ 45,000,914
工事負担金による収入	142,784,537	120,344,026	22,440,511
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,675,318,378	2,722,168,236	△ 46,849,858
貸付けによる支出	△ 2,125,000	△ 2,604,000	479,000
貸付金の回収による収入	2,125,000	2,604,000	△ 479,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,416,162,458	1,535,084,341	△ 118,921,883
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,746,500,000	3,012,500,000	△ 266,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,068,885,333	△ 4,862,648,029	793,762,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,322,385,333	△ 1,850,148,029	527,762,696
資金増加額	819,946,226	399,374,033	420,572,193
資金期首残高	1,271,574,602	872,200,569	399,374,033
資金期末残高	2,091,520,828	1,271,574,602	819,946,226

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増等により、前年度と比べ1,173万円増加し、7億2,617万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出の増、一般会計からの繰入金による収入の減等により、前年度と比べ1億1,892万円減少し、14億1,616万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出の減等により、前年度と比べ5億2,776万円増加し、△13億2,239万円となった。

その結果、資金期末残高は20億9,152万円となり、資金期首残高と比べ8億1,995万円増加した。

II 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 決算の結果について

(決算状況)

令和5年度の業務実績は、年間総処理水量が前年度比459,564 m³増の12,049,325 m³、一日平均処理水量が前年度比1,169 m³増の32,922 m³、排水戸数が前年度比578戸増の38,190戸、建設改良費が前年度比2,454万円増の20億8,624万円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入が65億3,834万円(前年度比9,310万円減)、支出が60億9,247万円(前年度比6,279万円増)で、収支差引は4億4,587万円であった。不用額は2億1,353万円で、主な内容は、動力費、職員給与費、流域下水道管理運営費負担金であった。

資本的収支における決算額は、収入が62億2,543万円(前年度比3億3,889万円減)、支出が68億8,297万円(前年度比4,399万円減)で、収支差引は△6億5,754万円であった。建設改良費のうち7億3,583万円が翌年度へ繰り越された。不用額は3億4,720万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比9,419万円(1.5%)減の63億3,184万円、総費用が前年度比6,416万円(1.1%)増の59億422万円となり、前年度に対して1億5,835万円(27.0%)減の4億2,762万円の純利益(黒字)を計上した。

内部留保資金は、建設改良積立金の増等により、前年度末に対して674万円多い15億768万円が確保された。

経営指標は、以下のとおりである。

経営指標

区 分		経常収支比率 (%)		流動比率 (%)		企業債残高対事業規模比率 (%)	
			前年度対比増減		前年度対比増減		前年度対比増減
全 事 業		107.27	△ 1.79	45.65	10.01	1,138.98	△ 37.49
事業別内訳	公 共 下 水 道 事 業	111.04	△ 2.28	37.78	8.98	1,165.42	△ 37.25
	特定環境保全公共下水道事業	98.10	1.98	0.97	△ 0.09	1,045.21	△ 72.69
	農 業 集 落 排 水 事 業	100.58	△ 1.29	69.36	16.80	1,064.70	△ 37.53
	漁 業 集 落 排 水 事 業	92.90	△ 2.07	2.74	0.59	790.99	△ 41.86
	小規模集合排水事業	98.64	△ 6.59	39.71	9.66	2,760.36	147.07

区 分		経費回収率 (%)		污水处理原価 (円)		水洗化率 (%)	
			前年度対比増減		前年度対比増減		前年度対比増減
全 事 業		94.56	△ 4.23	194.85	9.58	89.36	0.29
事業別内訳	公 共 下 水 道 事 業	100.75	△ 4.97	186.53	10.11	87.96	0.31
	特定環境保全公共下水道事業	92.22	4.14	199.04	△ 7.40	95.82	0.17
	農 業 集 落 排 水 事 業	77.38	△ 3.35	220.97	9.38	93.17	0.33
	漁 業 集 落 排 水 事 業	68.47	△ 3.31	254.21	12.97	91.48	0.24
	小規模集合排水事業	51.97	△ 0.86	327.49	8.69	84.38	△ 1.54

区 分		有形固定資産減価償却率 (%)		管渠老朽化率 (%)	
			前年度対比増減		前年度対比増減
全 事 業		44.10	1.37	0.00	増減なし
事業別内訳	公 共 下 水 道 事 業	39.21	1.28	0.00	増減なし
	特定環境保全公共下水道事業	54.52	2.21	0.00	増減なし
	農 業 集 落 排 水 事 業	52.76	1.58	0.00	増減なし
	漁 業 集 落 排 水 事 業	55.21	2.04	0.00	増減なし
	小規模集合排水事業	27.08	2.99	0.00	増減なし

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が 1,076 億 2,125 万円で、前年度比 6 億 2,145 万円(0.6%)減、負債が 1,032 億 9,084 万円で、前年度比 10 億 4,907 万円(1.0%)減、資本は 43 億 3,041 万円で、前年度比 4 億 2,762 万円(11.0%)増であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は 20 億 9,152 万円となり、資金期首残高と比べ 8 億 1,995 万円の増となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和 5 年度下水道事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均と比較した結果、地方公営企業法第 3 条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

3 今後の経営について

令和 5 年度は、公共下水道処理区域の拡大に伴う新規接続による下水道使用料収入が増となり、営業収益は増加したものの、一般会計繰入金の減に伴い営業外収益が減少し、また、流域下水道維持管理負担金に係る剰余金の減に伴い特別利益も減少したことで収益は前年度より減少した。一方、費用は、動力費が減となったが、流域下水道管理運営費負担金が増となり、前年度より増加した。その結果、純利益は、前年度を下回る額とはなかったが、予算を上回る純利益が確保され、内部留保資金についても、建設改良積立金の増等により、予算を上回る額が確保された。

令和 6 年度から 2 か年をかけて 18%の下水道使用料改定を実施することで、経営の安定化が期待されるところではあるが、エネルギー価格や物価高騰による維持管理経費の増加、減価償却費、企業債元利償還等の固定経費も引き続き多額に必要となる中、厳しい経営状況は続くものと思われる。

出雲市汚水処理施設整備計画に基づき、令和 8 年度までは公共下水道区域において管渠建設等の整備が進められ供用開始区域の拡大に伴う使用料の増加が見込まれるが、全国的に人口減少が進む中、本市の水洗化人口についても減少しており、使用料の減少が予測される。それ以降は、経済性を考慮した汚水処理施設の統合や施設の維持更新が中心となる事業運営に転換する見通しが示されている。

公共下水道事業における「ストックマネジメント計画」、農業集落排水事業の「最適整備構想」及び漁業集落排水事業の「機能保全計画」に基づき施設の長寿命化を図り、計画的・効率的な改築更新を進めるとともに、汚水処理原価、経費回収率及び水洗化率の向上など収益確保の取組を継続し、汚水処理事業を安定的に継続できる事業運営を目指していただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 費 用	5,060,866,341	85.7	4,948,721,663	84.7	112,144,678	2.3
管 渠 費	237,601,944	4.0	214,520,199	3.7	23,081,745	10.8
ポ ン プ 場 費	6,457,398	0.1	6,380,147	0.1	77,251	1.2
処 理 場 費	339,670,576	5.8	348,058,896	6.0	△ 8,388,320	△ 2.4
普 及 指 導 費	41,376,542	0.7	41,997,123	0.7	△ 620,581	△ 1.5
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費 負 担 金	722,320,894	12.2	629,230,897	10.8	93,089,997	14.8
業 務 費	94,838,658	1.6	93,543,915	1.6	1,294,743	1.4
総 係 費	140,295,235	2.4	140,963,710	2.4	△ 668,475	△ 0.5
減 価 償 却 費	3,459,319,225	58.6	3,454,273,893	59.1	5,045,332	0.1
資 産 減 耗 費	18,985,869	0.3	19,752,883	0.3	△ 767,014	△ 3.9
営 業 外 費 用	841,471,151	14.3	889,022,289	15.3	△ 47,551,138	△ 5.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	674,594,856	11.5	715,595,328	12.3	△ 41,000,472	△ 5.7
雑 支 出	166,876,295	2.8	173,426,961	3.0	△ 6,550,666	△ 3.8
特 別 損 失	1,885,832	0.0	2,319,641	0.0	△ 433,809	△ 18.7
過 年 度 損 益 修 正 損	1,885,832	0.0	2,319,641	0.0	△ 433,809	△ 18.7
小 計	5,904,223,324	100.0	5,840,063,593	100.0	64,159,731	1.1
当 年 度 純 利 益	427,615,523		585,966,702		△ 158,351,179	△ 27.0
合 計	6,331,838,847		6,426,030,295		△ 94,191,448	△ 1.5

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
営 業 収 益	2,212,677,679	34.9	2,204,609,944	34.3	8,067,735	0.4
下 水 道 使 用 料	2,065,964,168	32.6	2,055,068,122	32.0	10,896,046	0.5
他 会 計 負 担 金	145,720,201	2.3	148,974,367	2.3	△ 3,254,166	△ 2.2
そ の 他 営 業 収 益	993,310	0.0	567,455	0.0	425,855	75.0
営 業 外 収 益	4,118,540,889	65.1	4,161,914,175	64.8	△ 43,373,286	△ 1.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	17,696	0.0	9,134	0.0	8,562	93.7
加 入 負 担 金	14,000,000	0.2	11,900,000	0.2	2,100,000	17.6
他 会 計 負 担 金	686,325,787	10.9	715,263,507	11.1	△ 28,937,720	△ 4.0
長 期 前 受 金 戻 入	3,259,942,028	51.5	3,274,382,446	51.0	△ 14,440,418	△ 0.4
雑 収 益	158,255,378	2.5	160,359,088	2.5	△ 2,103,710	△ 1.3
特 別 利 益	620,279	0.0	59,506,176	0.9	△ 58,885,897	△ 99.0
過 年 度 損 益 修 正 益	620,279	0.0	641,605	0.0	△ 21,326	△ 3.3
そ の 他 特 別 利 益		0.0	58,864,571	0.9	△ 58,864,571	△ 100.0
小 計	6,331,838,847	100.0	6,426,030,295	100.0	△ 94,191,448	△ 1.5
合 計	6,331,838,847		6,426,030,295		△ 94,191,448	△ 1.5

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 5 年 度 末		令 和 4 年 度 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	増 減 額	増 減 率 (%)
固 定 資 産	104,886,863,120	97.5	106,414,538,549	98.3	△ 1,527,675,429	△ 1.4
有 形 固 定 資 産	101,230,310,891	94.1	102,788,975,663	95.0	△ 1,558,664,772	△ 1.5
土 地	625,080,334	0.6	625,080,334	0.6	0	0.0
建 物	672,202,507	0.6	696,973,662	0.6	△ 24,771,155	△ 3.6
構 築 物	96,647,583,005	89.8	97,944,264,037	90.5	△ 1,296,681,032	△ 1.3
機 械 及 び 装 置	3,098,509,429	2.9	3,356,315,519	3.1	△ 257,806,090	△ 7.7
車 両 運 搬 具	604,020	0.0	427,680	0.0	176,340	41.2
工 具 器 具 及 び 備 品	833,247	0.0	976,347	0.0	△ 143,100	△ 14.7
建 設 仮 勘 定	185,498,349	0.2	164,938,084	0.2	20,560,265	12.5
無 形 固 定 資 産	3,656,552,229	3.4	3,625,562,886	3.3	30,989,343	0.9
施 設 利 用 権	3,656,552,229	3.4	3,625,562,886	3.3	30,989,343	0.9
流 動 資 産	2,734,386,071	2.5	1,828,163,718	1.7	906,222,353	49.6
現 金 預 金	2,091,520,828	1.9	1,271,574,602	1.2	819,946,226	64.5
未 収 金	313,479,229	0.3	296,852,990	0.3	16,626,239	5.6
貸 倒 引 当 金	△ 7,307,986	0.0	△ 6,963,874	0.0	△ 344,112	-
前 払 金	336,694,000	0.3	266,700,000	0.2	69,994,000	26.2
資 産 合 計	107,621,249,191	100.0	108,242,702,267	100.0	△ 621,453,076	△ 0.6

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	令和5年度 期 末		令和4年度 期 末		前 年 度 対 比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
固 定 負 債	54,048,028,818	50.2	56,058,163,283	51.8	△ 2,010,134,465	△ 3.6
企 業 債	54,048,028,818	50.2	56,058,163,283	51.8	△ 2,010,134,465	△ 3.6
流 動 負 債	5,989,963,890	5.6	5,129,303,534	4.7	860,660,356	16.8
企 業 債	4,756,634,465	4.5	4,794,603,567	4.4	△ 37,969,102	△ 0.8
未 払 金	1,188,525,118	1.1	284,201,711	0.3	904,323,407	318.2
引 当 金	26,992,625	0.0	27,695,544	0.0	△ 702,919	△ 2.5
その他流動負債	17,811,682	0.0	22,802,712	0.0	△ 4,991,030	△ 21.9
繰 延 収 益	43,252,848,939	40.2	43,152,443,429	39.9	100,405,510	0.2
長 期 前 受 金	118,538,920,383	110.2	115,234,731,367	106.5	3,304,189,016	2.9
収益化累計額	△ 75,286,071,444	△ 70.0	△ 72,082,287,938	△ 66.6	△ 3,203,783,506	-
(負 債 合 計)	103,290,841,647	96.0	104,339,910,246	96.4	△ 1,049,068,599	△ 1.0
資 本 金	2,025,701,713	1.9	1,877,100,326	1.7	148,601,387	7.9
資 本 金	2,025,701,713	1.9	1,877,100,326	1.7	148,601,387	7.9
剰 余 金	2,304,705,831	2.1	2,025,691,695	1.9	279,014,136	13.8
資 本 剰 余 金	348,967,139	0.3	348,967,139	0.3	0	0.0
受贈財産評価額	109,712,301	0.1	109,712,301	0.1	0	0.0
国庫補助金	48,891,836	0.0	48,891,836	0.0	0	0.0
県補助金	190,363,002	0.2	190,363,002	0.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,955,738,692	1.8	1,676,724,556	1.6	279,014,136	16.6
建設改良積立金	1,107,741,734	1.0	942,156,467	0.9	165,585,267	17.6
当年度未処分利益剰余金	847,996,958	0.8	734,568,089	0.7	113,428,869	15.4
積立金の取崩に伴う繰入	420,381,435	0.4	148,601,387	0.1	271,780,048	182.9
当年度純損益	427,615,523	0.4	585,966,702	0.6	△ 158,351,179	△ 27.0
(資 本 合 計)	4,330,407,544	4.0	3,902,792,021	3.6	427,615,523	11.0
負債・資本合計	107,621,249,191	100.0	108,242,702,267	100.0	△ 621,453,076	△ 0.6

病院事業会計

I 決算の概要

1 業務実績

(1) 業務の予定量に対する実績

令和5年度の業務の予定量に対する実績は、以下のとおりであった。

区 分	単位	業 務 の 予 定 量			実 績	差 引	業務の予定量に対する比率 (%)
		当初予算	補正予算	計			
(1) 病 床 数	床	199	0	199	199	0	100.0
一 般 病 床	床	147	0	147	147	0	100.0
療 養 病 床	床	52	0	52	52	0	100.0
(2) 年 間 入 院 患 者 数	人	60,390	△ 6,221	54,169	52,274	△ 1,895	96.5
一 般 病 床	人	43,554	△ 4,622	38,932	38,042	△ 890	97.7
療 養 病 床	人	16,836	△ 1,599	15,237	14,232	△ 1,005	93.4
(3) 一 日 入 院 平 均 患 者 数	人	165.0	△ 17.0	148.0	142.8	△ 5.2	96.5
一 般 病 床	人	119.0	△ 12.6	106.4	103.9	△ 2.5	97.7
療 養 病 床	人	46.0	△ 4.4	41.6	38.9	△ 2.7	93.5
(4) 年 間 外 来 患 者 数	人	62,220	0	62,220	62,021	△ 199	99.7
(5) 一 日 外 来 平 均 患 者 数	人	256.0	0.0	256.0	255.2	△ 0.8	99.7

令和5年度における病床数については、業務予定どおり一般病床147床、医療型療養病床52床の計199床で診療が行われた。

年間入院患者数は、業務予定量54,169人に対し、実績は1,895人減の52,274人であった。

年間外来患者数は、業務予定量62,220人に対し、実績は199人減の62,021人であった。

なお、当初の業務予定量と比較すると、一般病床は、新型コロナウイルス感染症の院内感染により、一般患者の受入れが困難になったため、入院患者が減少した。療養病床は、病状の安定した長期入院患者の死亡が多く、新たに療養病棟への入棟の基準を満たす患者が少なかったため、入院患者が減少した。

(2) 業務の状況（前年度比較）

業務状況の詳細は、以下のとおりであった。

区 分		単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率 (%)	
(1) 利 用 者 総 数		人	128,257	124,385	3,872	3.1	
入 院	一般 病床	年 間 患 者 数	人	38,042	32,516	5,526	17.0
		一 日 平 均 患 者 数	人	103.9	89.1	14.8	16.7
	療養 病床	年 間 患 者 数	人	14,232	15,677	△ 1,445	△ 9.2
		一 日 平 均 患 者 数	人	38.9	43.0	△ 4.1	△ 9.6
	計	年 間 患 者 数	人	52,274	48,193	4,081	8.5
		一 日 平 均 患 者 数	人	142.8	132.0	10.8	8.2
外 来	年 間 患 者 数	人	62,021	62,366	△ 345	△ 0.6	
	一 日 平 均 患 者 数	人	255.2	256.7	△ 1.5	△ 0.6	
検 診	年 間 受 診 者 数	人	12,619	12,575	44	0.3	
	一 日 平 均 受 診 者 数	人	51.9	51.7	0.2	0.4	
訪問リハ ビリテー ション	年 間 利 用 者 数	人	1,343	1,251	92	7.4	
	一 日 平 均 利 用 者 数	人	5.5	5.1	0.4	8.4	
(2) 患者一人一日当たり診療収入		円	22,984	18,536	4,448	24.0	
入 院	一 般 病 床	円	34,421	34,012	409	1.2	
	療 養 病 床	円	17,260	17,316	△ 56	△ 0.3	
	病 床 全 体	円	29,749	28,581	1,168	4.1	
外 来		円	10,629	10,774	△ 145	△ 1.3	
(3) 利用者一人一日当たり費用		円	27,193	27,298	△ 105	△ 0.4	

※1 (2)患者一人一日当たり診療収入は、検診、訪問リハビリテーションを除いた額

※2 (2)患者一人一日当たり診療収入及び(3)利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

訪問看護

(1) 年間延利用者数	人	4,447	3,731	716	19.2
(2) 一日平均利用者数	人	18.3	15.4	2.9	18.8
(3) 利用者一人一日当たり訪問看護収入	円	8,922	8,775	147	1.7
(4) 利用者一人一日当たり費用	円	9,566	9,660	△ 94	△ 1.0

※1 (3)利用者一人一日当たり訪問看護収入及び(4)利用者一人一日当たり費用は、消費税及び地方消費税抜きの額

令和5年度の利用者総数は128,257人で、前年度と比べ3,872人(3.1%)の増であった。

入院患者数は52,274人で、前年度と比べ4,081人(1日平均10.8人)増であった。外来患者数は62,021人で前年度と比べ345人(1日平均1.5人)減であった。検診受診者数は12,619人で、前年度と比べ44人(1日平均0.2人)増であった。

入院患者数は、新型コロナウイルス感染症の病床確保が段階的な縮小になったことに合わせ、一般入院患者を受け入れたことにより増となった。

外来患者数は、新型コロナウイルス感染症患者等の発熱外来患者数が減少したため減となった。

また、患者一人一日当たり診療収入は、入院では 29,749 円となり、前年度と比べ 1,168 円 (4.1%) 増、外来では 10,629 円となり、前年度と比べ 145 円 (1.3%) 減となった。

訪問看護の令和 5 年度の年間延利用者は 4,447 人で、前年度と比べ 716 人 (19.2%) の増であった。居宅介護支援事業所等の連携強化に取り組んだこと、また、職員体制の拡充を図ったことにより利用者数が増加した。

(3) 診療科別患者数の状況

令和5年度の標榜科目は、内科系（内科、消化器内科、循環器内科、神経内科、脳神経外科）、外科、皮膚科、整形外科、産婦人科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、泌尿器科、精神科、放射線科、リハビリテーション科の16科目であり、加えて訪問診療、療養で構成されている。その他、検診、訪問リハビリテーション、訪問看護がある。

患者数を科目別に前年度と比較すると、以下のとおりであった。

(単位：人)

区 分	令和5年度			令和4年度			比較増減		
	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計	外 来	入 院	計
内 科 系	27,442	22,386	49,828	27,194	20,143	47,337	248	2,243	2,491
外 科	4,118	1,451	5,569	4,148	1,508	5,656	△ 30	△ 57	△ 87
皮 膚 科	2,399	0	2,399	2,380	0	2,380	19	0	19
整 形 外 科	9,285	12,328	21,613	9,329	9,504	18,833	△ 44	2,824	2,780
産 婦 人 科	1,705	0	1,705	1,717	0	1,717	△ 12	0	△ 12
耳 鼻 咽 喉 科	1,541	0	1,541	1,704	0	1,704	△ 163	0	△ 163
眼 科	4,190	212	4,402	4,194	12	4,206	△ 4	200	196
小 児 科	989	0	989	1,585	0	1,585	△ 596	0	△ 596
泌 尿 器 科	7,070	1,697	8,767	7,100	1,352	8,452	△ 30	345	315
精 神 科	1,404	0	1,404	1,455	0	1,455	△ 51	0	△ 51
放 射 線 科	529	0	529	594	0	594	△ 65	0	△ 65
リハビリテーション科	216	0	216	194	0	194	22	0	22
訪 問 診 療	1,133	0	1,133	772	0	772	361	0	361
療 養		14,200	14,200		15,674	15,674		△ 1,474	△ 1,474
合 計	62,021	52,274	114,295	62,366	48,193	110,559	△ 345	4,081	3,736

検 診	12,619		12,619	12,575		12,575	44		44
訪問リハビリテーション	1,343		1,343	1,251		1,251	92		92
訪 問 看 護	4,447		4,447	3,731		3,731	716		716

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

① 収益的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業収益	3,438,022,000	3,377,795,453	△ 60,226,547	98.2	4,154,900,852	△ 777,105,399	△ 18.7
第1項 医業収益	2,640,906,000	2,551,090,859	△ 89,815,141	96.6	2,398,897,263	152,193,596	6.3
第2項 医業外収益	757,963,000	748,433,656	△ 9,529,344	98.7	1,710,132,913	△ 961,699,257	△ 56.2
第3項 訪問看護収益	38,653,000	39,676,259	1,023,259	102.6	32,738,646	6,937,613	21.2
第4項 特別利益	500,000	38,594,679	38,094,679	7,718.9	13,132,030	25,462,649	193.9

収益的収入の決算額は33億7,780万円で、予算額に対し6,023万円の減、収入率は98.2%であった。前年度と比較すると、7億7,711万円の減、減少率は18.7%であった。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類感染症に位置づけとなったことにより、病床確保補助金が大幅に減少したことや、地域外来・検査センター運營業務が廃止となったことで委託料収入が減少したため、事業収益が減少した。

② 収益的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度					前年度対比		
	予算現額	決算額	執行率 (%)	地 公 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 事業費用	3,790,298,000	3,674,582,050	96.9	0	115,715,950	3,585,269,917	89,312,133	2.5
第1項 医業費用	3,664,217,433	3,554,502,081	97.0	0	109,715,352	3,463,915,568	90,586,513	2.6
第2項 医業外費用	67,724,000	64,831,247	95.7	0	2,892,753	71,696,933	△ 6,865,686	△ 9.6
第3項 訪問看護費用	44,846,985	42,739,140	95.3	0	2,107,845	36,251,979	6,487,161	17.9
第4項 特別損失	12,509,582	12,509,582	100.0	0	0	13,405,437	△ 895,855	△ 6.7
第5項 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000	0	0	-

収益的支出の決算額は36億7,458万円で、執行率は96.9%であった。前年度と比較すると、8,931万円の増、増加率は2.5%であった。

不用額は1億1,572万円で、主な内訳は、給与費、経費であった。

(2) 資本的収支

① 資本的収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度				前年度対比		
	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減額	収入率 (%)	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的収入	344,631,000	325,563,446	△ 19,067,554	94.5	663,440,703	△ 337,877,257	△ 50.9
第1項 企業債	187,000,000	159,600,000	△ 27,400,000	85.3	500,800,000	△ 341,200,000	△ 68.1
第2項 他会計負担金	157,631,000	157,246,446	△ 384,554	99.8	149,060,106	8,186,340	5.5
第3項 固定資産売却代金	0	0	0	-	10,403,597	△ 10,403,597	皆減
第5項 県補助金	0	6,432,000	6,432,000	皆増	627,000	5,805,000	925.8
第8項 国庫補助金	0	1,085,000	1,085,000	皆増	0	1,085,000	皆増
第9項 長期貸付金返還金	0	1,200,000	1,200,000	皆増	2,550,000	△ 1,350,000	△ 52.9

資本的収入の決算額は3億2,556万円で、予算額に対し1,907万円の減、収入率は94.5%であった。前年度と比較すると、3億3,788万円の減、減少率は50.9%であった。

企業債が前年度と比べて減となったのは、企業債対象の建設改良費が減になったことによるものであった。

② 資本的支出

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度						前年度対比			
	予算現額	決算額	執行率 (%)	地 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	公 企 法 の 繰 越 額	継続費 連 次 繰 越 額	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
第1款 資本的支出	477,837,000	458,618,602	96.0	0	0	15,257,000	3,961,398	777,077,743	△ 318,459,141	△ 41.0
第1項 建設改良費	187,000,000	167,782,374	89.7	0	0	15,257,000	3,960,626	502,973,465	△ 335,191,091	△ 66.6
第2項 企業債償還金	287,237,000	287,236,228	100.0	0	0	0	772	270,354,278	16,881,950	6.2
第3項 長期貸付金	3,600,000	3,600,000	100.0	0	0	0	0	3,750,000	△ 150,000	△ 4.0

資本的支出の決算額は4億5,862万円で、執行率96.0%であった。前年度と比較すると、3億1,846万円の減、減少率は41.0%であった。

繰越額は1,526万円で、健診センターの改修工事が前払金のみの支出となったためであった。

建設改良費のうち、工事費は1億807万円であり、主な内訳は、健診センター改修建築工事4,700万円、健診センター改修電気設備工事2,937万円、健診センター改修機械設備工事1,888万円であった。医療器械備品の購入額は3,901万円で、主な内訳は、微生物同定感受性装置及び自動遺伝子解析装置880万円、人工呼吸器581万円であった。その他備品の購入額は2,069万円で、主な内訳は臨床検査システム更新847万円、医療安全支援システム438万円であった。

(3) 補てん財源等

資本的収入額3億2,556万円が資本的支出額4億5,862万円に対し不足する額1億3,306万円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんされた。

当年度資金収支は2億8,203万円の赤字となり、令和5年度末の損益勘定留保資金残高は、14億3,232万円となった。

(4) 企業債の状況

① 企業債現在高の利率別の状況

企業債の令和5年度末現在高は28億239万円で、前年度末現在高と比べ1億2,764万円の減であった。

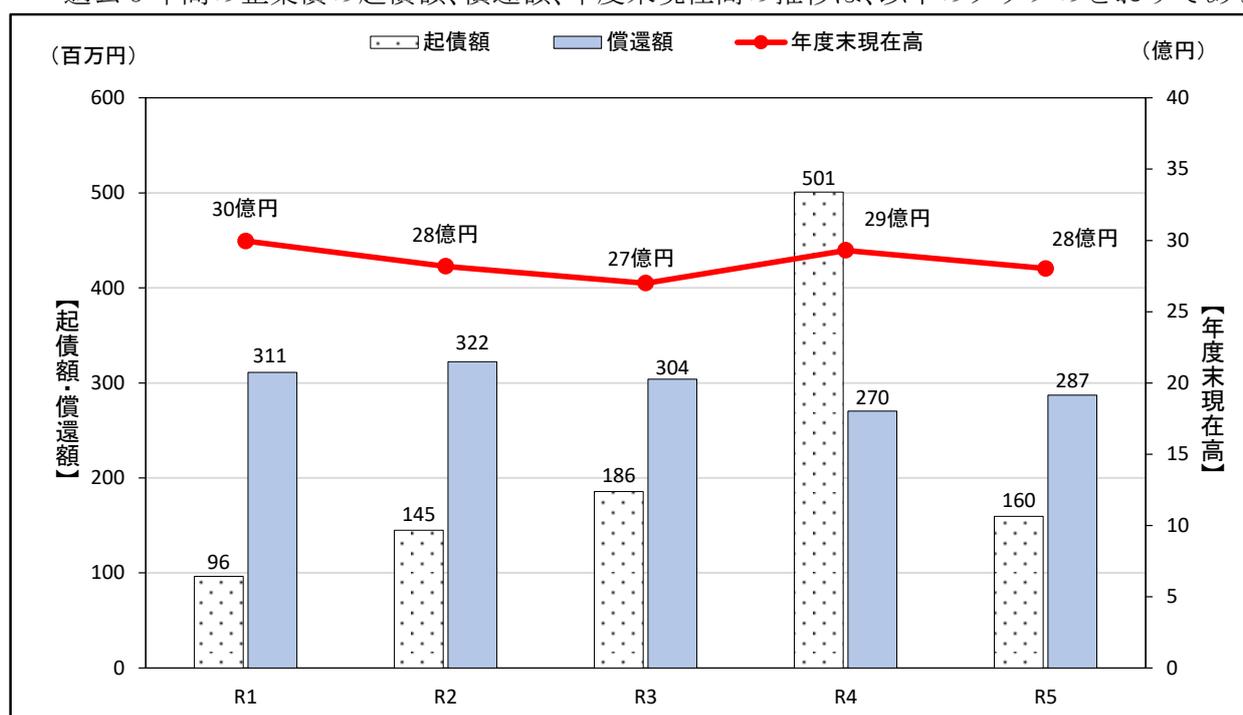
令和5年度末における企業債の利率別の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

利率区分	令和4年度		令和5年度			
	年度末現在高	構成比(%)	起債額	元金償還額	年度末現在高	構成比(%)
1.0%未満	938,812,451	32.0	30,000,000	101,640,777	867,171,674	31.0
1.0%以上2.0%未満	1,524,777,187	52.1	129,600,000	70,074,373	1,584,302,814	56.5
2.0%以上3.0%未満	271,838,248	9.3	0	13,699,597	258,138,651	9.2
3.0%以上4.0%未満	79,401,922	2.7	0	45,546,553	33,855,369	1.2
4.0%以上	115,197,061	3.9	0	56,274,928	58,922,133	2.1
合計	2,930,026,869	100.0	159,600,000	287,236,228	2,802,390,641	100.0

② 起債額、償還額、年度末現在高の推移

過去5年間の企業債の起債額、償還額、年度末現在高の推移は、以下のグラフのとおりである。



(5) 一時借入金の状況

借入限度額7億円に対し、当年度の借入れはなかった。

(6) 一般会計からの繰入金

一般会計から病院事業会計への繰入金の状況は、以下のとおりであった。

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
病院の建設改良に要する経費	21,341,923	24,385,883	△ 3,043,960	△ 12.5
リハビリテーション医療に要する経費	18,297,361	28,730,000	△ 10,432,639	△ 36.3
救急医療の確保に要する経費	105,504,879	108,593,542	△ 3,088,663	△ 2.8
高度医療に要する経費	15,312,000	11,046,000	4,266,000	38.6
経営基盤強化対策に要する経費	220,571,391	211,854,094	8,717,297	4.1
内、医師及び看護師等の研究研修に要する経費	4,449,749	3,581,051	868,698	24.3
内、病院事業会計に係る共済追加費用の負担に要する経費	6,053,000	6,278,000	△ 225,000	△ 3.6
内、公立病院経営強化の推進に要する経費	200,610	2,046,870	△ 1,846,260	△ 90.2
内、医師確保対策に要する経費	209,868,032	199,948,173	9,919,859	5.0
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	11,726,000	11,551,000	175,000	1.5
会計年度任用職員の期末手当支給に要する経費	0	17,797,675	△ 17,797,675	皆減
収益的収入合計	392,753,554	413,958,194	△ 21,204,640	△ 5.1
企業債元金	157,030,666	148,465,774	8,564,892	5.8
建設改良費	215,780	594,332	△ 378,552	△ 63.7
内、備品購入費分	215,780	594,332	△ 378,552	皆減
資本的収入合計	157,246,446	149,060,106	8,186,340	5.5
繰入金総合計	550,000,000	563,018,300	△ 13,018,300	△ 2.3

- ① 一般会計からの繰入金総額は5億5,000万円で、前年度と比べ1,302万円の減であった。
- ② 「リハビリテーション医療に要する経費」の減は、人件費と費用が減少したことにより、収支の差額が減少したことによるものであった。
- ③ 「医師確保対策に要する経費」の増は、非常勤医師報酬の増加によるものであった。
- ④ 「会計年度任用職員の期末手当支給に要する経費」の皆減は、当繰入金が令和2年度から令和4年度までの激変緩和措置で繰出されていたものであり、令和5年度は繰入金の対象外になったことによるものであった。
- ⑤ 「企業債元金」の増は、CT機器分の償還元金の増によるものであった。

(7) 流用禁止事項

議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも予算の範囲内で執行されており、流用の実績はなかった。

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分	令和5年度				前年度対比		
	予算額	決算額	執行率 (%)	不用額	前年度決算額	増減額	増減率 (%)
職員給与費	2,347,656,000	2,305,622,118	98.2	42,033,882	2,251,484,869	54,137,249	2.4
交 際 費	600,000	447,726	74.6	152,274	463,876	△ 16,150	△ 3.5

(8) たな卸資産

予算に定められた購入限度額 5 億円に対するたな卸資産の購入額は、2 億 3,283 万円で、限度額内で執行されていた。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

① 比較損益計算書

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和5年度 決 算 額	令和4年度 決 算 額	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 業 収 益	2,521,410,738	2,367,079,524	154,331,214	6.5
医 業 外 収 益	745,703,884	1,706,202,704	△ 960,498,820	△ 56.3
訪 問 看 護 収 益	39,676,259	32,738,646	6,937,613	21.2
特 別 利 益	38,594,498	13,062,275	25,532,223	195.5
総 収 益 (A)	3,345,385,379	4,119,083,149	△ 773,697,770	△ 18.8
医 業 費 用	3,487,662,002	3,395,403,804	92,258,198	2.7
医 業 外 費 用	120,996,500	124,498,218	△ 3,501,718	△ 2.8
訪 問 看 護 費 用	42,538,290	36,041,514	6,496,776	18.0
特 別 損 失	12,141,174	13,405,437	△ 1,264,263	△ 9.4
総 費 用 (B)	3,663,337,966	3,569,348,973	93,988,993	2.6
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	△ 317,952,587	549,734,176	△ 867,686,763	△ 157.8

当年度総収益33億4,539万円から総費用36億6,334万円を差し引くと、純損失3億1,795万円となり、前年度と比べ8億6,769万円(157.8%)の減、また、予算で見込んだ純損失3億7,019万円に対しては5,224万円の増となった。

② 収益の状況

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)	
事 業 収 益	医 入 院 収 益	1,555,101,281	46.5	1,377,403,932	33.4	177,697,349	12.9
	外 来 収 益	659,225,521	19.7	671,924,087	16.3	△ 12,698,566	△ 1.9
	そ の 他 医 業 収 益	307,083,936	9.2	317,751,505	7.7	△ 10,667,569	△ 3.4
	計	2,521,410,738	75.4	2,367,079,524	57.4	154,331,214	6.5
業 外 収 益	受取利息及び配当金	76,900	0.0	60,046	0.0	16,854	28.1
	補 助 金	171,678,097	5.1	1,084,391,747	26.3	△ 912,713,650	△ 84.2
	他 会 計 負 担 金	392,753,554	11.7	413,958,194	10.1	△ 21,204,640	△ 5.1
	患 者 外 給 食 収 益	137,350	0.0	128,150	0.0	9,200	7.2
	長 期 前 受 金 戻 入	152,176,384	4.5	166,471,225	4.0	△ 14,294,841	△ 8.6
	そ の 他 医 業 外 収 益	28,881,599	0.9	41,193,342	1.1	△ 12,311,743	△ 29.9
	計	745,703,884	22.2	1,706,202,704	41.5	△ 960,498,820	△ 56.3
訪 問 看 護 収 益	39,676,259	1.2	32,738,646	0.8	6,937,613	21.2	
特 別 利 益	38,594,498	1.2	13,062,275	0.3	25,532,223	195.5	
合 計	3,345,385,379	100.0	4,119,083,149	100.0	△ 773,697,770	△ 18.8	

- ア 入院収益の増は、新型コロナウイルス感染症受入病床数の減に伴う一般入院患者数増によるものであった。
- イ その他医業収益の減は、地域外来・検査センター運營業務が廃止となったことによるものであった。
- ウ 補助金の減は、新型コロナウイルス感染症受入病床確保補助金の大幅減によるものであった。
- エ 特別利益の増は、前払退職手当組合負担金の算定に伴い、前年度分と比較して算定額が増加したことによるものであった。

③ 職員一人一日当たり診療収入

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
医 師	291,589	281,927	9,662	3.4
看 護 部 門	52,380	51,865	515	1.0

職員一人一日当たりの診療収入は、下表の入院外来収益を医師延人数及び看護部門延人数で除したものである。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率 (%)
入 院 外 来 収 益	2,214,326,802	2,049,328,019	164,998,783	8.1
医 師 延 人 数 (人)	7,594	7,269	325	4.5
看 護 部 門 延 人 数 (人)	42,274	39,513	2,761	7.0

医師延人数の増は、年度中途採用によるものであった。

看護部門延人数の増は、年度中途採用によるものであった。

④ 医業収入の収納状況

令和6年3月31日現在の医業収入の収納状況は、以下のとおりであった。

医業収入

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

区 分			令和5年度	令和4年度	前年度対比	
					増減額	増減率 (%)
入院収入	現年度分	調 定	1,555,143,025	1,377,900,832	177,242,193	12.9
		収 入	1,266,652,611	1,098,749,376	167,903,235	15.3
		未 収	288,490,414	279,151,456	9,338,958	3.3
		収 納 率 (%)	81.4	79.7		
	滞納繰越分	調 定	286,474,962	255,613,014	30,861,948	12.1
		収 入	280,418,091	247,884,567	32,533,524	13.1
		不 納 欠 損 処 分	0	404,941	△ 404,941	皆減
		未 収	6,056,871	7,323,506	△ 1,266,635	△ 17.3
		収 納 率 (%)	97.9	97.0		
	外来収入	現年度分	調 定	659,281,727	672,456,346	△ 13,174,619
収 入			570,992,310	570,226,848	765,462	0.1
未 収			88,289,417	102,229,498	△ 13,940,081	△ 13.6
収 納 率 (%)			86.6	84.8		
滞納繰越分		調 定	104,112,393	87,340,357	16,772,036	19.2
		収 入	101,664,045	85,457,462	16,206,583	19.0
		不 納 欠 損 処 分	421,370	0	421,370	皆増
		未 収	2,026,978	1,882,895	144,083	7.7
		収 納 率 (%)	97.6	97.8		
合 計		現年度分	調 定	2,214,424,752	2,050,357,178	164,067,574
	収 入		1,837,644,921	1,668,976,224	168,668,697	10.1
	未 収		376,779,831	381,380,954	△ 4,601,123	△ 1.2
	収 納 率 (%)		83.0	81.4		
	滞納繰越分	調 定	390,587,355	342,953,371	47,633,984	13.9
		収 入	382,082,136	333,342,029	48,740,107	14.6
		不 納 欠 損 処 分	421,370	404,941	16,429	4.1
		未 収	8,083,849	9,206,401	△ 1,122,552	△ 12.2
		収 納 率 (%)	97.8	97.2		

訪問看護収入

外来収入	現年度分	調 定	39,676,259	32,738,646	6,937,613	21.2
		収 入	33,224,260	27,054,059	6,170,201	22.8
		未 収	6,451,999	5,684,587	767,412	13.5
		収 納 率 (%)	83.7	82.6		
	滞納繰越分	調 定	5,684,587	4,509,773	1,174,814	26.1
		収 入	5,684,587	4,502,173	1,182,414	26.3
		不 納 欠 損 処 分	0	0	0	0.0
		未 収	0	7,600	△ 7,600	皆減
		収 納 率 (%)	100.0	99.8		

(注) 収納率：調定額に対する収入額の割合

- ア 現年度分の未収金は、入院・外来を合わせて3億7,678万円で、前年度と比べ460万円(1.2%)の減であった。
- イ 滞納繰越分の未収金は、入院・外来を合わせて808万円で、前年度と比べ112万円(12.2%)の減であった。なお、債権回収に当たっては、前年度に引き続き弁護士法人に回収業務を委託しており、回収額は前年度と比べ44万円増の75万円、回収率は前年度と比べ6.9ポイントの増の11.5%であった。
- ウ 出雲市債権管理条例の規定に基づく不納欠損処分は1件42万円で、前年度と比べ2万円(4.1%)の増であった。

⑤ 費用の状況

科目別の支出状況は、以下のとおりであった。

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

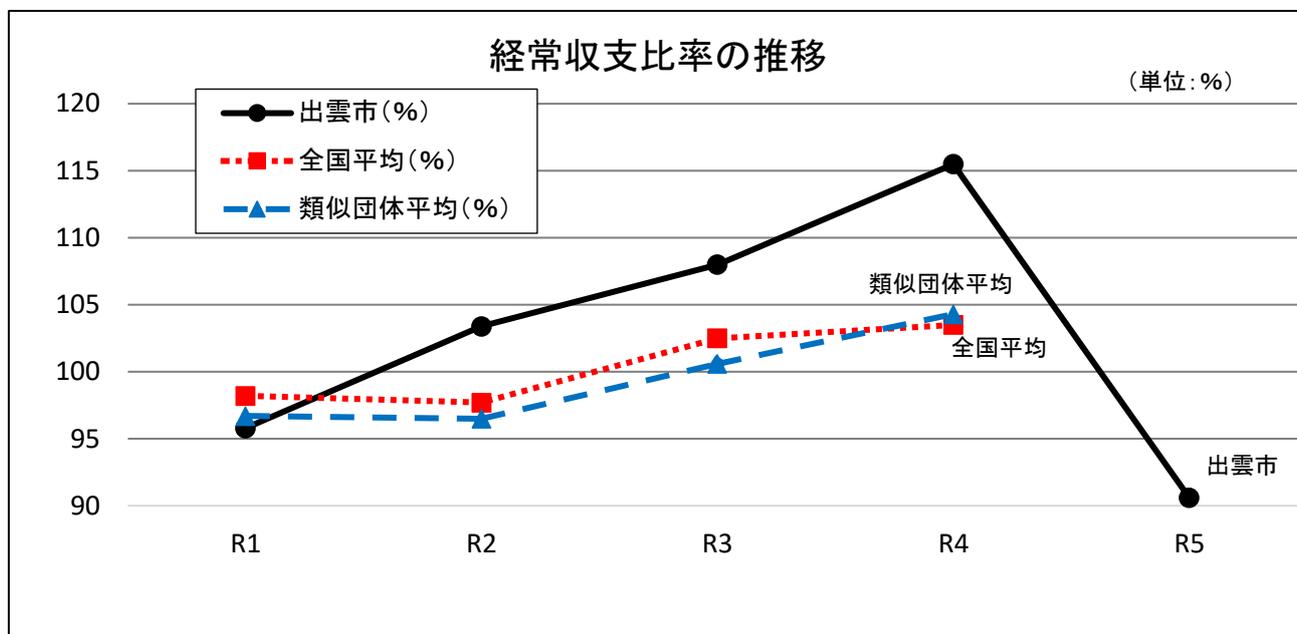
区 分			令和5年度		令和4年度		前年度対比	
			決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	増減率(%)
事業費用	医業費	給与費	2,263,073,511	61.8	2,215,605,901	62.1	47,467,610	2.1
		材料費	341,585,280	9.4	345,433,690	9.7	△ 3,848,410	△ 1.1
		経費	530,207,299	14.5	526,040,087	14.7	4,167,212	0.8
		減価償却費	323,208,690	8.9	259,705,536	7.3	63,503,154	24.5
		資産減耗費	2,304,670	0.1	24,861,087	0.7	△ 22,556,417	△ 90.7
		研究研修費	9,117,513	0.2	7,312,637	0.2	1,804,876	24.7
		長期前払消費税償却	18,165,039	0.4	16,444,866	0.4	1,720,173	10.5
	計	3,487,662,002	95.3	3,395,403,804	95.1	92,258,198	2.7	
	医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	40,323,407	1.1	45,004,973	1.3	△ 4,681,566	△ 10.4
		患者外給食材料費	137,400	0.0	127,600	0.0	9,800	7.7
雑損失		80,535,693	2.2	79,365,645	2.2	1,170,048	1.5	
計		120,996,500	3.3	124,498,218	3.5	△ 3,501,718	△ 2.8	
訪問看護費用	給与費	40,736,886	1.1	34,209,937	1.0	6,526,949	19.1	
	材料費	44,600	0.0	141,989	0.0	△ 97,389	△ 68.6	
	経費	1,752,804	0.0	1,677,888	0.0	74,916	4.5	
	研究研修費	4,000	0.0	11,700	0.0	△ 7,700	△ 65.8	
	計	42,538,290	1.1	36,041,514	1.0	6,496,776	18.0	
用	特別損失	12,141,174	0.3	13,405,437	0.4	△ 1,264,263	△ 9.4	
合計			3,663,337,966	100.0	3,569,348,973	100.0	93,988,993	2.6

- ア 医業費用の給与費の増は、職員数が増加したことによるものであった。
- イ 医業費用の経費の増は、CT装置保守業務や給食業務等の委託料の増加によるものであった。
- ウ 減価償却費の増は、令和4年度に更新した電子カルテシステム分の増によるものであった。
- エ 資産減耗費の減は、固定資産除却費の減によるものであった。
- オ 支払利息及び企業債取扱諸費の減は、償還年数の経過に伴う利息の減によるものであった。
- カ 訪問看護費用の給与費の増は、看護師が1人増になったことによるものであった。

(2) 経営分析

① 経常収支比率

医業収益＋医業外収益（一般会計繰入金を含む。）を、医業費用＋医業外費用で除したもので、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が100%以上で高いほど経常利益率が高いことを表している。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
経 常 収 益	3,258,964	3,441,411	3,691,573	4,106,021	3,306,790
経 常 費 用	3,401,905	3,327,031	3,419,557	3,555,944	3,651,197
経常収支比率 (%)	95.8	103.4	108.0	115.5	90.6

全国平均 (%)	98.2	97.7	102.5	103.5	
類似団体平均 (%)	96.7	96.5	100.6	104.3	

総務省 病院経営分析比較表による数値

前年度と比べ24.9ポイント減少し90.6%となった。

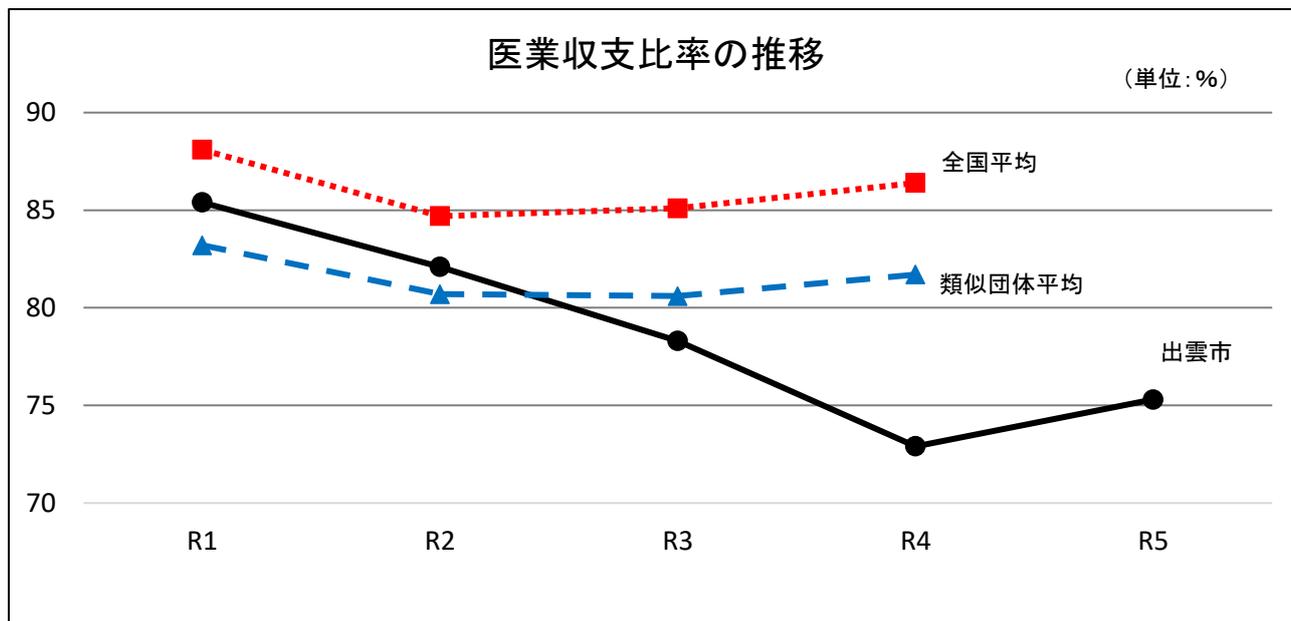
前年度と比べ比率が低下したのは、経常収益が大きく減少したためである。

経常収益は、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床確保補助金の減により、前年度と比べ大幅に減少した。

経常費用は、給与費の増や令和4年度に更新した電子カルテシステム分の減価償却費の増により、前年度と比べ9,525万円増加した。

② 医業収支比率

医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含む。）を医業費用で除したもので、医業活動の収益性を示す。100%以上であれば医業自体で利益が発生している。



(単位: 千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
医 業 収 益	2,794,573	2,625,361	2,556,927	2,475,673	2,626,916
医 業 費 用	3,272,613	3,195,930	3,263,703	3,395,404	3,487,662
医業収支比率 (%)	85.4	82.1	78.3	72.9	75.3

全国平均 (%)	88.1	84.7	85.1	86.4	
類似団体平均 (%)	83.2	80.7	80.6	81.7	

総務省 病院経営分析比較表による数値

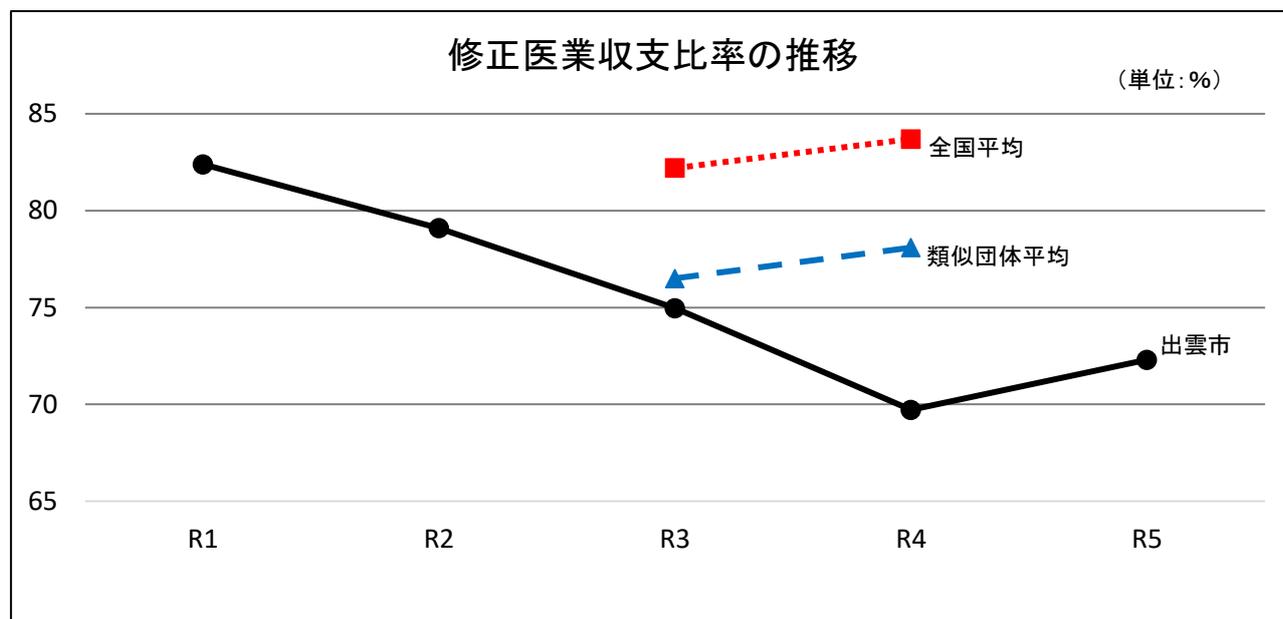
前年度と比べ2.4ポイント増加し75.3%となった。

前年度と比べ比率が改善したのは、新型コロナウイルス感染症の病床確保が段階的な縮小になったことに合わせ、一般入院患者を受け入れたことにより医業収益が増加したためである。

医業費用は、医師、看護師等スタッフの増による給与費の増、令和4年度に更新した電子カルテシステム分の減価償却費の増により、前年度より9,226万円増加した。

③ 修正医業収支比率

医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含まない。）を、医業費用で除したものの。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
医 業 収 益	2,696,491	2,527,757	2,446,654	2,367,080	2,521,411
医 業 費 用	3,272,613	3,195,930	3,263,703	3,395,404	3,487,662
修正医業収支比率 (%)	82.4	79.1	75.0	69.7	72.3

全国平均 (%)	-	-	82.2	83.7	
類似団体平均 (%)	-	-	76.5	78.1	

総務省 病院経営分析比較表による数値

* 国からの通知により令和 3 年度から経営指標の項目として追加することになったため、令和 2 年度までの全国平均、類似団体平均値は公表されていない。

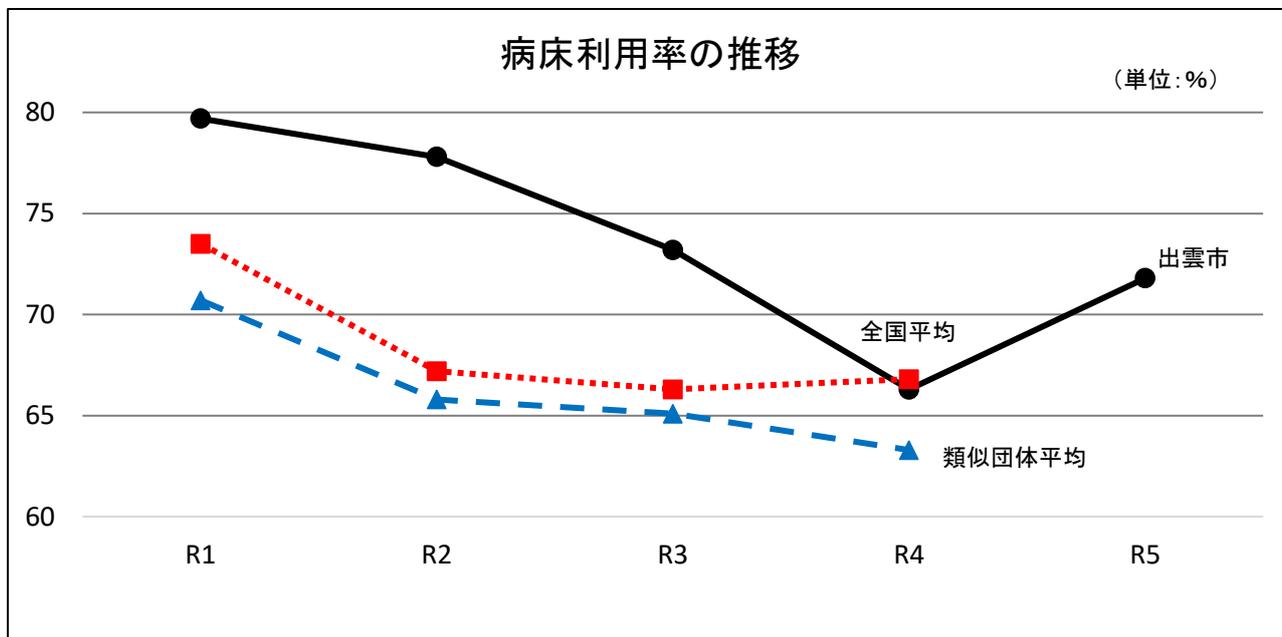
前年度と比べ 2.6 ポイント増加し 72.3% となった。

前年度と比べ比率が改善したのは、新型コロナウイルス感染症の病床確保が段階的な縮小になったことに合わせ、一般入院患者を受け入れたことにより医業収益が増加したためである。

医業費用は、医師、看護師等スタッフの増による給与費の増、令和 4 年度に更新した電子カルテシステム分の減価償却費の増により、前年度より 9,226 万円増加した。

④ 病床利用率

入院患者数を（病床数×入院診療日数）で除したもので、病床がどの程度、効率的に稼働しているのかを示す。100%に近いほど、空き病床がない状況で利用されていることになる。



(単位: 人)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
入 院 患 者 数	58,053	56,496	53,203	48,193	52,274
病 床 利 用 率 (%)	79.7	77.8	73.2	66.3	71.8

全国平均 (%)	73.5	67.2	66.3	66.8	
類似団体平均 (%)	70.7	65.8	65.1	63.3	

総務省 病院経営分析比較表による数値

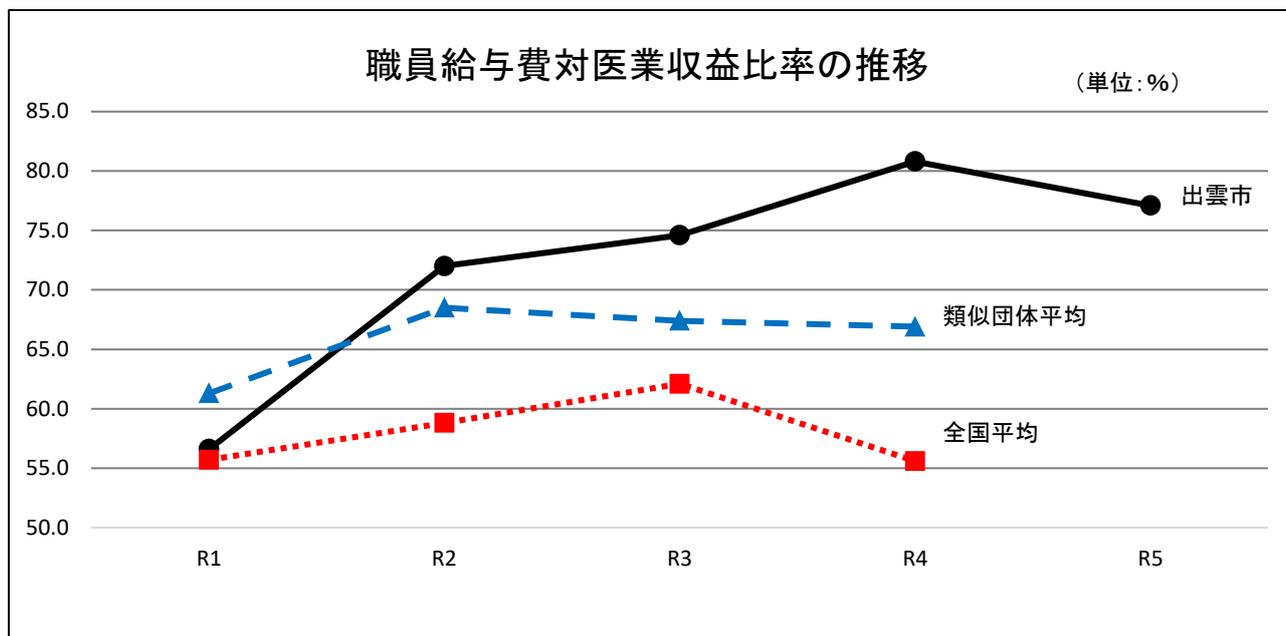
前年度と比べ5.5ポイント増加し71.8%となった。

前年度と比べ比率が改善したのは、新型コロナウイルス感染症の病床確保が段階的な縮小になったことに合わせ、一般入院患者を受け入れたためである。

なお、病床数は、一般病床147床（急性期病床57床、地域包括ケア病床50床、回復期リハビリテーション病床40床）、医療型療養病床52床の計199床である。

⑤ 職員給与費対医業収益比率

職員給与費を医業収益（救急医療の確保に要する経費に対する一般会計繰入金を含む。）で除したもので、職員の人件費が適切か否かを判断するための指標である。



(単位：千円、消費税及び地方消費税抜)

年 度	R1	R2	R3	R4	R5
職員給与費	1,580,335	1,890,952	1,907,650	2,000,858	2,026,117
医業収益	2,794,573	2,625,361	2,556,927	2,475,673	2,626,916
職員給与費対 医業収益比率 (%)	56.6	72.0	74.6	80.8	77.1

全国平均 (%)	55.7	58.8	62.1	55.6	
類似団体平均 (%)	61.3	68.5	67.4	66.9	

総務省 病院経営分析比較表による数値

*令和2年度から会計年度任用職員の報酬及び賞与に係る経費を職員給与費に計上している。

前年度と比べ3.7ポイント減少し77.1%となった。

前年度と比べ比率が低下したのは、新型コロナウイルス感染症の病床確保が段階的な縮小になったことに合わせ、一般入院患者を受け入れたことにより医業収益が増加したためである。

4 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分		令和5年度 期末	令和4年度 期末	前年度対比			
				増減額	増減率 (%)		
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,574,653,590	3,733,019,349	△ 158,365,759	△ 4.2	
		無形固定資産	113,826,768	127,605,267	△ 13,778,499	△ 10.8	
		投資その他の資産	684,461,939	653,987,346	30,474,593	4.7	
		小 計	4,372,942,297	4,514,611,962	△ 141,669,665	△ 3.1	
	流動資産	1,656,199,020	2,300,797,469	△ 644,598,449	△ 28.0		
	合 計	6,029,141,317	6,815,409,431	△ 786,268,114	△ 11.5		
負債及び資本の部	負債	固定負債	2,429,616,450	2,642,790,641	△ 213,174,191	△ 8.1	
		流動負債	759,047,553	1,026,775,951	△ 267,728,398	△ 26.1	
		繰延収益	長期前受金	3,426,856,832	3,283,342,132	143,514,700	4.4
			収益化累計額	△ 2,349,280,077	△ 2,218,352,439	△ 130,927,638	-
			小 計	1,077,576,755	1,064,989,693	12,587,062	1.2
		負債 計	4,266,240,758	4,734,556,285	△ 468,315,527	△ 9.9	
	資本	資本金	1,013,638,094	1,013,638,094	0	0.0	
		資本剰余金	5,103,754	8,773,754	△ 3,670,000	△ 41.8	
		利益剰余金	前年度繰越利益剰余金	1,058,441,298	508,707,122	549,734,176	108.1
			当年度純損益	△ 317,952,587	549,734,176	△ 867,686,763	△ 157.8
			小 計	744,158,711	1,058,441,298	△ 314,282,587	△ 29.7
		資本 計	1,762,900,559	2,080,853,146	△ 317,952,587	△ 15.3	
	合 計	6,029,141,317	6,815,409,431	△ 786,268,114	△ 11.5		

① 資産について

資産の総額は60億2,914万円で、前年度と比べ7億8,627万円(11.5%)の減であった。

無形固定資産の減は、令和4年度に更新した電子カルテシステム分の減価償却費の増によるものであった。

流動資産の減は、県補助金の減や未収金の減によるものであった。

② 負債について

負債の総額は42億6,624万円で、前年度と比べ4億6,832万円(9.9%)の減であった。

固定負債の減は、建設改良費に係る企業債の減によるものであった。

流動負債の減は、未払金の減によるものであった。

③ 資本について

資本の総額は17億6,290万円で、前年度と比べ3億1,795万円(15.3%)の減であった。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 317,952,587	549,734,176	△ 867,686,763
減価償却費	323,208,690	259,705,536	63,503,154
引当金の増減額 (△は減少)	10,503,581	△ 30,115	10,533,696
長期前受金戻入額	△ 152,176,384	△ 166,471,225	14,294,841
受取利息及び受取配当金	△ 76,900	△ 60,046	△ 16,854
支払利息	40,323,407	45,004,973	△ 4,681,566
有形固定資産売却損益	0	7,065,120	△ 7,065,120
未収金の増減額 (△は増加)	401,513,450	△ 157,197,933	558,711,383
未払金の増減額 (△は減少)	△ 358,709,288	394,930,038	△ 753,639,326
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,092,770	△ 6,244,650	8,337,420
預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,672,466	△ 124,056	△ 3,548,410
前払退職手当組合負担金	△ 33,986,690	△ 12,021,405	△ 21,965,285
固定資産除却費	1,465,000	24,385,790	△ 22,920,790
長期前払消費税償却	18,165,039	16,444,866	1,720,173
小計	△ 69,302,378	955,121,069	△ 1,024,423,447
利息及び配当金の受取額	76,900	60,046	16,854
利息の支払額	△ 40,323,407	△ 45,004,973	4,681,566
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,548,885	910,176,142	△ 1,019,725,027
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 152,408,444	△ 376,022,705	223,614,261
有形固定資産の売却による収入	0	11,170,883	△ 11,170,883
無形固定資産の取得による支出	△ 15,373,930	△ 126,950,760	111,576,830
国庫補助金等による収入	7,517,000	627,000	6,890,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	157,246,446	149,060,106	8,186,340
長期貸付金	△ 3,600,000	△ 3,750,000	150,000
長期貸付金返済額及び返還免除額	3,000,000	6,150,000	△ 3,150,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,618,928	△ 339,715,476	336,096,548
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	159,600,000	500,800,000	△ 341,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 280,120,841	△ 263,243,870	△ 16,876,971
その他の企業債による収入	△ 7,115,387	△ 7,110,408	△ 4,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,636,228	230,445,722	△ 358,081,950
資金増加額	△ 240,804,041	800,906,388	△ 1,041,710,429
資金期首残高	1,315,243,979	514,337,591	800,906,388
資金期末残高	1,074,439,938	1,315,243,979	△ 240,804,041

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失の発生により前年度と比べ10億1,973万円減少し、△1億955万円となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出の減により、前年度と比べ3億3,610万円減少し、△362万円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入の減により、前年度と比べ3億5,808万円減少し、△1億2,764万円となった。

その結果、資金期末残高は10億7,444万円となり、資金期首残高と比べ2億4,080万円減少した。

II 審査意見

1 形式審査の結果について

審査に付された決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法に定められたすべての決算書類を具備し、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されていた。また、計数も正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

2 決算の結果について

(決算状況)

令和5年度の入院患者数は、前年度比4,081人増の52,274人、外来患者数は、前年度比345人減の62,021人であった。また、一人一日当たり診療収入は、入院では前年度比1,168円増の29,749円、外来では前年度比145円減の10,629円となった。

予算の執行状況について、収益的収支における決算額は、収入は33億7,780万円（前年度比7億7,711万円減）、支出は36億7,458万円（前年度比8,931万円増）で、収支差引は、△2億9,678万円であった。収益的支出における不用額は1億1,572万円で、主な内容は、給与費及び経費であった。

資本的収支における決算額は、収入は3億2,556万円（前年度比3億3,788万円減）、支出は4億5,862万円（前年度比3億1,846万円減）で、収支差引は△1億3,306万円であった。資本的支出における不用額は396万円で、主な内容は建設改良費であった。

(経営成績)

総収益が前年度比7億7,370万円減の33億4,539万円、総費用が前年度比9,399万円増の36億6,334万円となり、前年度比8億6,769万円減の3億1,795万円の純損失（赤字）を計上した。

総収益が減となった主な要因は、県からの新型コロナウイルス感染症関連補助金の大幅な減によるものであった。

総費用が増となった主な要因は、給与費や減価償却費の増であった。

また、減価償却費や長期前受金戻入などの現金を伴わない支出及び収入を除いた現金収支（償却前損益）は、1億4,897万円の赤字となり、前年度に比べ8億3,215万円の減となった。

この現金収支から資本的収支の収支不足額を差し引いた当年度資金収支は、△2億8,203万円の赤字となり、令和5年度末の損益勘定留保資金残高は14億3,232万円となった。

経営指標については、経常収支比率は90.6%（前年度比24.9ポイント減）、医業収支比率は75.3%（前年度比2.4ポイント増）、修正医業収支比率は72.3%（前年度比2.6ポイント増）、病床利用率は71.8%（前年度比5.5ポイント増）となった。

また、職員給与費対医業収益比率は77.1%（前年度比3.7ポイント減）となった。

(財政状態)

貸借対照表においては、資産が60億2,914万円で、前年度比7億8,627万円（11.5%）減、負債が42億6,624万円で、前年度比4億6,832万円（9.9%）減、資本が17億6,290万円で、前年度比3億1,795万円（15.3%）減であった。

キャッシュ・フローにおいては、資金期末残高は10億7,444万円となり、資金期首残高と比べ

2億4,080万円の減となった。

以上、決算状況等について述べてきたが、それに対する意見は、次のとおりである。

令和5年度病院事業会計決算における業務実績、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローについて、決算書、決算附属書類、決算審査調書等を分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、地方公営企業法第3条に定める基本原則である「経済性の発揮及び公共の福祉の増進」の趣旨に沿って業務を健全に運営されており、その経営努力を認めた。

3 今後の経営について

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症が感染症法の5類感染症に位置づけられたことから、年間を通して新型コロナウイルス感染症病床として確保していた病床が減り、一般入院患者を積極的に受け入れた結果、前年度と比較して入院患者数が増加した。在宅医療については、居宅介護支援事業所等関係機関との積極的な連携を図り、訪問診療及び訪問看護患者数が増えたことにより、収益が増加した。一方、医業外収益は、新型コロナウイルス感染症に関連した補助金の大幅な減により減少し、経常収支比率は低下した。新型コロナウイルス感染症の影響で減少した医業収益はまだ回復しておらず、今後も厳しい状況が続くと予想される。

持続可能な地域医療体制を確保するため、令和9年度の経常黒字化（経常収支比率100%以上）を目標とする「出雲市立総合医療センター経営強化プラン」が策定された。目標達成にあたっては医業収益の増収が重要である。現在、収益確保の一つとして健診センターの拡張工事を進めているところであり、拡張後は年間5,800万円の大きな増収が見込まれる。令和6年度内の完成に向けて、引き続き取り組んでいただきたい。

また、回復期リハビリテーション病棟の機能強化も挙げられているが、リハビリテーション医師の確保は容易ではないため、従来からの課題となっている。引き続き島根大学医学部附属病院との連携を図りながら、プラン期間中の確保に向けて尽力いただきたい。

「出雲市立総合医療センター経営強化プラン」に基づき、出雲医療圏で果たすべき役割を着実に実行するとともに、経営の強化に努めていただきたい。

< 資 料 >

別表第1 比較損益計算書

費 用 の 部						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
医 業 費 用	3,487,662,002	95.3	3,395,403,804	95.1	92,258,198	2.7
給 与 費	2,263,073,511	61.8	2,215,605,901	62.1	47,467,610	2.1
材 料 費	341,585,280	9.4	345,433,690	9.7	△ 3,848,410	△ 1.1
経 費	530,207,299	14.5	526,040,087	14.7	4,167,212	0.8
減 価 償 却 費	323,208,690	8.9	259,705,536	7.3	63,503,154	24.5
資 産 減 耗 費	2,304,670	0.1	24,861,087	0.7	△ 22,556,417	△ 90.7
研 究 研 修 費	9,117,513	0.2	7,312,637	0.2	1,804,876	24.7
長 期 前 払 消 費 税 償 還	18,165,039	0.4	16,444,866	0.4	1,720,173	10.5
医 業 外 費 用	120,996,500	3.3	124,498,218	3.5	△ 3,501,718	△ 2.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,323,407	1.1	45,004,973	1.3	△ 4,681,566	△ 10.4
患 者 外 給 食 材 料 費	137,400	0.0	127,600	0.0	9,800	7.7
雑 損 失	80,535,693	2.2	79,365,645	2.2	1,170,048	1.5
訪 問 看 護 費 用	42,538,290	1.1	36,041,514	1.0	6,496,776	18.0
給 与 費	40,736,886	1.1	34,209,937	1.0	6,526,949	19.1
材 料 費	44,600	0.0	141,989	0.0	△ 97,389	△ 68.6
経 費	1,752,804	0.0	1,677,888	0.0	74,916	4.5
研 究 研 修 費	4,000	0.0	11,700	0.0	△ 7,700	△ 65.8
特 別 損 失	12,141,174	0.3	13,405,437	0.4	△ 1,264,263	△ 9.4
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	7,832,406	0.2	△ 7,832,406	皆減
過 年 度 損 益 修 正 損	11,531,616	0.3	5,132,840	0.2	6,398,776	124.7
そ の 他 特 別 損 失	609,558	0.0	440,191	0.0	169,367	38.5
小 計	3,663,337,966	100.0	3,569,348,973	100.0	93,988,993	2.6
当 年 度 純 利 益	△ 317,952,587		549,734,176		△ 867,686,763	△ 157.8
合 計	3,345,385,379		4,119,083,149		△ 773,697,770	△ 18.8

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

収 益 の 部						
科 目	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
医 業 収 益	2,521,410,738	75.4	2,367,079,524	57.5	154,331,214	6.5
入 院 収 益	1,555,101,281	46.5	1,377,403,932	33.5	177,697,349	12.9
外 来 収 益	659,225,521	19.7	671,924,087	16.3	△ 12,698,566	△ 1.9
そ の 他 医 業 収 益	307,083,936	9.2	317,751,505	7.7	△ 10,667,569	△ 3.4
医 業 外 収 益	745,703,884	22.3	1,706,202,704	41.4	△ 960,498,820	△ 56.3
受取利息及び配当金	76,900	0.0	60,046	0.0	16,854	28.1
補 助 金	171,678,097	5.1	1,084,391,747	26.3	△ 912,713,650	△ 84.2
他 会 計 負 担 金	392,753,554	11.7	413,958,194	10.1	△ 21,204,640	△ 5.1
患 者 外 給 食 収 益	137,350	0.0	128,150	0.0	9,200	7.2
長 期 前 受 金 戻 入	152,176,384	4.6	166,471,225	4.0	△ 14,294,841	△ 8.6
そ の 他 医 業 外 収 益	28,881,599	0.9	41,193,342	1.0	△ 12,311,743	△ 29.9
訪 問 看 護 収 益	39,676,259	1.2	32,738,646	0.8	6,937,613	21.2
外 来 収 益	39,676,259	1.2	32,738,646	0.8	6,937,613	21.2
特 別 利 益	38,594,498	1.1	13,062,275	0.3	25,532,223	195.5
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	697,531	0.0	△ 697,531	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	4,607,808	0.1	343,339	0.0	4,264,469	1,242.1
そ の 他 特 別 利 益	33,986,690	1.0	12,021,405	0.3	21,965,285	182.7
小 計	3,345,385,379	100.0	4,119,083,149	100.0	△ 773,697,770	△ 18.8
合 計	3,345,385,379		4,119,083,149		△ 773,697,770	△ 18.8

別表第2 比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令和5年度 期末		令和4年度 期末		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
固 定 資 産	4,372,942,297	72.6	4,514,611,962	66.3	△ 141,669,665	△ 3.1
有 形 固 定 資 産	3,574,653,590	59.3	3,733,019,349	54.7	△ 158,365,759	△ 4.2
土 地	219,270,818	3.7	219,270,818	3.2	0	0.0
建 物	3,891,915,819	64.6	3,891,915,819	57.1	0	0.0
構 築 物	103,225,328	1.7	103,225,328	1.5	0	0.0
給 排 水 施 設	548,627,752	9.1	548,627,752	8.0	0	0.0
電 灯 電 力 施 設	735,486,359	12.2	734,076,359	10.8	1,410,000	0.2
冷 暖 房 施 設	1,114,850,811	18.5	1,108,687,434	16.3	6,163,377	0.6
医 療 器 械 備 品	1,364,716,556	22.6	1,358,501,556	19.9	6,215,000	0.5
そ の 他 有 形 固 定 資 産	478,212,750	7.9	473,423,450	6.9	4,789,300	1.0
建 設 仮 勘 定	90,675,455	1.5	0	0.0	90,675,455	0.0
減 価 償 却 累 計 額	△ 4,972,328,058	△ 82.5	△ 4,704,709,167	△ 69.0	△ 267,618,891	-
無 形 固 定 資 産	113,826,768	1.9	127,605,267	1.9	△ 13,778,499	△ 10.8
電 話 加 入 権	1,809,281	0.0	1,809,281	0.0	0	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	111,358,726	1.9	124,980,382	1.9	△ 13,621,656	△ 10.9
そ の 他 無 形 固 定 資 産	658,761	0.0	815,604	0.0	△ 156,843	△ 19.2
投 資 そ の 他 の 資 産	684,461,939	11.4	653,987,346	9.7	30,474,593	4.7
長 期 貸 付 金	13,800,000	0.3	13,200,000	0.2	600,000	4.5
貸 倒 引 当 金	△ 3,600,000	△ 0.1	△ 2,400,000	0.0	△ 1,200,000	-
長 期 前 払 消 費 税	198,603,513	3.3	201,515,610	3.0	△ 2,912,097	△ 1.4
前 払 退 職 手 当 組 合 負 担 金	475,658,426	7.9	441,671,736	6.5	33,986,690	7.7
流 動 資 産	1,656,199,020	27.4	2,300,797,469	33.7	△ 644,598,449	△ 28.0
現 金 預 金	1,074,439,938	17.8	1,315,243,979	19.3	△ 240,804,041	△ 18.3
未 収 金	560,835,547	9.3	962,348,997	14.1	△ 401,513,450	△ 41.7
貸 倒 引 当 金	△ 3,868,739	△ 0.1	△ 3,680,551	△ 0.1	△ 188,188	-
貯 蔵 品	21,792,274	0.4	23,885,044	0.4	△ 2,092,770	△ 8.8
そ の 他 流 動 資 産	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0
資 産 合 計	6,029,141,317	100.0	6,815,409,431	100.0	△ 786,268,114	△ 11.5

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

負債及び資本の部						
科 目	令和5年度 期末		令和4年度 期末		前年度対比	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
固 定 負 債	2,429,616,450	40.3	2,642,790,641	38.8	△ 213,174,191	△ 8.1
企 業 債						
建設改良に係るもの	2,350,962,613	39.0	2,557,016,436	37.5	△ 206,053,823	△ 8.1
企 業 の 債 他	78,653,837	1.3	85,774,205	1.3	△ 7,120,368	△ 8.3
流 動 負 債	759,047,553	12.6	1,026,775,951	15.1	△ 267,728,398	△ 26.1
企 業 債						
建設改良に係るもの	365,653,823	6.1	280,120,841	4.1	85,532,982	30.5
企 業 の 債 他	7,120,368	0.1	7,115,387	0.1	4,981	0.1
未 払 金	206,558,095	3.4	565,267,383	8.3	△ 358,709,288	△ 63.5
預 り 金	21,190,538	0.4	24,863,004	0.4	△ 3,672,466	△ 14.8
賞 与 引 当 金	158,524,729	2.6	149,409,336	2.2	9,115,393	6.1
繰 延 収 益	1,077,576,755	17.8	1,064,989,693	15.7	12,587,062	1.2
長 期 前 受 金	3,426,856,832	56.8	3,283,342,132	48.2	143,514,700	4.4
収 益 化 累 計 額	△ 2,349,280,077	△ 39.0	△ 2,218,352,439	△ 32.5	△ 130,927,638	-
(負 債 合 計)	4,266,240,758	70.7	4,734,556,285	69.6	△ 468,315,527	△ 9.9
資 本 金	1,013,638,094	16.8	1,013,638,094	14.9	0	0.0
剰 余 金	749,262,465	12.5	1,067,215,052	15.5	△ 317,952,587	△ 29.8
資 本 剰 余 金	5,103,754	0.1	8,773,754	0.1	△ 3,670,000	△ 41.8
資 本 剰 余 金	5,103,754	0.1	8,773,754	0.1	△ 3,670,000	△ 41.8
利 益 剰 余 金	744,158,711	12.4	1,058,441,298	15.4	△ 314,282,587	△ 29.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	744,158,711	12.4	1,058,441,298	15.4	△ 314,282,587	△ 29.7
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,058,441,298	17.6	508,707,122	7.4	549,734,176	108.1
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	3,670,000	0.1	0	-	3,670,000	皆増
当 年 度 純 損 益	△ 317,952,587	△ 5.3	549,734,176	8.0	△ 867,686,763	△ 157.8
(資 本 合 計)	1,762,900,559	29.3	2,080,853,146	30.4	△ 317,952,587	△ 15.3
負 債 ・ 資 本 合 計	6,029,141,317	100.0	6,815,409,431	100.0	△ 786,268,114	△ 11.5